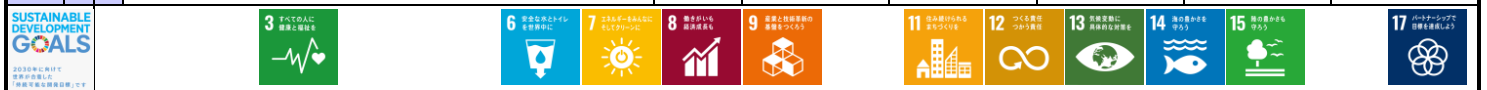


Table with project details including: 事務事業名 (都市計画決定・変更事業), 所管部署名 (都市整備部都市計画課都市計画担当), 事業期間 (昭和40年度 ~ 未設定), 事業年齢 (58年目), 根拠法令等 (都市計画法, 吉川市地区計画の案の作成手続きに関する条例), 事業区分 (自治事務), 事務事業の性質 (毎年度繰り返し), 直接事業費 (有), 予算科目 (土木費, 都市計画費), 執行方法 (一部委託), 対象 (都市計画区域(市全域), 全市民), 手段 (都市計画の案の作成, 都市計画法に基づく決定・変更手続き, etc.), 類似事業 (無), 前年度事務事業 (有).

Table with financial data by category (A: Total Costs, B: Specific Resources, C: Total Costs, D: Subsidies) and columns for fiscal years (Heisei 24, Heisei 25, Heisei 26, Heisei 27, Heisei 28).

Table with performance indicators (目標) and actual results (実績) for the project, including metrics like area (ha), population (人), and number of cases (件).



評価年度の主な取組	1 説明会開催状況			
	南中学校東側地区(準防火地域)		吉川美南駅東口周辺地区(用途地域・地区計画・準防火地域)	
	素案説明会	令和4年6月8日、12日(午前・午後)	出席者計 77名	令和4年6月5日、7日
	説明公聴会	令和4年7月24日(午後)	出席者計 26名	令和4年7月24日(午前)
	出席者計	12名	出席者計	4名
2 都市計画審議会開催状況(委員11名)				
回数	開催日	出席委員数	議事	
第39回	令和4年4月21日	11名	会長、副会長の選出について 常務委員会の設置について 越谷都市計画生産緑地地区の変更について	
第40回	令和4年6月22日	10名	越谷都市計画生産緑地地区の変更について 越谷都市計画道路の変更について(埼玉県決定)3・3・3号 浦和野田線	
第41回	令和4年11月17日	10名	越谷都市計画用途地域の変更について 越谷都市計画地区計画の変更について 越谷都市計画防火地域及び準防火地域の変更について	

区分	評価結果		判断理由(特記事項)				
	妥当性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	・都市計画区域である市内全域、その住民である全市民を対象とすることは妥当である。 ・都市計画法に基づき、都市計画決定・変更等を行うことは妥当である。 ・快適な都市を形成するため、都市計画マスタープランに基づき、総合的かつ計画的な都市づくりを行うことは妥当である。			
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	・都市計画決定・変更は、都市計画法に基づき行政が主体として行うべき事務であるため、役割分担は妥当である。				
業	有効性	種別	令和4年度	評価指標(指標性質)	令和2年度	令和3年度	
		目標達成度	100.00% ★★★★★ 達成された	② 都市計画審議会の開催 (増加目標指標)	100.00% ★★★★★ 達成された	75.00% ★★★ 達成度がやや低い	
	成果向上の余地	75.00% ★★★ 達成度がやや低い	① 都市計画決定・変更の告示 (増加目標指標)	100.00% ★★★★★ 達成された	評価不可		
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	・令和4年度の目標達成度については、県決定の案件が当初予定よりも伸びたことによるものであるが、通常は丁寧な住民説明や関係機関との調整、計画的な手続きなどにより、成果向上の余地がある。 ・都市計画の適切な決定・変更により、計画的かつ秩序ある土地利用が図れることから、第6次総合振興計画前期基本計画の「調和のとれた都市づくりの推進」に貢献する。				
価	効率性	単位当たりコスト変動率	令和4年度	単位当たりトータルコスト換算指標	令和2年度	令和3年度	
		コスト改善の余地	63.34% 減少している 6,105,812.67 円	都市計画審議会の開催 活動指標を単位として換算 単位: 円/回	111.31% 増加している 11,860,421.00 円	81.27% 減少している 9,639,393.00 円	
	受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	・事務的経費に関するコストは抑えられている。また、人件費は、案件により関係機関との調整や住民説明等に大きなコストを掛ける必要があり、一律の改善策はない。 ・都市計画法に基づく手続きであるため、受益者負担の余地はない。				
		<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし					

改革改善	これまでの改革・改善内容	<ul style="list-style-type: none"> ・建物が密集した既存市街地の平沼周辺地区(39.6ha)については、平成16年度から地区計画と準防火地域の指定を行っており、平成30年度に全域を指定した。また、南中学校周辺やネオポリス地区・小松川地区について、令和元年度及び4年度に準防火地域の指定を行った。 ・都市計画審議会については、平成14年から市民公募を始め、平成28年度からは、軽易な案件の場合、常務委員会で処理することで、コストの削減も行った。 	
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	<ul style="list-style-type: none"> ・都市計画の案の作成にあたっては、市民などの考えや意見等を取り入れて作成していくため、引き続き市民参画の推進を図っていく。 	
		リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)
		<ul style="list-style-type: none"> ・少子高齢化、人口減少の進行 ・空き家、空き地の増加 	<ul style="list-style-type: none"> ・産業系土地利用ニーズの増加

事業(一次)方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	「今後の方針」の説明(計画内容等)				
	一次評価日	令和5年5月31日	一次評価責任者	堀江 豊	

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	説明				
	二次評価日	令和5年6月21日			

基 本 本 事 項	事務事業名	都市計画情報提供事業			所管部署名	都市整備部都市計画課都市計画担当					
	事業期間	特定不可	～	未設定	事業年齢	-	事前評価日	令和4年9月1日	事前評価責任者	堀江 豊	
	基本 との 関係	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			根拠法令等	都市計画法				
		まちづくりの目標	第4章 快適で持続可能なまちづくり(都市・環境部門)			事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務				
		施策	第3節 調和のとれた都市づくりの推進			事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度				
	実施 計画 の 位置 付け	施策の展開	(1)計画的な土地利用の推進			直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無				
		市まち・ひと・しごと 創生総合戦略との関連	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 基本目標2 豊かで住みよい暮らしをつくる			予 算 科 目	会計区分	一般会計			
	個別計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 吉川市都市計画マスタープラン～吉川市の都市計画に関する基本的な方針～			款		土木費		都市計画費		
	目 的 的	対象 (誰を、何を)	【直接の対象】都市計画情報 【最終的な対象】全市民			手 段 (どのよう な 事業を行うのか)	目	都市計画総務費			
		対象年齢	00	99	全年齢			細目	都市計画情報提供事業		
意図 (対象にどの ような状態に なってほしい のか)		・都市計画情報(地図、制度など)が正確かつ分かりやすいものとなる。 ・市民が都市計画に関する興味や関心を持ち、知識と理解が深まることで、積極的にまちづくりに参加する。			執行方法						
類似事業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			主な業務プロセス	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 70110401 ホームページのコンテンツ作成						
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 7011 03 都市計画情報提供事業			CP戦略プランとの関連	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 戦略「住みよさ」推し						

区分	区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度			令和5年度	令和6年度	
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)	
投 入 コ ス ト	① 事業費	0	1,089	15,290	15,290	14,201	1,287	0	
	② 人件費	151	977	1,481	2,249	1,272	2,249	1,124	
		正職員投入人員	0.02人	0.13人	0.19人	0.30人	0.17人	0.30人	0.15人
		正職員人件費	151	977	1,481	2,249	1,272	2,249	1,124
	③ 間接経費(加算)					0			
④ コスト対象外(除外)					0				
	⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	151	2,066	16,771	17,539	15,473	3,536	1,124	
資 源	⑥ 国庫支出金	国補助率					0		
		⑦ 県支出金					0		
	⑧ 市債					0			
	⑨ その他					0			
	⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)	85	101	93	89	△ 12	87	87	
	受益者負担率(⑩÷⑤)	56.11%	4.89%	0.55%	0.51%		2.46%	7.74%	
C	吉川市年間負担経費(A-B)	66	1,965	16,678	17,450	15,485	3,449	1,037	
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり			<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独				

目 区分	指 標 名 (上段)	単 位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対 象 指 標	① 全市民	人	74,771	73,514	73,756	74,372	74,912
	翌年度4月1日の総人口		73,217	73,043	72,872		
②	都市計画図及び地形図	種類	20	20	20	20	20
	都市計画図及び地形図の種類		20	20	20		
活 動 指 標	① 都市計画に関するコンテンツ数	個	24	24	24	25	25
	市ホームページの「まちづくり講座」のコンテンツ数		23	23	23		
②	市民向け講座の開催	回	3	3	3	3	3
	出前講座などの開催回数		0	1	1		
③	都市計画図及び地形図の修正・印刷	回	0	1	1	1	0
	都市計画図及び地形図を修正・印刷した回数		0	1	1		
成 果 指 標	① 都市計画に関するコンテンツの閲覧数	件	2,700	2,700	3,600	3,600	3,600
	市ホームページの「まちづくり講座」のアクセス数		4,450	3,860	4,133		
②	都市計画図及び地形図の頒布数	枚	170	170	170	170	170
	都市計画図及び地形図を頒布した枚数		152	161	159		

評価年度の主な取組	1 都市計画図頒布枚数(年間)						
	種類	都市計画図(枚)			地形図(枚)		
		1/10,000	1/20,000	1/2,500	1/10,000	1/20,000	
	枚数	30	61	38	23	7	
	2 地形図等修正業務						
	従来の地形図(平成25年度作成)を航空写真や現地調査結果を基に修正した。						
	業務名		契約額		受注者		
	吉川市都市計画基本図修正業務委託		15,290,000円		国際航業株式会社埼玉支店		

区分		評価結果	判断理由(特記事項)				
事業性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	・都市計画図と地形図について、正確かつ分かりやすい情報として修正、印刷、頒布することは妥当である。 ・市民等が都市計画に関する興味や関心を持ち、知識と理解が深まることで、積極的にまちづくりに参加しやすくなることから、情報提供を行うことは妥当である。				
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	・地形図と都市計画図は、行政の基礎的な資料として重要な図面であり、また、都市計画は、市や県が定めるものであるため、都市計画の情報提供を市が行うことは妥当である。				
業効性	目標達成度	種類	令和4年度	評価指標(指標性質)	令和2年度	令和3年度	
		活動指標	95.83%, ★★★★★ 概ね達成された	① 都市計画に関するコンテンツ数 (増加目標指標)	95.83%, ★★★★★ 概ね達成された	95.83%, ★★★★★ 概ね達成された	
	成果指標	114.81%, ★★★★★ 達成された	① 都市計画に関するコンテンツの閲覧数 (増加目標指標)	164.81%, ★★★★★ 達成された	142.96%, ★★★★★ 達成された		
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	・市がより分かりやすく情報提供を行うことで、閲覧数が増え、市民等の利便性が向上するなど成果向上の余地がある。 ・市民等が都市計画に関する興味や関心を持ち、知識と理解が深まることで、積極的にまちづくりに参加しやすくなることから、市民参画の推進に加え、第6次総合振興計画前期基本計画に掲げる「調和のとれた都市づくりの推進」に貢献する。				
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし					
価効率性	単位当たりコスト変動率	令和4年度	単位当たりトータルコスト換算指標	令和2年度	令和3年度		
		849.00% 増加している 17,538,800.00 円	都市計画図及び地形図の修正・印刷	評価不可	2,065,820.00 円		
	コスト改善の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	・地形図の更新は、課税課の航空写真撮影の成果を活用しており、コスト削減が行われている。 ・都市計画情報の照会などにあたり、迅速な対応ができるよう資料を整備しているが、DXの推進等により、コスト削減の余地がある。 ・都市計画図等の頒布価格の見直しによる、受益者負担の余地があるが、DXやオープンデータ化の動向に注意が必要である。				
受益者負担適正化の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし						

改革改善	これまでの改革・改善内容	<ul style="list-style-type: none"> ・市ホームページに都市計画を分かりやすく解説した「まちづくり講座」のページを掲載しており、随時コンテンツを追加している。 ・都市計画図等の頒布価格を平成19年4月に改訂した。 ・平成25年度及び令和4年度の地形図修正において、デジタルデータによる修正を行った。 				
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	<table border="1"> <tr> <th>リスク(マイナス要素)</th> <th>機会(プラス要素)</th> </tr> <tr> <td>開発等で地形や建築物が変化し続けている。</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> ・行政のDXの推進。 ・デジタルデバイスの普及。 </td> </tr> </table>	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)	開発等で地形や建築物が変化し続けている。	<ul style="list-style-type: none"> ・行政のDXの推進。 ・デジタルデバイスの普及。
	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)				
開発等で地形や建築物が変化し続けている。	<ul style="list-style-type: none"> ・行政のDXの推進。 ・デジタルデバイスの普及。 					
行財政改革大綱との関連(点検・確認)	<ul style="list-style-type: none"> ・行政情報を分かりやすく提供できるよう市民や事業者のニーズに合わせた内容へと改善を続けていく必要がある。 ・市民等が情報を取得しやすくなるための環境整備について、ICTの活用やコスト面などを含めた検討が必要である。 					

事業(一次)方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了				
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)		<input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化		
	「今後の方針」の説明(計画内容等)					
	一次評価日	令和5年5月31日	一次評価責任者	堀江 豊		

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了				
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)		<input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化		
	説明					
	二次評価日	令和5年6月21日				

基 本 本 事 項	事務事業名	都市づくり推進事業			所管部署名	都市整備部都市計画課都市計画担当				
	事業期間	令和4年度	～	未設定	事業年齢	1年目	事前評価日	令和4年9月1日	事前評価責任者	堀江 豊
	基本 との 関係	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			根拠法令等	都市計画法			
		まちづくりの目標	第4章 快適で持続可能なまちづくり(都市・環境部門)			事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務			
	実施 計画 の 位置 付け	施策	第3節 調和のとれた都市づくりの推進			事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度			
		施策の展開	(1)計画的な土地利用の推進			直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			
	個別 計画 の 位置 付け	実施計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			予 算 科 目	会計区分	一般会計		
		市まち・ひと・しごと 創生総合戦略との関連	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 基本目標2 豊かで住みよい暮らしをつくる				款	土木費	都市計画費	
	目 的 的	個別計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 吉川市都市計画マスタープラン～吉川市の都市計画に関する基本的な方針～			手 段 (ど の よ う な 事 業 を 行 う の か)	目	都市計画総務費	都市づくり推進事業	
		対象 (誰を、何を)	【直接の対象】都市計画区域(市全域) 【最終的な対象】全市民・企業				執行方法	直営		
対象年齢		00	99	全年齢	・市都市計画マスタープランに基づく、新たな土地利用や都市軸・拠点形成に向けた調査研究 ・権利者や地域の方からの意見聴取 ・関係機関との調整・協議					
意 図 (対象にどのような状態になってほしいのか)		市都市計画マスタープランに基づき、市民参加のもと、地域の特徴を活かした都市計画を定めることにより、総合的かつ計画的なまちづくりが行われ、人と自然をはぐくみ、ゆとりと安らぎのある健幸で持続可能な都市が形成される。								
類似事業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			主な業務プロセス	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無					
前年度事務事業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			CP戦略プランとの関連	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 戦略1「住みよさ」推し					

区分	区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度			令和5年度	令和6年度	
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)	
投 入 コ ス ト	① 事業費	0	0	56	35	35	58	2,047	
	② 人件費			2,884	4,348	4,348	4,348	5,472	
		正職員投入人員			0.37人	0.58人	0.58人	0.58人	0.73人
		正職員人件費			2,884	4,348	4,348	4,348	5,472
	会計年度任用職員人件費					0			
③ 間 接 経 費 (加算)					0				
④ コス ト 対 象 外 (除 外)					0				
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	0	0	2,940	4,383	4,383	4,406	7,519		
資 源	⑥ 国 庫 支 出 金					0			
	国 補 助 率								
	⑦ 県 支 出 金					0			
	県 補 助 率								
	⑧ 市 債					0			
⑨ そ の 他					0				
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0				
受益者負担率(⑩÷⑤)									
C 吉川市年間負担経費(A-B)	0	0	2,940	4,383	4,383	4,406	7,519		
D 補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり			<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独					

目 標 設 定 実 績	区分	指 標 名 (上段)		単 位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		計 算 式 ・ 説 明 (下段)			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対 象 指 標	①	全市民		人	74,771	73,514	73,756	74,372	74,912
		翌年度4月1日の総人口			73,217	73,043	72,872		
活 動 指 標	②	都市計画区域(市全域)		ha			3,166	3,166	3,166
		都市計画及び地形図の種類					3,166		
成 果 指 標	①	まちづくりに関する情報収集の件数		件			5	3	3
		まちづくりに関する研修参加や他自治体等に情報収集を行った件数					3		
	②	関係機関との調整等の回数		回			10	10	10
		関係機関と相談、調整、協議等を行った回数					16		
③	説明会等の開催回数		回			5	2	2	
	地権者や地域の方々と意見交換会や説明会を開催した回数					5			
①	まちづくりニュースの発行回数		回			3	3	3	
	取組みの進捗などをお知らせするまちづくりニュースを発行した回数					2			
②									



評価年度の主な取組	1 説明会の開催状況(三輪野江南部地区工業団地開発基本構想案)		
	開催日	会場	出席者数
	令和4年4月19日	三輪組会館	16名
	令和4年4月20日	下組会館	11名
	令和4年4月23日	川端会館	27名
	令和4年4月24日①	吉川市役所	19名
	令和4年4月24日②		7名
	2 まちづくりニュース発行状況		
	文書名	発行日	主な内容
	三輪野江南部地区まちづくりニュース第1号	令和4年4月1日	基本構想案の説明会の開催について
三輪野江南部地区まちづくりニュース第2号	令和4年7月1日	説明会の概要について・意向調査の概要について	

区分		評価結果	判断理由(特記事項)				
事業性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	都市計画マスタープランにおいて、都市計画区域である市内全体を対象とし、都市づくりの基本理念である「人と自然をはぐくみ、ゆとりと安らぎのある健幸で持続可能な都市づくり」を目指しており、妥当である。				
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					市民や事業者とともに都市計画マスタープランの実現を目指すことは、行政の役割であり、妥当である。
業効性	目標達成度	種別	令和4年度	評価指標(指標性質)	令和2年度	令和3年度	
		活動指標	100.00%, ★★★★★ 達成された	③ 説明会等の開催回数 (増加目標指標)	評価不可	評価不可	
	成果指標	66.67%, ★★★ 達成度がやや低い	① まちづくりニュースの発行回数 (増加目標指標)	評価不可	評価不可		
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	市民等の方に丁寧な情報提供を行うことで、成果向上の余地がある。都市計画マスタープランに基づく土地利用を図ることは、第6次総合振興計画基本計画に掲げる「調和のとれた都市づくりの推進」に貢献する。				
上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし						
価効率性	単位当たりコスト変動率	令和4年度	単位当たりトータルコスト換算指標	令和2年度	令和3年度	変動率	
		評価不可 273,915.19 円	関係機関との調整等の回数	評価不可	評価不可		
	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	活動指標を単位として換算 単位：円/回 評価不可 評価不可 直接事業費は必要最低限であるとともに、関係機関との調整、地権者や地域の方への説明などは、状況に応じて行う必要があることから、現時点で、コスト改善の余地は無い。				
受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	都市計画マスタープランに沿った都市づくりの推進は、市の発展を目指すものであり、地権者だけが受益者ではないことから、受益者負担の余地は無い。					

改革改善	これまでの改革・改善内容		
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素) ・人口減少・少子高齢化に伴う社会構造の変化	機会(プラス要素) ・交通利便性の向上
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	・都市計画マスタープランに沿った都市づくりの推進のためには、市民等の理解が不可欠であることから、引き続き市民参画の推進を図っていく。	

事業(一次)方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	「今後の方針」の説明(計画内容等)				
	一次評価日	令和5年5月31日	一次評価責任者	堀江 豊	

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	説明				
	二次評価日	令和5年6月21日			

基 本 本 事 項	事務事業名	建築確認等審査事務事業			所管部署名	都市整備部都市計画課建築指導担当			
	事業期間	昭和57年度 ~ 未設定	事業年齢	41年目	事前評価日	令和4年9月1日	事前評価責任者	前田 智	
	基本 の 関 係	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			根拠法令等	建築基準法、長期優良住宅の普及の促進に関する法律等		
		まちづくりの目標	第4章 快適で持続可能なまちづくり(都市・環境部門)			事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務		
		施策	第3節 調和のとれた都市づくりの推進			事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度		
	実施 計画 の 位置 付け	施策の展開	(3)良好な住環境の維持・向上			直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		
		市まち・ひと・しごと 創生総合戦略との関連	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 基本目標2 豊かで住みよい暮らしをつくる			予 算 科 目	会計区分	一般会計	
		個別計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無				款 項	土木費	土木管理費
	目 的 的	対象 (誰を、何を)	(直接の対象)建築物・建築主 (最終的な対象)建築物の利用者			手 段 (どのよう な 事業を行うのか)	目 細目	建築指導費	
		対象年齢	00	99	全年齢			建築行政事業	
意図 (対象にどの ような状態に なってほしい のか)		・安全な建築物を建てることできる。 ・安全で快適な住宅に住むことができる。			4号建築物に関する ・建築計画に対する相談 ・建築確認、建築許可、完了検査 ・長期優良住宅の認定 ・建築計画概要書等の登録・交付				
類似事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 建築確認・検査事務(指定確認検査機関)			主な業務プロセス	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 70120101 建築確認				
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 7012 01 建築確認等審査事務事業			CP戦略プランとの関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無				

区分	区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度			令和5年度	令和6年度	
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)	
投 入 コ ス ト	① 事業費	221	1,788	248	238	△ 1,550	248	248	
	② 人件費	7,801	11,722	12,159	12,593	871	12,593	12,593	
		正職員投入人員	1.03人	1.56人	1.56人	1.68人	0.12人	1.68人	1.68人
		正職員人件費	7,801	11,722	12,159	12,593	871	12,593	12,593
	③ 間接経費(加算)					0			
④ コスト対象外(除外)					0				
	⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	8,022	13,510	12,407	12,831	△ 678	12,841	12,841	
資 源	⑥ 国庫支出金					0			
	国補助率								
	⑦ 県支出金	14	14	14	13	△ 1	14	14	
	県補助率								
	⑧ 市債					0			
⑨ その他						0			
	⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)	471	449	431	508	59	508	508	
	受益者負担率(⑩÷⑤)	5.87%	3.32%	3.47%	3.96%		3.96%	3.96%	
C	吉川市年間負担経費(A-B)	7,537	13,047	11,962	12,310	△ 736	12,319	12,319	
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input checked="" type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり		<input type="checkbox"/> 吉川市単独					

目 区分	指 標 名 (上段)	単 位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対 象 指 標	① 建築確認申請件数(4号建築物)	件	235	300	300	200	200
			建築確認の申請件数(指定確認検査機関含む)				
	② 長期優良住宅認定申請件数(4号建築物)	件	50	50	50	50	50
			長期優良住宅の認定、変更認定の申請件数				
活 動 指 標	① 完了検査申請件数(4号建築物)	件	300	300	300	200	200
			完了検査を申請した件数(指定確認検査機関含む)				
	② 長期優良住宅認定件数(4号建築物)	件	50	50	50	50	50
			長期優良住宅に認定、変更認定した件数				
成 果 指 標	① 完了検査の受検率:当該年度建築確認分(4号建築物)	%	100	100	100	100	100
			完了検査件数÷(建築確認申請件数-工事中件数)				
	② 長期優良住宅認定率(4号建築物)	%	100	100	100	100	100
			長期優良住宅認定件数÷長期優良住宅認定申請件数				

評価年度の主な取組	1. 建築確認・完了検査の件数(4号建築物)												
	<table border="1"> <tr> <th>手続き</th> <th>市</th> <th>民間</th> <th>合計</th> </tr> <tr> <td>建築確認申請</td> <td>0</td> <td>181</td> <td>181</td> </tr> <tr> <td>完了検査申請</td> <td>1</td> <td>181</td> <td>182</td> </tr> </table>	手続き	市	民間	合計	建築確認申請	0	181	181	完了検査申請	1	181	182
	手続き	市	民間	合計									
	建築確認申請	0	181	181									
完了検査申請	1	181	182										
2. 完了検査の受検率(当該年度建築確認分)													
完了検査申請件数122件 / 完了検査対象件数130件 × 100 = 94% ※完了検査申請件数: 令和4年度建築確認申請分の完了検査申請件数 ※完了検査対象件数: 令和4年度建築確認申請分から未着工・工事中を差し引いた件数													
3. 長期優良住宅の認定													
長期優良住宅認定件数41件 / 長期優良住宅申請件数41件 × 100 = 100%													

区分		評価結果	判断理由(特記事項)				
事業性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	・安全な建築物を建築するにあたり、建築基準法に基づき、建築物を建てる前に建築計画を審査することは、妥当である。 ・建築物の安全性などを確保することは、行政の責務であり妥当である。 ・建築確認や検査などについては、行政と民間の指定確認検査機関が行い、建築許可や違反指導などについては、行政が行うように建築基準法で定められているため役割分担は妥当である。				
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
業効性	目標達成度	種別	令和4年度	評価指標(指標性質)	令和2年度	令和3年度	
		活動指標	40.67% ★★ 達成度が低い	① 完了検査申請件数(4号建築物) (増加目標指標)	58.67% ★★★★ 達成度がやや低い	51.67% ★★★★ 達成度がやや低い	
	成果指標	94.00% ★★★★ 概ね達成された	① 完了検査の受検率: 当該年度建築確認分(4号建築物) (増加目標指標)	99.40% ★★★★ 概ね達成された	97.00% ★★★★ 概ね達成された		
	成果向上の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	・建築基準法などの法令に建築確認や建築許可、検査などの基準が定められており、成果向上の余地はない。 ・安全で快適な住宅などが建てられることにより、調和のとれた住環境に繋がりに上位計画へ貢献度は高い。				
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし					
価効性	単位当たりコスト変動率	令和4年度	単位当たりトータルコスト換算指標	令和2年度	令和3年度		
		120.67% 増加している 105,174.10 円	完了検査申請件数(4号建築物) 活動指標を単位として換算 単位: 円/件	93.71% 若干減少している 45,580.77 円	191.22% 増加している 87,158.09 円		
	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	・建築基準法などの法令に建築確認や建築許可、検査などの基準が定められており、また、審査マニュアル等により適切に事務処理を行っているため、コスト改善の余地はない。 ・建築主は、埼玉県や近隣市町と同額の手数料を負担しているため、受益者負担の適正化の余地はない。				
受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし						

改革改善	これまでの改革・改善内容	・建築計画概要書の写しや建築台帳記載事項証明の交付等の関連する業務においては、平成23、24年度に、これらの情報を電子化したことで、交付事務の時間が大幅に短縮された。また、完了検査の受検率を高めるため、受検を促すチラシを建築確認交付時には代理人に、現場調査時は建築業者に配布している。	
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素) ・建築確認は民間検査機関が約99%、市が約1%の割合となっており、審査事務の機会が減っているため、審査にあたっての知識などが蓄積されにくい。	機会(プラス要素) ・県や各種協議会の研修会に参加し、審査事務に関する知識の向上を図る。
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	・令和3年度に約400件の各種証明書(建築計画概要書、位置指定道路など)の交付申請があった。市民から建築基準法に関する行政情報を求められるニーズが高いため、最新の情報を提供できるようにデータベースの更新作業を行う。	

事業(一次)方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)		<input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化	
	「今後の方針」の説明(計画内容等)				
一次評価日	令和5年5月31日	一次評価責任者	前田 智		

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)		<input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化	
	説明				
二次評価日	令和5年6月21日				

基 本 本 事 項	事務事業名	建設リサイクル法に関する事務			所管部署名	都市整備部都市計画課建築指導担当			
	事業期間	平成14年度 ~ 未設定	事業年齢	21年目	事前評価日	令和4年9月1日	事前評価責任者	前田 智	
	基 本 的 関 係	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			根拠法令等	建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律		
		まちづくりの目標	第4章 快適で持続可能なまちづくり(都市・環境部門)			事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務		
		施策	第1節 環境にやさしいまちづくり			事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度		
	実 施 計 画 の 位 置 付 け	施策の展開	(2)資源循環型社会の推進			直接事業費	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		
		実施計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			予 算 科 目	会計区分		
		市まち・ひと・しごと 創生総合戦略との関連	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 基本目標3 つながりで活力と魅力を創出する				款	項	
	個別計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			目	細目		執 行 方 法	
	目 的	対象 (誰を、何を)	解体工事等を行う発注者・施工者・建築物			手 段 (どのよう な事業を 行うのか)	・一定規模以上の解体工事等について、事前に届出書を提出してもらい、市は、届出の内容を審査し、受理する。 ・工事箇所を巡回し、分別解体の状況や標識の設置などを確認する。なお、適正に工事等を行っていない場合は、助言などを行う。		
意 図 (対象にどの ような状態に なってほしい のか)		・建築物の解体工事等を行うにあたり、建設資材の分別解体と再資源化を行うことができる。							
類似事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 建設リサイクル法の事務(埼玉県)			主な業務プロセス	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 70120201 建設リサイクル法の事務				
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 7012 02 建設リサイクル法に関する事務			CP戦略プランとの関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無				

区分	区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度			令和5年度	令和6年度	
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)	
投 入 コ ス ト	① 事業費	0	0	0	0	0	0	0	
	② 人件費	454	1,052	1,091	600	△ 452	600	600	
		正職員投入人員	0.06人	0.14人	0.14人	0.08人	△ 0.06人	0.08人	0.08人
		正職員人件費	454	1,052	1,091	600	△ 452	600	600
		会計年度任用職員人件費					0		
③ 間 接 経 費 (加算)					0				
④ コスト対象外(除外)					0				
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	454	1,052	1,091	600	△ 452	600	600		
資 源	⑥ 国庫支出金	国補助率				0			
		⑦ 県支出金				0			
	県補助率								
	⑧ 市 債					0			
	⑨ そ の 他					0			
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0				
受益者負担率(⑩÷⑤)									
C 吉川市年間負担経費(A-B)	454	1,052	1,091	600	△ 452	600	600		
D 補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり			<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独					

目 標 設 定	区分	指 標 名 (上段)	単 位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		計 算 式 ・ 説 明 (下段)		目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対 象 指 標	①	建設リサイクル法届出件数	件	70	70	70	70	70
		市へ提出された届出書の件数		58	59	60		
活 動 指 標	①	建設リサイクル法届出書受理件数	件	70	70	70	70	70
		市が受理した届出書の件数		58	59	60		
	②	パトロール実施回数	回	12	12	12	5	5
		パトロールを実施した回数		1	3	4		
成 果 指 標	①	工事箇所確認件数	箇所	30	30	30	5	5
		作業内容等を確認した工事箇所数		1	6	4		
②								

評価年度の主な取組	1. 建設リサイクル法届出受理件数 60件 ①解体件数 60件 ②新築件数 0件
	2. パトロール実施件数 4件
	3. 工事箇所確認件数 4件

事業性	区分		評価結果	判断理由(特記事項)			
	妥当性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	<ul style="list-style-type: none"> 建設リサイクル法などの法令により、届出の対象や内容などについても定められているため対象・手段は妥当である。 意図は、建設リサイクル法に基づく届出制度の主旨と同じであるため、妥当である。 			
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	<ul style="list-style-type: none"> 建設リサイクル法などの法令により、解体工事等の規模に応じて、市と県の役割分担が明確化されており妥当である。 				
業効性	目標達成度	種別	令和4年度	評価指標(指標性質)	令和2年度	令和3年度	
		活動指標	85.71% ★★★★ 概ね達成された	① 建設リサイクル法届出書受理件数 (増加目標指標)	82.86% ★★★★ 概ね達成された	84.29% ★★★★ 概ね達成された	
	成果指標	13.33% ★ 達成度がかなり低い	① 工事箇所確認件数 (増加目標指標)	3.33% ★ 達成度がかなり低い	20.00% ★ 達成度がかなり低い		
	成果向上の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	<ul style="list-style-type: none"> 建設リサイクル法に解体工事における届出の規模や内容、また、施工方法や手順などが定められており、成果向上の余地はない。 解体工事等にあたり、建設資材の分別解体や再資源化等を促進し、資源の有効活用や廃棄物の適正処理と減量化を図ることは、環境にやさしいまちづくりを進めるうえで上位施策に貢献している。 				
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし					
価効性	単位当たりコスト変動率		令和4年度	単位当たりトータルコスト換算指標	令和2年度	令和3年度	変動率
			56.06% 減少している 9,994.67 円	建設リサイクル法届出書受理件数 活動指標を単位として換算 単位：円/件	149.41% 増加している 7,835.17 円	227.56% 増加している 17,829.83 円	
	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	<ul style="list-style-type: none"> 建設リサイクル法に関する経費は、届出書の審査・受理などに掛かる人件費のみであるため、コスト改善の余地はない。 建設リサイクル法に関する事務は、建築資材の分別解体や再資源化を促進するものであり、また、届出制度であるため、受益者負担の適正化の余地はない。 				
	受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし					

改革改善	これまでの改革・改善内容	<ul style="list-style-type: none"> 適正に工事等を行っているか、工事箇所を巡回し、分別解体の状況や標識の設置などを確認している。また、無届工事が無くなるよう、建設リサイクル法に関するパンフレットを都市計画課窓口で配布している。 	
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	<ul style="list-style-type: none"> リスク(マイナス要素) 周辺住民から解体工事の施工方法について苦情が寄せられることがある。 	<ul style="list-style-type: none"> 機会(プラス要素) 建設リサイクル法が周知されることにより、有資格者による分別解体が適正に実施され、再資源化に繋がる。
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	<ul style="list-style-type: none"> 解体工事が適正に実施されることへの市民の関心は高く、建設リサイクル法の届出について事前協議などで周知を行うとともに、工事箇所のパトロールにより周辺環境に配慮しているか確認する。 	

事業(一次)評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	「今後の方針」の説明(計画内容等)				
	一次評価日	令和5年5月31日	一次評価責任者	前田 智	

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	説明				
	二次評価日	令和5年6月21日			

基 本 事 項	事務事業名	屋外広告物審査事務事業			所管部署名	都市整備部都市計画課建築指導担当						
	事業期間	平成10年度	～	未設定	事業年齢	25年目	事前評価日	令和4年9月1日	事前評価責任者	前田 智		
	基本 の 関 係	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			根拠法令等	屋外広告物法、埼玉県屋外広告物条例					
		まちづくりの目標	第4章 快適で持続可能なまちづくり(都市・環境部門)			事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務					
		施策	第3節 調和のとれた都市づくりの推進			事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度					
	実施 計画 の 位置 付け	施策の展開	(4)魅力的な地域景観の形成			直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無					
		市まち・ひと・しごと 創生総合戦略との関連	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 基本目標2 豊かで住みよい暮らしをつくる			予 算 科 目	会計区分	一般会計				
		個別計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無				款 項	土木費		土木管理費		
	事 目 的 的	対象 (誰を、何を)	(直接対象)屋外広告物掲出者・屋外広告物 (最終的な対象)全市民、市全域			手 段 (どの よう な 事 業 を 行 う の か)	目 細目	建築指導費				建築行政事業
		意 図 (対象に どの よ う な 状 態 に な っ て ほ し い の か)	対象年齢	00	99			全年齢	執行方法			
		・良好な景観を形成し、自然な風景を維持する屋外広告物を設置することができる。 ・違反広告物が無くなり、安全に通行できる。 ・落下や倒壊しない屋外広告物を設置することができる。			・屋外広告物の設置許可 ・許可の更新案内 ・違反簡易広告物除却 ・違反簡易広告物除却推進団体の認定、支援							
類似事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 違反広告物簡易除却事務(越谷県土整備事務所)			主な業務プロセス	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 70120301		屋外広告物許可					
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 7012 03 屋外広告物審査事務事業			CP戦略プランとの関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無							

区分	区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度			令和5年度	令和6年度	
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)	
投 入 コ ス ト	① 事業費	61	18	21	18	△ 0	21	21	
	② 人件費	2,727	1,052	1,091	750	△ 302	750	750	
		正職員投入人員	0.36人	0.14人	0.14人	0.10人	△ 0.04人	0.10人	0.10人
		正職員人件費	2,727	1,052	1,091	750	△ 302	750	750
	会計年度任用職員人件費					0			
③ 間接経費(加算)					0				
④ コスト対象外(除外)					0				
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	2,788	1,070	1,112	767	△ 302	771	771		
資 源	⑥ 国庫支出金					0			
	国補助率								
	⑦ 県支出金					0			
	県補助率								
	⑧ 市債					0			
⑨ その他					0				
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)	262	120	120	123	3				
	受益者負担率(⑩÷⑤)	9.40%	11.22%	10.79%	16.03%				
C 吉川市年間負担経費(A-B)	2,526	950	992	644	△ 305	771	771		
D 補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり			<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独					

目 区分	指 標 名 (上段)	単 位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対 象 指 標	① 市全域	km ²	32	32	32	32	32
	市域の面積		32	32	32		
② 全市民	(住基人口:日本人+外国人)	人	74,771	73,514	73,756	74,372	74,912
			73,217	73,043	72,872		
活 動 指 標	① 屋外広告物許可申請件数	件	30	30	30	30	30
	屋外広告物の許可申請件数		37	17	19		
	② 違反簡易広告物除却推進団体数	団体	15	15	15	15	15
	違反簡易広告物除却推進団体に認定している団体数		14	14	14		
③ 違反広告物簡易除却活動日数	推進団体及び市職員が実施した活動日数	日	27	27	27	27	27
			15	17	18		
成 果 指 標	① 屋外広告物許可件数	件	30	30	30	30	30
	屋外広告物の許可した件数		37	17	19		
	② 違反広告物簡易除却枚数	枚	300	300	300	150	150
	推進団体及び市職員で違反広告物を除却した枚数		142	121	135		

評価年度の主な取組	1. 屋外広告物の許可件数						
	<table border="1"> <tr> <th>名称</th> <th>件数</th> </tr> <tr> <td>屋外広告物申請</td> <td>19</td> </tr> <tr> <td>屋外広告物許可</td> <td>19</td> </tr> </table>	名称	件数	屋外広告物申請	19	屋外広告物許可	19
	名称	件数					
	屋外広告物申請	19					
屋外広告物許可	19						
2. 違反簡易広告物の撤去活動実績							
<table border="1"> <tr> <td>違反簡易広告物除却活動日数</td> <td>18</td> </tr> <tr> <td>違反簡易広告物除却枚数</td> <td>135</td> </tr> </table>	違反簡易広告物除却活動日数	18	違反簡易広告物除却枚数	135			
違反簡易広告物除却活動日数	18						
違反簡易広告物除却枚数	135						

区分		評価結果	判断理由(特記事項)				
事業性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	・屋外広告物を掲示するための許可や簡易除却などの手段は妥当である。 ・きれいな街並みの創出や、道路の見通しを良くして事故防止を図るものであり、安心安全なまちづくりの意図としては妥当である。 ・違反簡易広告物については、地域に身近な市民ボランティアと市職員により除却作業を行っており、市民と市が協働してまちの安全や美観を守ることは役割分担としては妥当である。				
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
業効性	目標達成度	種別	令和4年度	評価指標(指標性質)	令和2年度	令和3年度	
		活動指標	66.67% ★★★★ 達成度がやや低い	③ 違反広告物簡易除却活動日数 (増加目標指標)	55.56% ★★★★ 達成度がやや低い	62.96% ★★★★ 達成度がやや低い	
	成果指標	45.00% ★★ 達成度が低い	② 違反広告物簡易除却枚数 (増加目標指標)	47.33% ★★ 達成度が低い	40.33% ★★ 達成度が低い		
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	・違反簡易広告物除却推進団体の数が増加することにより、違反簡易広告物の除却が進む。また、不法なはり紙などの設置が抑制されることにより、街がきれいになるため成果向上の余地はある。 ・魅力的な地域景観の形成に対する貢献度が非常に高い。				
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし					
価効性	単位当たりコスト変動率	令和4年度	単位当たりトータルコスト換算指標	令和2年度	令和3年度		
		64.18% 減少している 40,390.89 円	屋外広告物許可件数 成果指標を単位として換算 単位：円/件	218.68% 増加している 75,340.30 円	83.53% 減少している 62,934.18 円		
	コスト改善の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	・簡易除却に関しては、推進団体による除却率が増加することにより、職員による簡易除却にかかるコストの減少の余地はある。 ・違反広告物の撤去に関しては、受益者負担の余地はない。 ・許可手数料については、埼玉県条例で定められているため受益者負担の余地はない。				
受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし						

改革改善	これまでの改革・改善内容	・市民ボランティアによる違反簡易広告物除却推進団体を活用することにより、地域に密着した違反広告物の除却ができるようになった。				
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	<table border="1"> <tr> <th>リスク(マイナス要素)</th> <th>機会(プラス要素)</th> </tr> <tr> <td>・住宅販売では、カラーコーンを利用し、車道、歩道を占拠している違反広告物が多くみられる。</td> <td>・違反簡易広告物除却推進団体や市職員による簡易除却の実施により、きれいな街並みを保持することができる。</td> </tr> </table>	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)	・住宅販売では、カラーコーンを利用し、車道、歩道を占拠している違反広告物が多くみられる。	・違反簡易広告物除却推進団体や市職員による簡易除却の実施により、きれいな街並みを保持することができる。
	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)				
・住宅販売では、カラーコーンを利用し、車道、歩道を占拠している違反広告物が多くみられる。	・違反簡易広告物除却推進団体や市職員による簡易除却の実施により、きれいな街並みを保持することができる。					
行財政改革大綱との関連(点検・確認)	・違反広告物については地域の身近な問題であり、引き続き市民との協同による簡易除却を推進していく。 ・現在、違反簡易広告物除却推進団体が14団体、推進員は109人登録しており、地域の美化に努めている。					

事業(一次)の方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了				
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化	
	「今後の方針」の説明(計画内容等)					
	一次評価日	令和5年5月31日	一次評価責任者	前田 智		

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了				
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化	
	説明					
	二次評価日	令和5年6月21日				

基 本 本 事 項	事務事業名	景観に関する事務			所管部署名	都市整備部都市計画課建築指導担当				
	事業期間	平成1年度	～	未設定	事業年齢	34年目	事前評価日	令和4年9月1日	事前評価責任者	前田 智
	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			根拠法令等	景観法、埼玉県景観条例				
	まちづくりの目標	第4章 快適で持続可能なまちづくり(都市・環境部門)			事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務				
	施策	第3節 調和のとれた都市づくりの推進			事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度				
	施策の展開	(4)魅力的な地域景観の形成			直接事業費	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無				
	実施計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			予 算 科 目	会 計 区 分				
	市まち・ひと・しごと 創生総合戦略との関連	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 基本目標2 豊かで住みよい暮らしをつくる			款	項				
	個別計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			目	細目				
	目的	対象 (誰を、何を)	(直接の対象)・一定規模を超える建築物・工作物の新築等をしてしようとする者、市で発注する公共事業 (最終的な対象)全市民・市全域			手 段 (どのよう な事業を 行うのか)	埼玉県景観計画に基づく景観区域内における行為の届出に 対する受理及び指導			
意 図 (対象にどの ような状態に なってほしい のか)	対象年齢	00	99	全年齢						
類 似 事 業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 景観に関する事務(埼玉県)			主な業務プロセス	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 70120401 景観区域内における行為の届出					
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 7012 04 景観に関する事務			CP戦略プランとの関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無					

区分	区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度			令和5年度	令和6年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
投 入 コ ス ト	① 事業費	0	0	0	0	0	0	0
	② 人件費	76	225	234	525	299	525	525
	正職員投入人員	0.01人	0.03人	0.03人	0.07人	0.04人	0.07人	0.07人
	正職員人件費	76	225	234	525	299	525	525
	会計年度任用職員人件費					0		
③ 間接経費(加算)					0			
④ コスト対象外(除外)					0			
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	76	225	234	525	299	525	525	
資 源	⑥ 国庫支出金					0		
	国補助率							
	⑦ 県支出金					0		
	県補助率							
	⑧ 市債					0		
⑨ その他					0			
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0			
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	76	225	234	525	299	525	525
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり			<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独			

目 区分	指 標 名 (上段)		単 位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	計 算 式 ・ 説 明 (下段)			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対 象 指 標	①	市全域	km ²	32	32	32	32	32
		市域の面積		32	32	32		
②	全市民 (住基人口:日本人+外国人)		人	74,771	73,514	73,756	74,372	74,912
				73,217	73,043	72,872		
活 動 指 標	①	行為の届出に対する事前指導の件数	件	5	5	5	5	5
		行為の届出の受付の前に行った事前指導の件数		1	0	2		
	②	行為の届出の受理件数	件	5	5	5	5	5
		行為の届出を受理した件数		2	0	2		
成 果 指 標	①	行為の届出の受理率	%	100	100	100	100	100
		受理書発行件数/届出件数×100		100	-	100		
	②							

評価年度 の 主な 取組	1. 景観法に基づく届出に関する事前指導件数 2件
	2. 景観法に基づく届出の受理件数 2件
	3. 景観法に基づく届出の受理率 100%

区分		評価結果	判断理由(特記事項)				
事業性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	・周辺の環境に影響を及ぼす大規模建築物等について、埼玉県景観条例による届出が定められており、対象・手段は妥当である。 ・建築物などが、周辺の景観との調和に配慮することの意図は妥当である。				
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	・市民、事業者及び市の協力のもと景観形成が図られており、役割分担としては妥当である。				
業効性	目標達成度	種別	令和4年度	評価指標(指標性質)	令和2年度	令和3年度	
		活動指標	40.00%, ★★ 達成度が低い	① 行為の届出に対する事前指導の件数 (増加目標指標)	20.00%, ★ 達成度がかなり低い	0%, ★ 達成度がかなり低い	
	成果指標	100.00%, ★★★★★ 達成された	① 行為の届出の受理率 (増加目標指標)	100.00%, ★★★★★ 達成された	評価不可		
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	・埼玉県景観条例による大規模建築物等の行為の届出において、景観形成に関する助言・指導を行うことにより成果向上の余地はある。 ・魅力的な地域景観の形成を図るため、貢献度は高い。				
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし					
価効率性	単位当たりコスト変動率	令和4年度	単位当たりトータルコスト換算指標	令和2年度	令和3年度		
		評価不可 262,360.00 円	行為の届出に対する事前指導の件数 活動指標を単位として換算 単位: 円/件	146.88% 増加している 75.740.00 円	評価不可		
	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	・景観に関する経費は、事務処理に要する担当職員の人件費のみであるため、コスト削減の余地はない。 ・景観に配慮したまちづくりを進める事務であり、受益者負担の適正化の余地はない。				
受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし						

改革改善	これまでの改革・改善内容	・埼玉県主催で行われる景観に関する講習会に部内の職員へ参加を呼びかけ、公共事業においても景観に配慮するよう認識を高めた。	
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	・市民は良好な景観を望んでおり、田園や河川等の吉川の原風景の保全や新市街地における魅力あるまちづくりを望むほか、道路や橋梁などの公共事業についても配慮が必要である。	

事業(一次)の方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了				
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化	
	「今後の方針」の説明(計画内容等)					
	一次評価日	令和5年5月31日	一次評価責任者	前田 智		

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了				
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化	
	説明					
	二次評価日	令和5年6月21日				

基 本 事 項	事務事業名	公的住宅に関する事務			所管部署名	都市整備部都市計画課建築指導担当					
	事業期間	特定不可	～	未設定	事業年齢	-	事前評価日	令和4年9月1日	事前評価責任者	前田 智	
	基本 の 関 係	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			根拠法令等					
		まちづくりの目標	第4章 快適で持続可能なまちづくり(都市・環境部門)			事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務				
		施策	第3節 調和のとれた都市づくりの推進			事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度				
	実施 計画 の 位置 付け	施策の展開	(5)公的住宅等の供給促進			直接事業費	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無				
		市まち・ひと・しごと 創生総合戦略との関連	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 基本目標2 豊かで住みよい暮らしをつくる			予 算 科 目	会計区分				
		個別計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			目 細 目					
	事 目 的	対象 (誰を、何を)	公的住宅入居希望者			手 段 (どのよう な 事業を行うのか)	執行方法	直営			
		対象年齢	00	99	全年齢			・ホームページ等による入居者募集案内 ・入居案内書の配布、公共施設への備付			
意図 (対象にどの ような状態に なってほしい のか)		公的住宅の入居用要件に該当する市民が、募集案内を知ることにより入居申込みをすることができる。									
類似事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 県営住宅の供給(埼玉県)			主な業務プロセス	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 70120501 特定優良賃貸住宅認定申請						
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 7012 05 公的住宅に関する事務			CP戦略プランとの関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無						

区分	区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度			令和5年度	令和6年度	
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)	
投 入 コ ス ト	① 事業費	0	0	0	0	0	0	0	
	② 人件費	76	150	156	150	△0	150	150	
		正職員投入人員	0.01人	0.02人	0.02人	0.02人	0.00人	0.02人	0.02人
		正職員人件費	76	150	156	150	△0	150	150
		会計年度任用職員人件費					0		
③ 間接経費(加算)					0				
④ コスト対象外(除外)					0				
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	76	150	156	150	△0	150	150		
資 源	⑥ 国庫支出金	国補助率				0			
		⑦ 県支出金				0			
	⑧ 市債					0			
	⑨ その他					0			
	⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0			
	受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	76	150	156	150	△0	150	150	
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり			<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独				

目 区分	指 標 名 (上段)	単 位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
標 設	① 対象指標	県営住宅戸数	25	25	25	25	25
		市内の県営住宅戸数(県営土場団地)	25	25	25		
	②	高齢者向け優良賃貸住宅戸数	91	91	91	91	91
		市内の高齢者向け優良賃貸住宅戸数	91	91	91		
定 動 指 標	① 活動指標	県営住宅入居者申込書配布回数	4	4	4	4	4
		県営住宅入居者申込書の配布回数	4	4	4		
	②	公的住宅入居募集案内ホームページ更新回数	5	5	5	5	5
		公的住宅の入居募集案内をホームページで更新した回数	5	5	5		
実 績	① 成果指標	県営住宅入居者申込書の周知率	100	100	100	100	100
		県営住宅入居者申込書配布回数÷県からの配付依頼回数	100	100	100		
②							

評価年度 の主な 取組	・入居募集案内の配布 ①県営住宅のパフレットを配布した。(年4回)
	②UR都市機構の高齢者向け住宅のパフレットを配布した。(年12回)
	③入居者募集にあわせてホームページの更新を行った。(年5回)

区分		評価結果	判断理由(特記事項)				
事業性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	・公的住宅の供給促進を図るため、ホームページなどで入居案内をする手段は妥当である。 ・公的住宅の情報提供を行うことは、入居申込みに結びつくものであり妥当である。 ・市営住宅がないため、県や都市機構の公的住宅の入居を促進する市の役割は妥当である。				
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
業効性	目標達成度	種別	令和4年度	評価指標(指標性質)	令和2年度	令和3年度	
		活動指標	100.00%, ★★★★★ 達成された	① 県営住宅入居者申込書配布回数 (増加目標指標)	100.00%, ★★★★★ 達成された	100.00%, ★★★★★ 達成された	
	成果指標	100.00%, ★★★★★ 達成された	① 県営住宅入居者申込書の周知率 (増加目標指標)	100.00%, ★★★★★ 達成された	100.00%, ★★★★★ 達成された		
	成果向上の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	・市は公的住宅の供給を自ら行っていないため、主な活動内容は県や国、都市機構の施策をPRすることであり成果向上の余地はない。 ・PR活動により公的住宅の供給促進に貢献している。				
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし					
価効性	単位当たりコスト変動率	令和4年度	単位当たりトータルコスト換算指標	令和2年度	令和3年度		
		99.76% ほぼ変動していない 37,480.00 円	県営住宅入居者申込書配布回数 活動指標を単位として換算 単位: 円/回	評価不可 18,935.00 円	198.42% 増加している 37,570.00 円		
	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	・当事務にかかる経費は、担当職員の人件費のみであるため、コスト削減の余地はない。 ・公的住宅への入居申込みの情報提供であり、受益者負担金の適正化の余地はない。				
受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし						

改革改善	これまでの改革・改善内容	・募集案内書(申込書)は、課の窓口だけではなく共有のパフレットラックに並べておき、利用者が自由に持ち帰ることができるようにした。				
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	<table border="1"> <tr> <th>リスク(マイナス要素)</th> <th>機会(プラス要素)</th> </tr> <tr> <td>障がい者、高齢者及び住宅確保要配慮者などから、良質で低価格な公営住宅の供給が望まれている。</td> <td>・情報提供を行うことにより安心できる公的住宅のニーズに答えることができる。</td> </tr> </table>	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)	障がい者、高齢者及び住宅確保要配慮者などから、良質で低価格な公営住宅の供給が望まれている。	・情報提供を行うことにより安心できる公的住宅のニーズに答えることができる。
	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)				
障がい者、高齢者及び住宅確保要配慮者などから、良質で低価格な公営住宅の供給が望まれている。	・情報提供を行うことにより安心できる公的住宅のニーズに答えることができる。					
行財政改革大綱との関連(点検・確認)	・市民ニーズを的確に把握し、ホームページなどを活用し情報提供に努める。					

事業(一次)の方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了				
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)		<input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化		
	「今後の方針」の説明(計画内容等)					
	一次評価日	令和5年5月31日	一次評価責任者	前田 智		

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了				
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)		<input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化		
	説明					
	二次評価日	令和5年6月21日				

基 本 事 項	事務事業名	既存建築物耐震改修促進事業			所管部署名	都市整備部都市計画課建築指導担当					
	事業期間	特定不可	～	未設定	事業年齢	-	事前評価日	令和4年9月1日	事前評価責任者	前田 智	
	基本 の 関 係	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			根拠法令等	建築物の耐震改修の促進に関する法律等				
		まちづくりの目標	第4章 快適で持続可能なまちづくり(都市・環境部門)			事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務				
	実施 計画 の 位置 付け	施策	第6節 災害に強い都市の整備			事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度				
		施策の展開	(1)建築物等の安全性の確保			直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無				
	市 政 の 関 連	実施計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			予 算 科 目	会計区分	一般会計			
		市まち・ひと・しごと 創生総合戦略との関連	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 基本目標2 豊かで住みよい暮らしをつくる				款 項	土木費		土木管理費	
	事 目	個別計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 吉川市建築物耐震改修促進計画			手 段 (ど の よ う な 事 業 を 行 う の か)	目 細目	建築指導費		建築行政事業	
		対象 (誰を、何を)	旧耐震基準の建築物(昭和56年5月31日以前に工事着手した建築物)と居住者				執行方法	直営			
的 意 図 (対 象 に ど の よ う な 状 態 に な っ て ほ し い の か)	対象年齢	00	99	全年齢	手 段 (ど の よ う な 事 業 を 行 う の か)	・広報、ホームページ、ポスター掲示、出前講座等による耐震化に関する意識啓発と耐震診断受診の啓発 ・耐震化に関する相談窓口の開設 ・無料簡易耐震診断の実施 ・耐震診断、耐震改修への費用補助					
	類 似 事 業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 既存建築物耐震改修事業(埼玉県)				主な業務プロセス	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 70120601 木造住宅簡易耐震診断申込				
前 年 度 事 務 事 業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 7012 06 既存建築物耐震改修促進事業			CP戦略プランとの関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無						

区分	区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度			令和5年度	令和6年度	
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)	
投 入 コ ス ト	① 事業費	352	13	154	152	139	1,562	1,484	
	② 人件費	1,742	1,127	1,169	1,799	672	1,724	1,724	
		正職員投入人員	0.23人	0.15人	0.15人	0.24人	0.09人	0.23人	0.23人
		正職員人件費	1,742	1,127	1,169	1,799	672	1,724	1,724
	③ 間接経費(加算)					0			
④ コスト対象外(除外)					0				
	⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	2,094	1,140	1,323	1,951	811	3,286	3,208	
資 源	⑥ 国庫支出金	150		32	32	32	546	546	
		国補助率	1/2	1/2	1/2	1/2		1/2	1/2
	⑦ 県支出金					0			
		県補助率							
	⑧ 市債					0			
⑨ その他					0				
	⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0			
	受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	1,944	1,140	1,291	1,919	779	2,740	2,662	
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input checked="" type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり		<input type="checkbox"/> 吉川市単独					

目 区分	指 標 名 (上段)	単 位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対 象 指 標	① 全市民 (住基人口:日本人+外国人)	人	74,771	73,514	73,756	74,372	74,912
			73,217	73,043	72,872		
活 動 指 標	① 簡易耐震診断件数	件	30	30	30	30	30
	簡易耐震診断を実施した件数		5	5	15		
	② 耐震診断、耐震改修の啓発	回	8	8	8	8	8
	広報掲載、ダイレクトメール、耐震相談会の開催等の回数		4	10	10		
成 果 指 標	① 耐震改修補助金交付件数	件	3	3	3	3	3
	耐震改修補助金を交付した件数		1	0	1		
	② 耐震診断補助金交付件数	件	3	3	3	3	3
	耐震診断補助金を交付した件数		0	0	0		

評価年度の主な取組	●旧耐震基準の建築物の耐震化に関する周知・相談	
	広報掲載(4月、6月、9月、11月)	4回
	関係機関への周知依頼(商工課、危機管理課、吉川市商工会)	1回
	公共施設へのポスター掲示	1回
	ダイレクトメール送付(1,085通)	1回
	プレスリリース(5月)	1回
	イベントでの周知(減災プロジェクト)	1回
	簡易耐震診断実施者へダイレクトメール送付	1回
合計		10回

事業性	区分		評価結果		判断理由(特記事項)		
	妥当性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	・地震時に倒壊危険度が高い建築物を対象とすることは妥当であり、また、市民の耐震化に関する意識向上や耐震改修の促進が図れるよう耐震化に関する啓発や耐震改修等への費用補助を行うことは妥当である。			
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	・建築物の耐震改修の促進については、法律に国、地方公共団体、市民等の努力義務が定められているため市が事業を行うことは妥当である。 ・旧耐震基準の建築物の耐震改修を促進し、地震による建築物の倒壊等の被害から市民の生命、身体、財産を守ることは、市の責務のため妥当である。				
業効性	目標達成度	種別	令和4年度	評価指標(指標性質)	令和2年度	令和3年度	
		活動指標	50.00% ★★★★ 達成度がやや低い	① 簡易耐震診断件数 (増加目標指標)	16.67% ★ 達成度がかなり低い	16.67% ★ 達成度がかなり低い	
		成果指標	33.33% ★★ 達成度が低い	① 耐震改修補助金交付件数 (増加目標指標)	33.33% ★★ 達成度が低い	0% ★ 達成度がかなり低い	
評価性	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	・住宅の耐震化に関する意識の啓発や知識の普及、情報の提供などを行うことにより、市民が住宅耐震化の重要性について理解し、関心を高めることにより成果向上の余地はある。				
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	・旧耐震基準の建築物の耐震化を図ることは、地震が発生したときに市民の生命、身体、財産を守ることになり、吉川市総合振興計画前期基本計画の重点施策である「災害に強い都市の整備」への貢献度は高い。				
価効率性	単位当たりコスト変動率	令和4年度	57.06% 減少している 130,086.73 円	単位当たりトータルコスト換算指標	令和2年度	令和3年度	
		活動指標	簡易耐震診断件数	182.72% 増加している 418,882.60 円	54.43% 減少している 227,991.60 円		
	コスト改善の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	・当事業は、市民が耐震改修を行った際の補助金の支出が主な経費であるため、市民が住宅耐震化への関心が高まれば、補助制度の有無にかかわらず耐震化が促進されるので、コスト削減の余地はある。				
	受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	・耐震改修等の費用補助は、耐震改修等に要した費用の一部補助であり、また、補助制度は県内市町村と同等程度であるため、受益者負担金の適正化の余地はない。				

改革改善	これまでの改革・改善内容	<ul style="list-style-type: none"> ・木造住宅の耐震についての出前講座を開設した。 ・H30～R2年度、R4年度から3年間の計画で旧耐震基準の木造住宅の所有者にダイレクトメールの発送をおこなっている。 ・市民まつりにおいて埼玉県建築士会越谷支部吉川部会との合同による無料耐震診断会を開設した。 ・耐震診断や耐震改修に対する費用負担の支援を図るため、H22年度に補助制度を開設し、H25年度、R4年度に補助金拡充を行った。 				
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	<table border="1"> <tr> <th>リスク(マイナス要素)</th> <th>機会(プラス要素)</th> </tr> <tr> <td>・居住者が震災対策を自らの問題として認識し取り組むことが必要であるが、高齢化世帯など、次の世代が継続して居住する見込みがないことから、多額の費用を要する耐震改修が進んでいない。</td> <td>・事前に行う無料簡易耐震診断によりおおよその改修範囲を予想でき、必要最小限の改修を提案することができる。</td> </tr> </table>	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)	・居住者が震災対策を自らの問題として認識し取り組むことが必要であるが、高齢化世帯など、次の世代が継続して居住する見込みがないことから、多額の費用を要する耐震改修が進んでいない。	・事前に行う無料簡易耐震診断によりおおよその改修範囲を予想でき、必要最小限の改修を提案することができる。
	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)				
・居住者が震災対策を自らの問題として認識し取り組むことが必要であるが、高齢化世帯など、次の世代が継続して居住する見込みがないことから、多額の費用を要する耐震改修が進んでいない。	・事前に行う無料簡易耐震診断によりおおよその改修範囲を予想でき、必要最小限の改修を提案することができる。					
行財政改革大綱との関連(点検・確認)	・耐震改修事業を促進することにより、地震による建築物の倒壊等の被害から市民の生命、身体、財産を守るとともに、安全・安心な住環境の形成に繋がり、よって市民満足度が向上するものである。					

事業(一次)方向評価性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	「今後の方針」の説明(計画内容等)				
	一次評価日	令和5年5月31日	一次評価責任者	前田 智	

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	説明				
	二次評価日	令和5年6月21日			

基 本 事 項	事務事業名	空家等対策事業			所管部署名	都市整備部都市計画課建築指導担当			
	事業期間	平成27年度 ~ 未設定	事業年齢	8年目	事前評価日	令和4年9月1日	事前評価責任者	前田 智	
	基本 との 関係	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			根拠法令等	空家等対策の推進に関する特別措置法		
		まちづくりの目標	第4章 快適で持続可能なまちづくり(都市・環境部門)			事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務		
	実施 計画 の 位置 付け	施策	第3節 調和のとれた都市づくりの推進			事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度		
		施策の展開	(3)良好な住環境の維持・向上			直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		
	市 場 ・ 社 会 的 関 連	実施計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			予 算 科 目	会計区分	一般会計	
		市まち・ひと・しごと 創生総合戦略との関連	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 基本目標2 豊かで住みよい暮らしをつくる				款 項	土木費	土木管理費
	事 業 目 的	個別計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 吉川市空家等対策計画			手 段 (ど の よ う な 事 業 を 行 う の か)	目 細目	建築指導費	建築行政事業
		対 象 (誰を、何を)	市内にある空家等(建築物又はこれに付属する工作物であつて居住その他使用がなされていないことが常態であるもの)				執行方法	直営	
意 図 (対象にどのような状態になってほしいのか)		所有者等により空家等が適切に管理されている状態			<ul style="list-style-type: none"> 適切な管理が行われていない空家等の所有者等の事情を把握する。 所有者等に対する空家等の適切な管理を促す。 空家等対策計画に基づく対策を推進する。 				
対 象 年 齢		00	99	全年齢					
類似事業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			主な業務プロセス	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 50210901 空家等対策協議会の開催				
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 5021 09 空家等対策事業			CP戦略プランとの関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無				

区分	区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度			令和5年度	令和6年度	
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)	
投 入 コ ス ト	① 事業費	125	53	369	68	16	375	369	
	② 人件費	1,136	376	8,184	6,671	6,296	6,671	6,671	
		正職員投入人員	0.15人	0.05人	1.05人	0.89人	0.84人	0.89人	0.89人
		正職員人件費	1,136	376	8,184	6,671	6,296	6,671	6,671
	会計年度任用職員人件費					0			
③ 間 接 経 費 (加算)					0				
④ コス ト 対 象 外 (除外)					0				
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	1,262	429	8,553	6,740	6,311	7,046	7,040		
資 源	⑥ 国 庫 支 出 金	国 補 助 率				0			
		⑦ 県 支 出 金				0			
	県 補 助 率								
	⑧ 市 債					0			
	⑨ そ の 他			300		0	300	300	
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0				
受益者負担率(⑩÷⑤)									
C 吉川市年間負担経費(A-B)	1,262	429	8,253	6,740	6,311	6,746	6,740		
D 補 助 ・ 単 独 区 分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり			<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独					

目 標 設 定	区分	指 標 名 (上段)		単 位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		計 算 式 ・ 説 明 (下段)			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対 象 指 標	①	市内の地域で問題になっている空家の数		件	30	30	30	30	30
		年度末現在で市が把握している地域で問題になっている空家の数			32	26	30		
活 動 指 標	①	空家等対策協議会の開催回数		回	2	1	1	1	1
		当該年度内に開催した協議会の回数			3	1	1		
	②	空家の適正管理の通報に対する対処率		%	100	100	100	100	100
		対応件数/通報件数 × 100			100	100	100		
成 果 指 標	①	空家の管理改善率		%	50.0	50.0	50.0	50	50
		改善軒数/通報軒数 × 100			40.7	52.0	40.0		
	②								

評価年度の主な取組	1. 防犯、衛生、景観上など問題のある空き家等の数 軒数 30軒(令和5年3月31日現在)
	2. 条例に基づく指導 通知件数 0件(令和5年3月31日現在)

区分		評価結果	判断理由(特記事項)				
事業性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	市内にある空家等が適切な管理がなされるように、空家等対策計画に基づいて所有者等に空家等の適切な管理を促すことは妥当である。				
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
業効性	目標達成度	種別	令和4年度	評価指標(指標性質)	令和2年度	令和3年度	
		活動指標	100.00% ★★★★★ 達成された	② 空家の適正管理の通報に対する対応率 (増加目標指標)	100.00% ★★★★★ 達成された	100.00% ★★★★★ 達成された	
	成果指標	80.00% ★★★★ 概ね達成された	① 空家の管理改善率 (増加目標指標)	81.48% ★★★★ 概ね達成された	104.00% ★★★★★ 達成された		
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	・地域の自治会の方々に「空家等の実態調査」を依頼することで、空家等を早期に発見でき、また早期対応につながるため、成果向上の余地がある。 ・空家等を把握し、所有者に指導することで空家等の適正管理につながるため、「調和のとれた都市づくりの推進」に直結することから、上位施策に貢献している。				
上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし						
価効性	単当たりコスト変動率	令和4年度	単位当たりトータルコスト換算指標	令和2年度	令和3年度		
		2044.75% 増加している 168,495.40 円	空家の管理改善率 成果指標を単位として換算 単位: 円/%	88.80% 減少している 30,964.65 円	26.61% 減少している 8,240.38 円		
	コスト改善の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	・空家等対策計画に基づき空家等の早期発見・早期対応を行うことで、大きな問題を抱える空家等が発生しにくくなり、コスト改善は見込まれる。				
受益者負担適正化の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし						

改革改善	これまでの改革・改善内容	・空家等の早期発見・早期対応をするために、地域の自治会の方々に「空家等の実態調査」を依頼することで、倒壊・老朽の危険性のある空家等のほか、樹木などが著しく繁茂し、隣接地に越境しているなど周辺環境悪化を招いている空家等を把握することができ、所有者へ指導を行うことで空家等の適正管理につながった。 ・空家等対策協議会を設立し、空家等対策計画を策定した。	
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素) 核家族化等の要因により、空家等が増加傾向にある。それらの空家等のうち、管理不全な空家等が防犯、衛生、景観の阻害等の問題を生じさせ、地域住民の生活環境に影響を及ぼすおそれがある。	機会(プラス要素) 空家等対策の推進に関する特別措置法の制定により、行政が介入しやすくなり、地域住民の生活環境の維持保全が図れるようになった。
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	空き家の発生抑制や適正な維持管理、利活用の促進などの取り組みにより、空き家の改善・解消に繋がるものであり、市民満足度の向上に寄与するものである。	

事業(一次)の方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)		<input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化	
	「今後の方針」の説明(計画内容等)				
	一次評価日	令和5年5月31日	一次評価責任者	前田 智	

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)		<input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化	
	説明				
	二次評価日	令和5年6月21日			

基 本 本 事 項	事務事業名	開発許可等審査事務事業			所管部署名	都市整備部都市計画課開発指導担当					
	事業期間	平成16年度	～	未設定	事業年齢	19年目	事前評価日	令和4年9月1日	事前評価責任者	前田 智	
	基本 との 関係	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			根拠法令等	都市計画法				
		まちづくりの目標	第4章 快適で持続可能なまちづくり(都市・環境部門)			事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務				
	実施 計画 の 位置 付け	施策	第3節 調和のとれた都市づくりの推進			事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度				
		施策の展開	(3)良好な住環境の維持・向上			直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無				
	市 まち ひと しご と 創 生 総 合 戦 略 と の 関 連	個別計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			予 算 科 目	会計区分	一般会計			
		市まちひとしごと創生総合戦略との関連	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 基本目標2 豊かで住みよい暮らしをつくる				款	土木費	土木管理費		
	事 目 的 的	対象 (誰を、何を)	(直接的な対象)開発行為又は建築行為をしようとする者 (最終的な対象)全市民			手 段 (ど の よ う な 事 業 を 行 う の か)	目 細 目	建築指導費			開発指導行政事業
		意 図 (対 象 に ど の よ う な 状 態 に な っ て ほ し い の か)	対象年齢	00	99			全年齢	・都市計画法に基づく許可等 ①開発行為許可 ②建築行為許可 ③公告前建築承認 ④適合証明		
類似事業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			主な業務プロセス	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 70130101 開発許可事務						
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 7013 01 開発許可等審査事務事業			CP戦略プランとの関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無						

区分	区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度			令和5年度	令和6年度	
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)	
投 入 コ ス ト	① 事業費	30	27	34	32	5	39	39	
	② 人件費	5,983	5,711	5,923	5,097	△ 613	5,097	5,097	
		正職員投入人員	0.79人	0.76人	0.76人	0.68人	△ 0.08人	0.68人	0.68人
		正職員人件費	5,983	5,711	5,923	5,097	△ 613	5,097	5,097
	会計年度任用職員人件費					0			
③ 間接経費(加算)					0				
④ コスト対象外(除外)					0				
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	6,013	5,737	5,957	5,129	△ 609	5,136	5,136		
資 源	⑥ 国庫支出金					0			
	国補助率								
	⑦ 県支出金					0			
	県補助率								
	⑧ 市債					0			
⑨ その他					0				
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)	1,263	1,317	1,550	858	△ 459				
	受益者負担率(⑩÷⑤)	21.00%	22.95%	26.02%	16.73%				
C 吉川市年間負担経費(A-B)	4,750	4,420	4,407	4,271	△ 150	5,136	5,136		
D 補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり			<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独					

目 区分	指 標 名 (上段)	単 位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対 象 指 標	① 全市民	人	74,771	73,514	73,756	74,372	74,912
	住基人口		73,217	73,043	72,872		
②	開発許可等申請件数	件	120	120	120	120	120
	開発許可(変更)、建築許可、適合証明		131	138	111		
活 動 指 標	① 開発許可等件数(取下げ等を除く)	件	120	120	120	120	120
	開発許可(変更)、建築許可、適合証明		131	135	111		
②	工事完了検査件数	件	35	35	35	35	35
	都市計画法第36条に基づく工事完了検査		37	27	28		
成 果 指 標	① 工事完了検査合格率	%	100	100	100	100	100
	検査済証発行件数/工事完了検査件数×100		100	100	100		
②							

評価年度 の 主 な 取 組	1. 都市計画法に基づく開発許可事務	
	開発許可事務は、無秩序な市街化を防止するために、市街化区域と市街化調整区域に区域区分した目的を担保すること、開発行為に伴う道路や排水設備等の必要な公共施設の整備を義務付けるなど、良質な宅地水準の確保を図るものである。	
	(1)開発許可等申請件数	
	開発許可(法第29条)	27
	開発変更許可(法第35条の2)	14
	建築許可(法第42条)	0
	建築許可(法第43条)	7
	適合証明(省令第60条)	63
	合計	111
	(2)完了検査合格率:完了検査は開発許可を受けたものが対象	
検査済証発行件数	28	
完了検査実施件数	28	
検査済証発行件数/検査実施件数	100%	

区分		評価結果	判断理由(特記事項)				
事業性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	・市内の土地を都市計画法に適合させるための手段であり、妥当である。				
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	・市民が安心して生活できるように秩序ある住環境を整える意図は妥当である。				
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	・都市計画法に基づく許可事務であり、市が実施することは妥当である。				
業効性	目標達成度	種別	令和4年度	評価指標(指標性質)	令和2年度	令和3年度	
		活動指標	92.50%, ★★★★★ 概ね達成された	① 開発許可等件数(取下げ等を除く) (増加目標指標)	109.17%, ★★★★★ 達成された	112.50%, ★★★★★ 達成された	
	成果指標	100.00%, ★★★★★ 達成された	① 工事完了検査合格率 (増加目標指標)	100.00%, ★★★★★ 達成された	100.00%, ★★★★★ 達成された		
	成果向上の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	・都市計画法に基づく制度であり、成果向上の余地はない。				
上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	・市内の土地が都市計画法に適合することにより、調和のとれた都市づくりが実現出来る。					
価効性	単位当たりコスト変動率	令和4年度	単位当たりトータルコスト換算指標	令和2年度	令和3年度		
		108.72% 若干増加している 46,206.43 円	開発許可等件数(取下げ等を除く) 活動指標を単位として換算 単位: 円/件	109.97% 若干増加している 45,901.07 円	92.59% 若干減少している 42,499.84 円		
	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	・都市計画法及び条例において、審査基準や検査方法が定められており、改善の余地はない。				
受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	・受益者が負担する申請手数料等は、近隣市町と同額であり適正である。					

改革改善	これまでの改革・改善内容	・事務処理の効率化と円滑化を図るため、簡易な案件を除き開発事前相談を実施し、問題点や今後の手続きの流れなどを申請者へ事前に情報提供している。このことにより、開発許可審査事務に対する理解と協力が得られているところである。	
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	現状で最適化が図られている。	

事業(一次)の方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	「今後の方針」の説明(計画内容等)				
	一次評価日	令和5年5月31日	一次評価責任者	前田 智	

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	説明				
	二次評価日	令和5年6月21日			

基 本 本 事 項	事務事業名	地区計画の審査事務			所管部署名	都市整備部都市計画課開発指導担当					
	事業期間	昭和58年度	～	未設定	事業年齢	40年目	事前評価日	令和4年9月1日	事前評価責任者	前田 智	
	基本 との 関係	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			根拠法令等	都市計画法				
		まちづくりの目標	第4章 快適で持続可能なまちづくり(都市・環境部門)			事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務				
		施策	第3節 調和のとれた都市づくりの推進			事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度				
	実施 計画 の 位置 付け	施策の展開	(3)良好な住環境の維持・向上			直接事業費	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無				
		市まち・ひと・しごと 創生総合戦略との関連	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 基本目標2 豊かで住みよい暮らしをつくる			予 算 科 目	会計区分				
	個別計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			目 細目						
	目 的	対象 (誰を、何を)	(直接の対象)地区計画区域内で建築行為をしようとする者 (最終的な対象)全市民								
		意 図 (対象にどの ような状態に なってほしい のか)	対象年齢			00	99	全年齢	手 段 (どのよう な事業を行 うのか)	①事業者は都市計画法第58条の2に基づき地区計画区域内 で建築行為をしようとする場合、30日前までに市へ届出を行 う。 ②地区整備計画に適合しているか審査する。 ③適正と認められる届出に対し、受理書を交付する。	
類似事業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			主な業務プロセス			<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 70130201 地区計画の届出事務				
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 7013 02 地区計画の審査事務			CP戦略プランとの関連			<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無				

区分	区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度			令和5年度	令和6年度	
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)	
投 入 コ ス ト	① 事業費	0	0	0	0	0	0	0	
	② 人件費	正職員投入人員	1,288	1,803	1,871	2,474	670	2,474	3,973
		正職員人件費	0.17人	0.24人	0.24人	0.33人	0.09人	0.33人	0.53人
		会計年度任用職員人件費	1,288	1,803	1,871	2,474	670	2,474	3,973
		③ 間接経費(加算)					0		
④ コスト対象外(除外)					0				
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	1,288	1,803	1,871	2,474	670	2,474	3,973		
資 源	⑥ 国庫支出金	国補助率					0		
		⑦ 県支出金					0		
	⑧ 市債					0			
	⑨ その他					0			
	⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0			
	受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	1,288	1,803	1,871	2,474	670	2,474	3,973	
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり			<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独				

目 区分	指 標 名 (上段)	単 位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対 象 指 標	① 全市民	人	74,771	73,514	73,756	74,372	74,912
	住基人口		73,217	73,043	72,872		
②	地区計画の届出件数	件	100	100	100	100	170
	都市計画法第58条の2に基づく届出件数		96	55	109		
活 動 指 標	地区計画の受理書の発行件数	件	100	100	100	100	170
	適正な届出に対して発行する受理書の件数		96	55	106		
成 果 指 標	① 地区計画受理率	%	100	100	100	100	100
	受理書発行件数/届出件数×100		100	100	100		
②							

評価年度の主な取組	1. 地区計画審査事務 地域特性を生かした独自のルール(地区整備計画)に基づき審査を行っている。 (1)地区別地区計画の届出件数(法第58条の2)			(2)地区計画受理率(届出の取下等を除く)		
	吉川第一地区	21	吉川橋地区	2	地区計画届出件数	106
	きよみ野地区	14	吉越橋地区	1	地区計画受理書発行件数	106
	ネオポリス地区	7	美南駅東口周辺地区	3	受理書発行件数/届出件数	100%
	吉川・松伏工業団地地区	0	合計	106		
	吉川中央地区	22				
	吉川駅南地区	19				
	吉川保地区	1				
	平沼西部地区	5				
	武蔵野操車跡地地区	1				
	平沼東部地区	3				
	本吉川地区	7				

区分		評価結果	判断理由(特記事項)				
事業性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	・市内の土地や建物を地区計画に適合させるための手段であり妥当である。				
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	・市民が快適に安心して住むことができるように、良好な住環境を形成させる意図は妥当である。				
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	・都市計画法に基づき市が定めた地区計画の審査事務であり、市が行うことは妥当である。				
業効性	目標達成度	種別	令和4年度	評価指標(指標性質)	令和2年度	令和3年度	
		活動指標	106.00%, ★★★★★ 達成された	① 地区計画の受理書の発行件数 (増加目標指標)	96.00%, ★★★★★ 概ね達成された	55.00%, ★★★	
	成果指標	100.00%, ★★★★★ 達成された	① 地区計画受理率 (増加目標指標)	100.00%, ★★★★★ 達成された	100.00%, ★★★★★ 達成された		
成果向上の余地		<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	・市民(事業者)からの届出に対する受理率は、100%を達成している。				
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	・市内の土地や建物が地区計画に適合することにより、調和のとれた住環境づくりが実現出来る。				
効率性	単位当たりコスト変動率	令和4年度	単位当たりトータルコスト換算指標	令和2年度	令和3年度		
		71.17% 減少している 23,336.60 円	地区計画の受理書の発行件数 活動指標を単位として換算 単位: 円/件	49.54% 減少している 13,412.29 円	244.47% 増加している 32,788.36 円		
	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	・地区計画において審査基準が定められており、改善の余地はない。				
受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	・都市計画法に基づく許可と異なり、事業者からの届出に対する審査事務であり、負担を求める余地はない。					

改革改善	これまでの改革・改善内容	<ul style="list-style-type: none"> ・市ホームページへの掲載や窓口での案内チラシ配布等により、制度の周知を図っている。 ・案内チラシについては、事業者や代理人の目に留まるよう用紙にカラーペーパーを使用し、注意喚起を図っている。 	
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	現状で最適化が図られている。	

事業(一次)評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	「今後の方針」の説明(計画内容等)				
一次評価日	令和5年5月31日	一次評価責任者	前田 智		

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	説明				
二次評価日	令和5年6月21日				

基 本 本 事 項	事務事業名	宅地開発事前協議事務			所管部署名	都市整備部都市計画課開発指導担当				
	事業期間	昭和48年度	～	未設定	事業年齢	50年目	事前評価日	令和4年9月1日	事前評価責任者	前田 智
	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			根拠法令等	吉川市まちづくり整備基準条例				
	まちづくりの目標	第4章 快適で持続可能なまちづくり(都市・環境部門)			事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務				
	施策	第3節 調和のとれた都市づくりの推進			事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度				
	施策の展開	(3)良好な住環境の維持・向上			直接事業費	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無				
	実施計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			予 算 科 目	会計区分				
	市まち・ひと・しごと 創生総合戦略との関連	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 基本目標2 豊かで住みよい暮らしをつくる				款	項			
	個別計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			目	細目				
	目的	対象 (誰を、何を)	(直接の対象)開発行為又は建築行為をしようとする者 (直接的な対象)全市民			手 段 (どのよう な 事業を行うのか)	①まちづくり整備基準条例に基づき事業者が事前協議申請を行う。 ②関係課に意見照会し取りまとめ、事業者に要請する。 ③要請に対する協議が整った証として協定を締結する。			
意 図 (対象にどのような状態になってほしいのか)	対象年齢	00	99	秩序ある住環境が整えられることにより、市民が快適に安心して暮らすことができる。						
類似事業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			主な業務プロセス	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 70130301 事前協議申請事務					
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 7013 03 宅地開発事前協議事務			CP戦略プランとの関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無					

区分	区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度			令和5年度	令和6年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
A トータル コスト	① 事業費	0	0	0	0	0	0	0
	② 人件費	19,768	13,675	14,185	12,144	△ 1,532	12,144	12,144
	正職員投入人員	2.61人	1.82人	1.82人	1.62人	△ 0.20人	1.62人	1.62人
	正職員人件費	19,768	13,675	14,185	12,144	△ 1,532	12,144	12,144
	会計年度任用職員人件費					0		
③ 間接経費(加算)					0			
④ コスト対象外(除外)					0			
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	19,768	13,675	14,185	12,144	△ 1,532	12,144	12,144	
B 特定財源	⑥ 国庫支出金					0		
	国補助率							
	⑦ 県支出金					0		
	県補助率							
	⑧ 市債					0		
⑨ その他					0			
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0			
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	19,768	13,675	14,185	12,144	△ 1,532	12,144	12,144
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり			<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独			

目 区分	指 標 名 (上段)	単 位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対象 指標	① 全市民	人	74,771	73,514	73,756	74,372	74,912
	住居人口		73,217	73,043	72,872		
②	宅地開発事前協議申請件数	件	210	210	210	210	210
	まちづくり整備基準条例に基づく申請件数		204	209	172		
活 動 指 標	宅地開発事前協議締結件数	件	140	140	140	140	140
	まちづくり整備基準条例に基づく協議締結件数		126	119	92		
②	宅地開発事前協議締結不要件数	件	60	60	60	60	60
	条例第26条ただし書きに該当する締結不要件数		64	76	60		
成 果 指 標	宅地開発事前協議締結率	%	97	97	97	97	97
	協定締結件数/(申請数-締結不要数-取下数)×100		93	92	92		
②							

評価年度の主な取組	宅地開発事前協議事務																						
	吉川市まちづくり整備基準条例に基づき、開発行為、事前協議等の手続き、公共施設の整備に係る協議基準を定めることにより安全で良好な住環境の形成を図る。																						
	(1) 区域区分別申請件数		(2) 用途別申請件数																				
	<table border="1"> <tr><th>区域区分</th><th>件数</th></tr> <tr><td>市街化区域</td><td>122</td></tr> <tr><td>市街化調整区域</td><td>50</td></tr> <tr><td>合計</td><td>172</td></tr> </table>	区域区分	件数	市街化区域	122	市街化調整区域	50	合計	172	<table border="1"> <tr><th>用途</th><th>件数</th></tr> <tr><td>住居系</td><td>148</td></tr> <tr><td>商業系</td><td>1</td></tr> <tr><td>工業系</td><td>1</td></tr> <tr><td>その他</td><td>22</td></tr> <tr><td>合計</td><td>172</td></tr> </table>	用途	件数	住居系	148	商業系	1	工業系	1	その他	22	合計	172	(3) 事前協議協定締結率
	区域区分	件数																					
市街化区域	122																						
市街化調整区域	50																						
合計	172																						
用途	件数																						
住居系	148																						
商業系	1																						
工業系	1																						
その他	22																						
合計	172																						
		<table border="1"> <tr><th>事前協議申請件数</th><td>172</td></tr> <tr><th>事前協議協定締結件数</th><td>92</td></tr> <tr><th>事前協議協定締結不要件数</th><td>60</td></tr> <tr><th>事前協議未締結件数</th><td>8</td></tr> <tr><th>事前協議取下げ件数</th><td>12</td></tr> <tr><th>締結率: 締結件数/(申請件数-締結不要-取下げ)×100</th><td>92.00%</td></tr> </table>	事前協議申請件数	172	事前協議協定締結件数	92	事前協議協定締結不要件数	60	事前協議未締結件数	8	事前協議取下げ件数	12	締結率: 締結件数/(申請件数-締結不要-取下げ)×100	92.00%									
事前協議申請件数	172																						
事前協議協定締結件数	92																						
事前協議協定締結不要件数	60																						
事前協議未締結件数	8																						
事前協議取下げ件数	12																						
締結率: 締結件数/(申請件数-締結不要-取下げ)×100	92.00%																						

事業	区分		評価結果	判断理由(特記事項)				
	妥当性	対象・手段		<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	・建築計画の時期に協議を行い、工事に反映させるための手段であり妥当である。			
意図			<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	・条例に定めたルールにより、秩序ある住環境が整えられる意図は妥当である。				
役割分担(行政関与)			<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	・市民(事業者)の意見を取り入れ、定めた独自のルールであり、市が行うことは妥当である。				
業効性	目標達成度	種別	令和4年度	評価指標(指標性質)		令和2年度	令和3年度	
		活動指標	65.71% ★★★★ 達成度がやや低い	① 宅地開発事前協議締結件数 (増加目標指標)		90.00% ★★★★ 概ね達成された	85.00% ★★★★ 概ね達成された	
	成果指標	94.85% ★★★★ 概ね達成された	① 宅地開発事前協議締結率 (増加目標指標)		95.88% ★★★★ 概ね達成された	94.85% ★★★★ 概ね達成された		
	成果向上の余地		<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	・事前協議の運用については現状で最適化が図られており、成果向上の余地はない。				
価効性	単位当たりコスト変動率		令和4年度	単位当たりトータルコスト換算指標		令和2年度	令和3年度	
			114.86% 増加している 131,994.78 円	宅地開発事前協議締結件数 活動指標を単位として換算 単位: 円/件		114.90% 増加している 156,890.00 円	73.25% 減少している 114,920.00 円	
	コスト改善の余地		<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	・条例において審査基準が定められており、改善の余地はない。				
	受益者負担適正化の余地		<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	・市民(事業者)との協働により、良好なまちづくりを推進するものであり、受益者負担になじまない。				

改革改善	これまでの改革・改善内容	・指導要綱からまちづくり条例に移行したことにより、市民(事業者)に対する公平性と審査基準の透明性を向上させることができた。	
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素) 事前協議申請の不備がある。	機会(プラス要素) 電話や窓口での不動産調査時の周知と民間建築確認審査機関への周知を図ることで事前協議申請不備を防止出来る。
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	現状で最適化が図られている。	

事業(一次)の方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	「今後の方針」の説明(計画内容等)				
	一次評価日	令和5年5月31日	一次評価責任者	前田 智	

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	説明				
	二次評価日	令和5年6月21日			

基 本 本 事 項	事務事業名	宅地開発事前相談事務			所管部署名	都市整備部都市計画課開発指導担当		
	事業期間	平成16年度	～	未設定	事業年齢	19年目	事前評価日	令和4年9月1日
	事前評価責任者				根拠法令等	都市計画法、まちづくり整備基準条例		
	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務		
	まちづくりの目標	第4章 快適で持続可能なまちづくり(都市・環境部門)			事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度		
	施策	第3節 調和のとれた都市づくりの推進			直接事業費	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		
	施策の展開	(3)良好な住環境の維持・向上			予算科目	会計区分		
	実施計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			款	項		
	市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 基本目標2 豊かで住みよい暮らしをつくる			目	細目		
	個別計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			執行方法	直営		
目的	対象(誰を、何を)	開発行為又は建築行為をしようとする者			手段(どのような事業を行うのか)	市民から開発行為等が可能か否か、また、どのような手続きが必要かなど、書面による相談に対し、関係法令に基づき現地調査を行い、回答を行う。		
	対象年齢	00	99	全年齢				
意図(対象にどのような状態になってほしいのか)	市民が安心して建築物の建築や土地の売買ができ、財産の保護を図ることができる。							
類似事業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			主な業務プロセス	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 70130401 開発相談事務			
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 7013 04 宅地開発事前相談事務			CP戦略プランとの関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			

区分	区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度			令和5年度	令和6年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
A トータルコスト	① 事業費	0	0	0	0	0	0	0
	② 人件費	8,937	9,242	9,587	10,195	952	10,195	10,195
	正職員投入人員	1.18人	1.23人	1.23人	1.36人	0.13人	1.36人	1.36人
	正職員人件費	8,937	9,242	9,587	10,195	952	10,195	10,195
	会計年度任用職員人件費					0		
③ 間接経費(加算)					0			
④ コスト対象外(除外)					0			
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	8,937	9,242	9,587	10,195	952	10,195	10,195	
B 特定財源	⑥ 国庫支出金					0		
	国補助率							
	⑦ 県支出金					0		
	県補助率							
	⑧ 市債					0		
⑨ その他					0			
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0			
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	8,937	9,242	9,587	10,195	952	10,195	10,195
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり			<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独			

区分	指標名(上段)	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対象指標	① 全市民	人	74,771	73,514	73,756	74,372	74,912
	住基人口		73,217	73,043	72,872		
活動指標	① 宅地開発に関する事前相談件数	件	130	130	130	130	130
	開発+農振除外		156	158	181		
	② 宅地開発に関する回答件数	件	130	130	130	130	130
	開発+農振除外(取下げ等、相談者の都合によるものを除く)		147	148	166		
成果指標	① 宅地開発に関する事前相談回答率	%	100	100	100	100	100
	回答件数/相談件数(取下げ等、相談者の都合によるものを除く)		100	100	100		
	② 標準期間内回答率(標準期間10日:土日祝祭日除く)	%	80	80	80	80	80
	標準期間内回答件数/相談件数(開発+農振除外)		69	84	75		

1. 市民が安心して建物の建築や、土地の売買ができ、財産の保護のために、主に市街化調整区域において、建物の建築が可能であるか否かを都市計画法、開発許可条例に照らし合わせて判断し、回答を行っている。

(1)農振除外に関する事前相談とは、農業振興地域農用地より除外が必要なものの開発に関する相談件数
(2)開発に関する事前相談とは、(1)以外の市街化区域及び、市街化調整区域における開発に関する相談件数

開発・農振除外に関する事前相談

区域区分	開発	除外	計
市街化区域	20	0	20
市街化調整区域	141	20	161
用途			181
住居系	124	19	143
商業系	5	0	5
工業系	13	0	13
その他	19	1	20
合計	161	20	181

開発事前相談			
①相談件数	161	(うち取下げ及び相談者都合による保留件数 10 件)	151
②標準期間内回答件数	117	(全回答件数 151 件)	117
農振除外事前相談			
③相談件数	20	(うち取下げ及び相談者都合による保留 5 件)	15
④標準期間内回答件数	7	(全回答件数 15 件)	7
相談件数合計①+③	181	(うち取下げ及び相談者都合による保留 15 件)	166 ⑤
標準期間内回答合計②+④	124		124 ⑥
標準期間内回答/回答件数	74.70%	⑥/⑤=	0.74699

区分		評価結果	判断理由(特記事項)				
事業性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	・市民の財産を保護するための相談であり、妥当である。				
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	・市民が相談により得られた回答をもとに、安心して土地建物の売買できるようにする意図は妥当である				
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	・土地、建物売却し、あるいは購入し、建物の建築が可能かどうかなど専門性の高い相談を受けるものであり、法に精通した職員が対応する必要があることから、市が行うことは妥当である。				
業効性	目標達成度	種別	令和4年度	評価指標(指標性質)	令和2年度	令和3年度	
		活動指標	127.69% ★★★★★ 達成された	② 宅地開発に関する回答件数 (増加目標指標)	113.08% ★★★★★ 達成された	113.85% ★★★★★ 達成された	
	成果指標	93.25% ★★★★ 概ね達成された	② 標準期間内回答率(標準期間10日:土日祝祭日除く) (増加目標指標)	86.25% ★★★★ 概ね達成された	105.00% ★★★★★ 達成された		
	成果向上の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	・相談内容の中には法的に困難な案件もあり、一般的なマニュアル化になじまないものも存在していることから、成果向上の余地はない。				
価効性	単位当たりコスト変動率	令和4年度	単位当たりトータルコスト換算指標	令和2年度	令和3年度		
		96.29% 若干減少している 56,323.54 円	宅地開発に関する事前相談件数 活動指標を単位として換算 単位:円/件	139.16% 増加している 57,290.51 円	102.10% 若干増加している 58,495.06 円		
	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	・都市計画法及び条例において審査基準等が定められており、改善の余地はない。				
受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	・正式な宅地開発手続きを行う前の相談事務であり、受益者負担になじまない。					

改革改善	これまでの改革・改善内容	・相談内容については、できる限り分類定型化し、運用基準のマニュアル化により、事務処理の効率化を図ってきたところである。	
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素) 事前相談をせずに不動産取引を行うことでトラブルに発展する可能性がある。	機会(プラス要素) 事前相談の回答により、その後の手続きが円滑になる。
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	現状で最適化が図られている。	

事業(一次)評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	「今後の方針」の説明(計画内容等)				
	一次評価日	令和5年5月31日	一次評価責任者	前田 智	

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	説明				
	二次評価日	令和5年6月21日			

基 本 事 項	事務事業名	吉川中央土地区画整理促進事業			所管部署名	都市整備部都市計画課組合区画整理担当			
	事業期間	平成8年度	～	令和7年度	事前評価日	令和4年9月1日	事前評価責任者	堀江 豊	
	基本 の 関 係	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			根拠法令等	土地区画整理法、吉川市組合土地区画整理事業補助金交付要綱		
		まちづくりの目標	第4章 快適で持続可能なまちづくり(都市・環境部門)			事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務		
		施策	第3節 調和のとれた都市づくりの推進			事務事業の性質	<input type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input checked="" type="checkbox"/> 複数年度		
	実施 計画 の 位置 付け	施策の展開	(1)計画的な土地利用の推進			直接事業費	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		
		市まち・ひと・しごと 創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			予 算 科 目	会計区分		
		個別計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無				款 項		
	事 目 的	対象 (誰を、何を)	・吉川中央土地区画整理組合 ・吉川中央土地区画整理事業			手 段 (どのよう な 事業を行うのか)	目 細目		
		対象年齢	-	-				執行方法	その他 土地区画整理法第123条に基づく勧告、助言、援助
意図 (対象にどのような状態 になってほしいのか)		吉川中央土地区画整理組合において円滑な事業の推進と健全な経営を図れるようになる。また、吉川中央土地区画整理事業により、快適で良好な住宅地が形成できる。			組合土地区画整理事業を円滑に促進するため、土地区画整理法第123条に基づく勧告、助言、援助を行う。また、令和3年度に換地処分を行い、組合解散、結了に向け支援していく。				
類似事業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			主な業務プロセス	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 70130101 組合土地区画整理の技術支援				
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 7014 01 吉川中央土地区画整理促進事業			CP戦略プランとの関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無				

区分	区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度			令和5年度	令和6年度	
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)	
投 入 コ ス ト	① 事業費	8,500	0	0	0	0	0	0	
	② 人件費	18,102	20,588	13,562	14,848	△ 5,740	14,848	14,848	
		正職員投入人員	2.39人	2.74人	1.74人	1.98人	△ 0.76人	1.98人	1.98人
		正職員人件費	18,102	20,588	13,562	14,848	△ 5,740	14,848	14,848
	会計年度任用職員人件費					0			
③ 間接経費(加算)					0				
④ コスト対象外(除外)					0				
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	26,602	20,588	13,562	14,848	△ 5,740	14,848	14,848		
資 源	⑥ 国庫支出金					0			
	国補助率								
	⑦ 県支出金					0			
	県補助率								
	⑧ 市債	7,600				0			
⑨ その他					0				
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0				
受益者負担率(⑩÷⑤)									
C 吉川市年間負担経費(A-B)	19,002	20,588	13,562	14,848	△ 5,740	14,848	14,848		
D 補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり			<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独					

目 区分	指 標 名 (上段)	単 位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対 象 指 標	① 清算金分割徴収対象者数	人	-	-	38	36	30
	R4.12 38人、R5.6 38人、R5.12 33人、R6.6 33人		-	-	38		
活 動 指 標	① 清算金分割徴収通知の発送数	回	-	-	38	66	30
	納付通知の発送者数×回数		-	-	38		
	②						
成 果 指 標	① 事業の進捗率(事業費ベース)	%	95.4	96.4	96.8	97.0	97.8
	執行済み事業費/総事業費		95.2	96.1	96.5		
	② 清算金分割徴収終了者数	人	-	-	0	6	30
	清算金事務手続きが全て終了した者の累計		-	-	2		

評価年度の主な取組	1 吉川中央土地区画整理組合への支援			
	支出項目	令和4年度	令和3年度	増減
	人的支援	2人	3人	△1人
	財政的支援	0千円	0千円	0千円
	2 吉川中央土地区画整理事業の進捗率			
	総事業費	14,246,721千円		
	年度	令和4年度(見込)	令和3年度	
	実績	49,757千円	135,810千円	
	累計実績	13,744,244千円	13,694,487千円	
	進捗率	96.5%	96.1%	

事業	区分		評価結果	判断理由(特記事項)				
	妥当性	対象・手段		<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	・吉川中央土地区画整理事業を促進するための手段として、吉川中央土地区画整理組合に対し、職員の技術支援や市補助金の交付及び県補助金に対する市負担金の支出は妥当である。			
意図			<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	・吉川中央土地区画整理組合の円滑な事業の促進と健全な経営を図っていく意図は、事業の根幹をなすものであり妥当である。				
役割分担(行政関与)			<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	・公共性が高い大規模土地区画整理事業であるため、土地区画整理法や国・県・市の補助制度に基づき、市が吉川中央土地区画整理組合に対し、職員の技術支援と補助金を交付することは妥当である。				
業効性	目標達成度	種別	令和4年度	評価指標(指標性質)		令和2年度	令和3年度	
		活動指標	100.00% ★★★★★ 達成された	① 清算金分割徴収通知の発送数 (増加目標指標)	評価不可	評価不可		
	成果指標	評価不可	② 清算金分割徴収終了者数 (増加目標指標)	評価不可	評価不可			
	成果向上の余地		<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	・適宜、事業計画の変更や資金計画の見直しを行いながら事業を進めており、成果向上の余地はない。				
価効率性	単位当たりコスト変動率		令和4年度	単位当たりトータルコスト換算指標		令和2年度	令和3年度	
			71.82% 減少している 153,865.49 円	事業の進捗率(事業費ベース) 成果指標を単位として換算 単位: 円/%		78.07% 減少している 279,431.30 円	76.67% 減少している 214,238.92 円	
	コスト改善の余地		<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	・技術支援の職員数は、事業進捗及び事業量により増減し、また県補助金を効果的に活用しているため、コスト改善の余地はない。				
	受益者負担適正化の余地		<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	・地権者は、道路等の公共用地と事業資金となる保留地の事業用地として、土地の一部を減歩されており、使用料や負担金等の受益者負担金を直接的に求める事業ではない。				

改革改善	これまでの改革・改善内容	・吉川中央土地区画整理組合において、令和3年10月に事業計画変更(第8回)の認可を得て、事業の精査、資金計画等の見直しを行った。	
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	・技術支援の職員数は、令和4年度では2人体制で行われ、令和3年度から1人減となり、業務量に応じた適切な人事配置を行っている。	

事業(一次)の方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	「今後の方針」の説明(計画内容等)				
	一次評価日	令和5年5月31日	一次評価責任者	堀江 豊	

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	説明				
	二次評価日	令和5年6月21日			

Table with columns for project name (土地区画整理推進事業), period (平成29年度 ~ 令和8年度), budget (6年目), and various evaluation criteria like '事業区分' and '事業の性質'.

Table showing financial breakdown by category (A: Total Costs, B: Specific Resources, C: City's Annual Burden, D: Subsidies) with columns for fiscal years from 2020 to 2026.

Table for '目標設定' (Goal Setting) with columns for indicators (e.g., area of work, number of publications), units, and target values for fiscal years 2020-2026.

評価年度の主な取組	1 主な委託業務			
	業務名		契約額	業務内容
	吉川美南駅東口周辺地区土地区画整理事業包括支援業務委託		307,095,331円	調査設計、工事施工管理、補償業務、換地設計業務等
	吉川美南駅東口周辺地区環境影響評価植物事後調査業務委託		2,189,000円	移植後のモニタリング調査、報告書作成等
	2 主な工事			
	工事名		契約額	受注者
	吉川美南駅東口周辺地区水路工事(その12)		199,117,600円	日清建設(株)
	吉川美南駅東口周辺地区水道工事(その4)		116,226,000円	開道建設業協同組合
	吉川美南駅東口周辺地区盛土工事(その12)		345,165,700円	金杉建設(株)
	吉川美南駅東口周辺地区下水道管布設工事(その10)		297,800,800円	金杉建設(株)
吉川美南駅東口周辺地区道路工事(その7)		82,379,000円	(株)大友建設	
吉川美南駅東口周辺地区1号調整池工事(その3)		419,683,000円	荏原実業(株)	R3~4継続費
吉川美南駅東口周辺地区2号調整池工事(その1)		461,835,000円	名倉建設(株)	R3~5継続費
3 審議会の開催		4 評価委員会の開催		
第17回~第18回		第10、11回仮換地指定、保留地の一部決定について等		
		第7回 保留地の処分価格について等		

事業性	区分		評価結果	判断理由(特記事項)				
	妥当性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	【対象・手段】 土地区画整理事業を推進していくために、審議会運営、工事、移転補償等を実施していくことは妥当である。				
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	【意図】 新たな市街地の形成と複合的な都市空間の創出を目指した魅力ある地域づくりを進める必要があるため妥当である。					
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	【役割分担】 新たな市街地の形成と複合的な都市空間の創出を目指した魅力ある地域づくりを進める必要があるため、市施行による土地区画整理事業を実施することは妥当である。					
業効性	目標達成度	種別	令和4年度	評価指標(指標性質)	令和2年度	令和3年度		
		活動指標	100.00%, ★★★★★ 達成された	① 工事累計開始面積 (増加目標指標)	100.00%, ★★★★★ 達成された	100.00%, ★★★★★ 達成された		
	成果指標	100.00%, ★★★★★ 達成された	① 土地区画整理事業等に基づく事業実施手続き (増加目標指標)	100.00%, ★★★★★ 達成された	100.00%, ★★★★★ 達成された			
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	【成果向上の余地】 事業展開を適宜見直すことにより、土地区画整理事業の推進を図ることができるため、成果向上の余地はある。					
効率性	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	【上位施策への貢献度】 総合振興計画において、多様な都市機能が充実した市街地の形成をめざすよう位置付けられているため、上位計画への貢献度は高い。					
	単当たりコスト変動率	令和4年度 122.39% 増加している 77,857,046.74 円	単位当たりトータルコスト換算指標	令和2年度 45.38% 減少している 38,212,684.13 円	令和3年度 166.47% 増加している 63,613,371.78 円			
単当たりコスト改善の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	【コスト改善の余地】 工事設計の際に複数の工事手法を経済比較することや、関係機関との調整でライフライン工事の同時施工ができ、コスト改善を図れる余地がある。						
	受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	【受益者負担適正化の余地】 すでに地権者から減歩による負担を求めているため、これ以上の受益者負担を求めるとは適正である。					

改革改善	これまでの改革・改善内容	当地区は申出換地制度を実施しており、本申出(H29.12)の結果、沿道サービスゾーンへの換地を希望する地権者が多かったため、土地利用計画の一部見直し(H31.4)を図ることで、地権者の意向を事業計画に反映させた。	
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	事業計画期間内での整備にあたっては、効率性や経済性を考慮した工事計画や移転計画となるように適宜見直しを図ることで、コスト改善に取り組む。	

事業(一次)方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化			
	「今後の方針」の説明(計画内容等)	今後予定される既存宅地の周辺整備に伴う地権者調整などを含めた事業展開を整理し、これまでの工事施工の状況や保留地処分実績とともに、人件費や資材価格が高騰している状況を踏まえた事業期間や事業費の見直し作業に取り組む。			
	一次評価日	令和5年5月31日	一次評価責任者	木村 克芳	

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化			
	説明				
	二次評価日	令和5年6月21日			

基 本 本 事 項	事務事業名	土地区画整理事業特別会計運営事業			所管部署名	都市整備部吉川美南駅周辺地域整備課吉川美南駅周辺地域整備担当		
	事業期間	平成29年度 ~ 令和8年度	事業年齢	6年目	事前評価日	令和4年9月1日	事前評価責任者	木村 克芳
	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			根拠法令等	土地区画整理法		
	まちづくりの目標	第4章 快適で持続可能なまちづくり(都市・環境部門)			事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務		
	施策	第3節 調和のとれた都市づくりの推進			事務事業の性質	<input type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input checked="" type="checkbox"/> 複数年度		
	施策の展開	(2)吉川美南駅周辺地域の整備			直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		
	実施計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			予 算 科 目	会計区分	吉川美南駅東口周辺地区土地区画整理事業特別会計	
	市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 基本目標2 豊かで住みよい暮らしをつくる				款 項	総務費	総務管理費
	個別計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 越谷都市計画事業吉川美南駅東口周辺地区土地区画整理事業事業計画			目 細目	一般管理費	土地区画整理事業特別会計運営事業	
	目的	対象(誰を、何を)	吉川美南駅東口周辺地区土地区画整理事業に携わる職員			手 段 (どのような事業を行うのか)	①土地区画整理講習会への参加 ②関係機関等との協議、調整 ③特別会計予算の管理	
	対象年齢	-	-					
意図(対象にどのような状態になってほしいのか)	吉川美南駅東口周辺地区土地区画整理事業の円滑な運営を行う。							
類似事業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			主な業務プロセス	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 7021 02 土地区画整理事業特別会計運営事業			CP戦略プランとの関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			

区分	区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度			令和5年度	令和6年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
A トータルコスト	① 事業費	77	102	192	169	66	204	204
	② 人件費	151	150	156	76	△ 75	75	75
	正職員投入人員	0.02人	0.02人	0.02人	0.01人	△ 0.01人	0.01人	0.01人
	正職員人件費	151	150	156	76	△ 75	75	75
	会計年度任用職員人件費					0		
③ 間接経費(加算)					0			
④ コスト対象外(除外)					0			
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	229	253	348	244	△ 8	279	279	
B 特定財源	⑥ 国庫支出金					0		
	国補助率							
	⑦ 県支出金					0		
	県補助率							
	⑧ 市債					0		
⑨ その他					0			
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0			
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	229	253	348	244	△ 8	279	279
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり			<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独			

目 区分	指 標 名 (上段)	単 位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対 象 指 標	① 吉川美南駅周辺地域整備課職員	人	5	5	6	6	6
	職員数 5名		5	5	6		
活 動 指 標	① 関係機関等との協議、調整	回	20	40	50	50	50
	協議調整回数		46	50	50		
	② 土地区画整理講習会等への参加	回	2	2	2	4	4
	講習回参加回数		0	2	4		
成 果 指 標	① 予算執行額	千円	1,444,703	2,925,575	3,590,935	2,943,661	1,679,300
	現年度の土地区画整理推進事業の歳出額		1,418,908	2,893,078	3,541,096		
	②						

評価年度の主な取組	1 土地区画整理セミナー 移転補償(12月5日、9日)
	2 土地区画整理推進協議会 土地区画整理事業勉強会(会員から出されたテーマに沿って専門家を招いての講義)□ 土地区画整理事業担当者会議(会員から寄せられた課題・問題に対する対応策の検討) 視察研修会(羽田空港跡地地区土地区画整理事業)

区分		評価結果	判断理由(特記事項)				
事業性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	【対象・手段】 土地区画整理事業に携わる職員がセミナー等に参加することで、能力の向上を図ることは妥当である。				
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	【意図】 職員の知識等の向上を図り、円滑な事業運営を行っていく必要があるため妥当である。				
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	【役割分担】 円滑な事業運営をしていく上で、職員の知識向上、関係機関との協議調整は必要不可欠であるため妥当である。				
業効性	目標達成度	種別	令和4年度	評価指標(指標性質)	令和2年度	令和3年度	
		活動指標	100.00% ★★★★★ 達成された	① 関係機関等との協議、調整 (増加目標指標)	230.00% ★★★★★ 達成された	125.00% ★★★★★ 達成された	
	成果指標	98.61% ★★★★ 概ね達成された	① 予算執行額 (増加目標指標)	98.21% ★★★★ 概ね達成された	98.89% ★★★★ 概ね達成された		
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	【成果向上の余地】 職員が各種研修会等へ積極的に参加することや、関係機関との協議調整をすることで、より一層円滑な事業運営をすることができる。				
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	【上位施策への貢献度】 総合振興計画において、多様な都市機能が充実した市街地の形成を目指す位置付けられているため、円滑な事業運営をすることは上位計画への貢献度が高い。				
効率性	単位当たりコスト変動率	令和4年度	単位当たりトータルコスト換算指標	令和2年度	令和3年度		
		96.74% 若干減少している 4,889.57 円	関係機関等との協議、調整 活動指標を単位として換算 単位：円/回	85.48% 減少している 4,967.65 円	101.75% 若干増加している 5,054.40 円		
	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	【コスト改善の余地】 事業費は必要最小限であるため、コスト改善の余地はない。				
受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	【受益者負担の適正化】 事業運営は土地区画整理事業施行者である市が行うべきものであるため、受益者負担適正化の余地はない。					

改革改善	これまでの改革・改善内容					
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	<table border="1"> <tr> <th>リスク(マイナス要素)</th> <th>機会(プラス要素)</th> </tr> <tr> <td>関係機関との協議調整が遅れることにより、事業の円滑な運営に支障が生じる恐れがある。</td> <td>勉強会等に参加することにより、事業に携わる職員の能力が向上することにより、円滑な事業運営を行うことができる。</td> </tr> </table>	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)	関係機関との協議調整が遅れることにより、事業の円滑な運営に支障が生じる恐れがある。	勉強会等に参加することにより、事業に携わる職員の能力が向上することにより、円滑な事業運営を行うことができる。
	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)				
関係機関との協議調整が遅れることにより、事業の円滑な運営に支障が生じる恐れがある。	勉強会等に参加することにより、事業に携わる職員の能力が向上することにより、円滑な事業運営を行うことができる。					
行財政改革大綱との関連(点検・確認)	効率的な事業運営を行うことで、事業全体のコスト改善に取り組む。					

事業(一次)方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	「今後の方針」の説明(計画内容等)				
	一次評価日	令和5年5月31日	一次評価責任者	木村 克芳	

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	説明				
	二次評価日	令和5年6月21日			

基 本 事 項	事務事業名				長期償還事業(利子)		所管部署名	都市整備部吉川美南駅周辺地域整備課吉川美南駅周辺地域整備担当				
	事業期間				平成30年度 ~ 令和8年度	事業年齢	5年目	事前評価日	令和4年9月1日	事前評価責任者	木村 克芳	
	基本 の 計 画 係	関連付け				<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		根拠法令等	地方自治法、地方財政法			
		まちづくりの目標						事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 自治事務			
		施策						事務事業の性質	<input type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input checked="" type="checkbox"/> 複数年度			
		施策の展開						直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			
	実施計画の位置付け				<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		予 算 科 目	会計区分	吉川美南駅東口周辺地区土地区画整理事業特別会計			
	市まち・ひと・しごと 創生総合戦略との関連				<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			款 項	公債費		公債費	
	個別計画の位置付け				<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		目 細目	利子		長期償還事業(利子)		
	目的				対象(誰を、何を)		手 段 (どのよう な事業を 行うのか)	償還金(利子)の返済				
				対象年齢		-						-
				意図(対象にどのような状態になってほしいのか)		償還金(利子)残高の減少						
類似事業				<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		主な業務プロセス	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無					
前年度事務事業				<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		7021 03 長期償還事業(利子)	CP戦略プランとの関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無				

区分	区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度			令和5年度	令和6年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
投 入 コ ス ト	① 事業費	2,938	4,322	5,952	5,581	1,259	10,928	10,685
	② 人件費	151	150	156	75	△ 75	75	75
	正職員投入人員	0.02人	0.02人	0.02人	0.01人	△ 0.01人	0.01人	0.01人
	正職員人件費	151	150	156	75	△ 75	75	75
	会計年度任用職員人件費					0		
③ 間接経費(加算)					0			
④ コスト対象外(除外)					0			
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	3,089	4,473	6,108	5,656	1,184	11,003	10,760	
資 源	⑥ 国庫支出金					0		
	国補助率							
	⑦ 県支出金					0		
	県補助率							
	⑧ 市債					0		
⑨ その他					0			
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0			
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	3,089	4,473	6,108	5,656	1,184	11,003	10,760
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり			<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独			

目 標 設 定 実 績	区分	指 標 名 (上段)		単 位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		計 算 式 ・ 説 明 (下段)			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値		
対 象 指 標	①	償還金(利子)残高		千円	18,571	26,802	16,898	28,299	17,614
		年度末償還金(利子)残高			11,125	15,476	22,854		
活 動 指 標	①	償還金(利子)歳出額		千円	2,938	4,323	5,952	10,928	10,685
		償還金(利子)歳出額			2,938	4,322	5,581		
成 果 指 標	①	歳出額/償還金(利子)残高		%	16.00	13.00	33.03	29.66	60.67
		歳出額/償還金(利子)残高			26.00	28.00	24.42		

評価年度の主な取組	1 令和4年度起債額	
	借入先	起債額
	地域開発事業債	2,569,600,000円
	2 起債残高	
	借入先	起債額
	地域開発事業債	8,188,900,000円

区分		評価結果	判断理由(特記事項)				
事業性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	【対象・手段】 土地区画整理事業運営の大きな負担とならないよう償還金(利子)を返済することは妥当である。				
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	【意図】 土地区画整理事業運営の大きな負担とならないよう償還金(利子)残高を減少させることは妥当である。				
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	土地区画整理事業の施行者である市が行うことは妥当である。				
業効性	目標達成度	種別	令和4年度	評価指標(指標性質)	令和2年度	令和3年度	
		活動指標	93.77%, ★★★★★ 概ね達成された	① 償還金(利子)歳出額 (増加目標指標)	100.00%, ★★★★★ 達成された	99.98%, ★★★★★ 概ね達成された	
	成果指標	73.93%, ★★★ 達成度がやや低い	① 歳出額/償還金(利子)残高 (増加目標指標)	162.50%, ★★★★★ 達成された	215.38%, ★★★★★ 達成された		
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	【成果向上の余地】 低利な借入先を選択することにより、利子額削減の余地がある。				
評価性	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	【上位施策への貢献度】 土地区画整理事業運営の大きな負担とならないよう起債を行うことで、総合振興計画に掲げる将来像を着実に推進することに繋がる。				
	効率性	単位当たりコスト変動率	令和4年度 97.94% 若干減少している 1,013.47円	単位当たりトータルコスト換算指標	令和2年度 93.77% 若干減少している 1,051.50円	令和3年度 98.41% 若干減少している 1,034.83円	
コスト改善の余地		<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	【コスト改善の余地】 低利な借入先を選択することにより、利子額削減の余地がある。				
受益者負担適正化の余地		<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	【受益者負担の適正化の余地】 内部管理事務であるため、受益者負担の余地はない。				

改革改善	これまでの改革・改善内容	低利な借入先を選択することにより、利子額削減を実施することができた。	
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素) 造成工事が遅れることにより、借入額(利子)返済が増加する恐れがある。	機会(プラス要素) 借入金額・時期の検討により、利率の減少、返済利子額を減らすことができる。
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	土地区画整理事業を計画的に推進することにより、必要最小限の借入額(利子)にすることで、適正な財政運営に取り組む。	

事業(一次)の方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	「今後の方針」の説明(計画内容等)				
	一次評価日	令和5年5月31日	一次評価責任者	木村 克芳	

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	説明				
	二次評価日	令和5年6月21日			

基 本 事 項	事務事業名			長期償還事業(元金)		所管部署名	都市整備部吉川美南駅周辺地域整備課吉川美南駅周辺地域整備担当			
	事業期間			令和4年度 ~ 令和8年度	事業年齢	1年目	事前評価日	令和4年9月1日	事前評価責任者	木村 克芳
	基本 の 計 画 関 係	関連付け			<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		根拠法令等	地方自治法、地方財政法		
		まちづくりの目標					事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 自治事務		
		施策					事務事業の性質	<input type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input checked="" type="checkbox"/> 複数年度		
		施策の展開					直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		
	実施計画の位置付け			<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		予 算 科 目	会計区分	吉川美南駅東口周辺地区土地区画整理事業特別会計		
	市まち・ひと・しごと 創生総合戦略との関連			<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			款 項	公債費		公債費
	個別計画の位置付け			<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		目 細目	元金		長期償還事業(元金)	
	目的			対象(誰を、何を)		手 段 (どのよう な事業を 行うのか)		償還金(元金)の返済		
			対象年齢							
意図(対象にどのような状態になってほしいのか)			償還金(元金)残高の減少							
類似事業			<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		主な業務プロセス		<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			
前年度事務事業			<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		CP戦略プランとの関連		<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			

区分	区 分	令和2年度 決算(千円)	令和3年度 決算(千円)	令和4年度			令和5年度 当初(千円)	令和6年度 計画(千円)
				予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)		
投 入 コ ス ト	① 事業費	0	0	525,500	525,500	525,500	2,336,400	905,100
	② 人件費			156	75	75	75	75
		正職員投入人員		0.02人	0.01人	0.01人	0.01人	0.01人
		正職員人件費		156	75	75	75	75
		会計年度任用職員人件費					0	
③ 間接経費(加算)						0		
④ コスト対象外(除外)						0		
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	0	0	525,656	525,575	525,575	2,336,475	905,175	
資 源	⑥ 国庫支出金						0	
	国補助率							
	⑦ 県支出金						0	
	県補助率							
	⑧ 市債			53,400	53,400	53,400	627,700	
⑨ その他			472,004	472,002	472,002	1,708,700	905,100	
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)						0		
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	0	0	252	173	173	75	75
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり			<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独			

目 標 設 定 実 績	区分	指 標 名 (上段)		単 位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度 計画(見込)値	令和6年度 計画(見込)値
		計 算 式 ・ 説 明 (下段)			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値		
対 象 指 標	①	償還金(元金)残高		千円	-	-	8,898,600	8,158,800	7,253,700
		年度末償還金(元金)残高			-	-	8,188,900		
活 動 指 標	①	償還金(元金)歳出額		千円	-	-	525,500	2,336,400	905,100
		償還金(元金)歳出額			-	-	525,500		
成 果 指 標	①	歳出額/償還金(元金)残高		%	-	-	5.91	28.64	12.48
		歳出額/償還金(元金)残高			-	-	6.42		
	②								

評価年度 の 主 な 取 組	1 令和4年度元金償還額	
	借入先	償還額
	地域開発事業債	525,500,000円
	2 元金償還残高	
	借入先	償還残高
	地域開発事業債	8,188,900,000円

区 分		評価結果	判断理由(特記事項)				
事 当 性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	【対象・手段】 土地区画整理事業運営の大きな負担とならないよう償還金(元金)を返済することは妥当である。				
	意 図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	【意図】 土地区画整理事業運営の大きな負担とならないよう償還金(元金)残高を減少させることは妥当である。				
	役割分担 (行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	土地区画整理事業の施行者である市が行うことは妥当である。				
業 有 効 性	目標達成度	種別	令和4年度	評価指標(指標性質)	令和2年度	令和3年度	
		活動指標	100.00%, ★★★★★ 達成された	① 償還金(元金)歳出額 (増加目標指標)	評価不可	評価不可	
	成果指標	108.63%, ★★★★★ 達成された	① 歳出額/償還金(元金)残高 (増加目標指標)	評価不可	評価不可		
	成果向上の 余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	【成果向上の余地】 資金繰りにより、地方債発行額の削減の余地がある。				
	上位施策への 貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	【上位施策への貢献度】 土地区画整理事業運営の大きな負担とならないうち起債を行うことで、総合振興計画に掲げる将来像を着実に推進することに繋がる。				
価 効 率 性	単位当たり コスト 変動率	令和4年度	単位当たりトータルコスト換算指標	令和2年度	令和3年度	変動率	
		評価不可 1,000.14 円	償還金(元金)歳出額 活動指標を単位として換算 単位:円/千円	評価不可	評価不可		
	コスト改善 の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	【コスト改善の余地】 資金繰りにより、地方債発行額の削減の余地がある。				
	受益者負担 適正化 の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	【受益者負担の適正化の余地】 内部管理事務であるため、受益者負担の余地はない。				

改 革 改 善	これまでの 改革・改善内容					
	事業を取り巻く環境 やニーズの変化	<table border="1"> <tr> <th>リスク(マイナス要素)</th> <th>機会(プラス要素)</th> </tr> <tr> <td>造成工事が遅れることにより、借入額(元金)返済が増加する恐れがある。</td> <td>資金繰りにより、地方債発行額を減らすことができる。</td> </tr> </table>	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)	造成工事が遅れることにより、借入額(元金)返済が増加する恐れがある。	資金繰りにより、地方債発行額を減らすことができる。
	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)				
造成工事が遅れることにより、借入額(元金)返済が増加する恐れがある。	資金繰りにより、地方債発行額を減らすことができる。					
行財政改革大綱 との関連 (点検・確認)	土地区画整理事業を計画的に推進することにより、必要最小限の借入にすることで、適正な財政運営に取り組む。					

事 業 の 一 次 方 向 性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」 の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	「今後の方針」 の説明 (計画内容等)				
	一次評価日	令和5年5月31日	一次評価責任者	木村 克芳	

二 次 評 価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」 の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	説 明				
	二次評価日	令和5年6月21日			

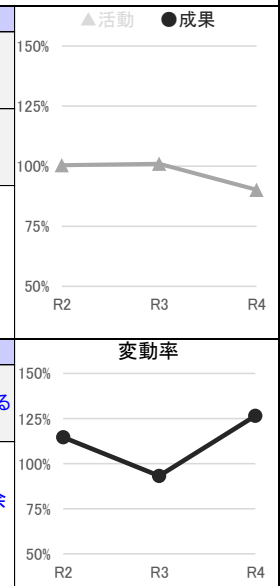
基 本 事 項	事務事業名	道路管理事業			所管部署名	都市整備部道路公園課管理担当				
	事業期間	平成21年度	～	未設定	事業年齢	14年目	事前評価日	令和4年9月1日	事前評価責任者	高尾 匡
	基本 の 計 画 関 係	関連付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			根拠法令等	道路法、吉川美南駅自由通路の設置及び管理に関する条例			
		まちづくりの目標				事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務			
		施策				事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度			
	実施計画の位置付け	市まち・ひと・しごと 創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			
		個別計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			予 算 科 目	会計区分	一般会計		
							款	土木費	土木管理費	
	事 目 的 的	対象 (誰を、何を)	・道路占用許可申請者 ・道路工事施行承認申請者 ・吉川美南駅自由通路利用者 対象年齢 00 99 全年齢			手 段 (どのよう な 事業を行うのか)	・道路に上下水道管等を埋設するための道路占用申請に対して、内容を審査し、条件等を付して許可をする。 ・道路管理者以外の者が道路工事を行うための道路工事施行承認申請に対して、その内容を審査し、条件等を付して承認をする。 ・吉川美南駅自由通路の清掃や消防設備、電気設備などの保守点検を業務委託で行う。			
		意 図 (対象にどの ような状態に なってほしい のか)	・道路占用物件工事や道路施行承認工事を事業者と調整を行い、道路を安全に利用できるようにする。 ・吉川美南駅自由通路を安全に利用できる。							
類似事業		<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			主な業務プロセス		<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 60310301 道路・水路及び公共物の占用許可			
前年度事務事業		<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 7031 01 道路管理事業			CP戦略プランとの関連		<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			

区分	区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度			令和5年度	令和6年度	
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)	
投 入 コ ス ト	① 事業費	9,742	13,431	14,140	13,820	389	15,335	14,580	
	② 人件費	正職員投入人員	4.53人	3.71人	3.71人	4.38人	0.67人	4.37人	4.37人
		正職員人件費	34,310	27,877	28,916	32,832	4,956	32,758	32,758
		会計年度任用職員人件費					0		
	③ 間接経費(加算)					0			
④ コスト対象外(除外)					0				
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	44,052	41,308	43,056	46,653	5,344	48,093	47,338		
資 源	⑥ 国庫支出金					0			
	国補助率								
	⑦ 県支出金					0			
	県補助率								
	⑧ 市債					0			
⑨ その他					0				
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)		9,742	5,544	11,353	11,906	6,362	480	480	
	受益者負担率(⑩÷⑤)	22.11%	13.42%	26.37%	25.52%		1.00%	1.01%	
C 吉川市年間負担経費(A-B)	34,310	35,764	31,703	34,747	△ 1,018	47,613	46,858		
D 補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり			<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独					

目 区分	指 標 名 (上段)	単 位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対 象 指 標	① 道路の延長	km	541.40	539.95	539.49	539.00	538.50
	道路の実延長(重用・未供用を除く)		541.41	539.13	537.18		
活 動 指 標	① 道路占用調整会議の開催	回	1	1	1	1	1
	道路占用調整会議の開催の数		1	1	1		
	② 道路法に基づく許可等の件数	件	500	500	500	500	500
	施行承認件数+占用許可件数		502	505	451		
成 果 指 標	③ 吉川美南駅自由通路点検	回	31	32	38	38	38
	消防設備、電気設備、昇降機の点検数		37	37	38		
成 果 指 標	① 事故発生件数	件	10	5	4	3	2
	管理瑕疵による事故発生件数		10	4	15		

評価年度の主な取組	<table border="1"> <tr> <th>項目</th> <th>内容</th> <th>金額</th> </tr> <tr> <td rowspan="4">吉川美南駅自由通路管理委託料</td> <td>光熱水費</td> <td>2,942,794 円</td> </tr> <tr> <td>施設修繕料</td> <td>220,000 円</td> </tr> <tr> <td>総合管理委託料等</td> <td>7,810,550 円</td> </tr> <tr> <td>火災保険料</td> <td>109,266 円</td> </tr> <tr> <td>道路水路賠償責任保険料</td> <td>道路548.8km 水路137.0km</td> <td>1,054,410 円</td> </tr> </table>			項目	内容	金額	吉川美南駅自由通路管理委託料	光熱水費	2,942,794 円	施設修繕料	220,000 円	総合管理委託料等	7,810,550 円	火災保険料	109,266 円	道路水路賠償責任保険料	道路548.8km 水路137.0km	1,054,410 円
	項目	内容	金額															
	吉川美南駅自由通路管理委託料	光熱水費	2,942,794 円															
		施設修繕料	220,000 円															
		総合管理委託料等	7,810,550 円															
		火災保険料	109,266 円															
	道路水路賠償責任保険料	道路548.8km 水路137.0km	1,054,410 円															
	<table border="1"> <tr> <th>承認・許可名</th> <th>件数</th> </tr> <tr> <td>道路工事施行承認件数</td> <td>55件</td> </tr> <tr> <td>道路占用許可件数</td> <td>水道126件、下水66件、電気61件、ガス104件、他39件 計396件</td> </tr> </table>			承認・許可名	件数	道路工事施行承認件数	55件	道路占用許可件数	水道126件、下水66件、電気61件、ガス104件、他39件 計396件									
	承認・許可名	件数																
	道路工事施行承認件数	55件																
道路占用許可件数	水道126件、下水66件、電気61件、ガス104件、他39件 計396件																	
<table border="1"> <tr> <td>道路占用調整会議</td> <td>令和4年4月15日書面開催</td> <td>11業者・部署等</td> </tr> </table>			道路占用調整会議	令和4年4月15日書面開催	11業者・部署等													
道路占用調整会議	令和4年4月15日書面開催	11業者・部署等																

事業性	区分		評価結果	判断理由(特記事項)			
	妥当性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	道路は、道路管理者が道路法に基づき行う承認、許可の事務であり、良好な道路環境を保つため、各占用者に対し工事が重複しないなどの調整を図ることは妥当である。 吉川美南駅自由通路は、管理者である市が保守点検などを行い、利用者の安全を図ることは妥当である。			
		意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討				
		役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討				
	有効性	目標達成度	種別	令和4年度	評価指標(指標性質)	令和2年度	令和3年度
			活動指標	90.20% ★★★★ 概ね達成された	② 道路法に基づく許可等の件数 (増加目標指標)	100.40% ★★★★★ 達成された	101.00% ★★★★★ 達成された
		成果指標	未達成	① 事故発生件数 (ゼロ値目標指標)	未達成	未達成	
		成果向上の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	市道や管理施設は、常に良好な環境を維持する必要があることから、成果の向上の余地はなく、貢献度もない。			
		上位施策への貢献度	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし				
	効率性	単位当たりコスト変動率	令和4年度	単位当たりトータルコスト換算指標	令和2年度	令和3年度	
126.46% 増加している 103,442.86 円			道路法に基づく許可等の件数 活動指標を単位として換算 単位：円/件	114.56% 増加している 87,752.58 円	93.22% 若干減少している 81,798.85 円		
コスト改善の余地		<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	当事業にかかるコストは人件費であり、申請に応じて現地確認等を行い適正に処理する必要があることから、一概にコスト削減できるものではない。 道路法39条や吉川市道路占用料徴収条例に規定しており、現在のところ適正化の余地はない。				
受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし						



改革改善	これまでの改革・改善内容	吉川市道路占用料徴収条例や吉川市道路占用規則を改定した。	
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	①経営的視点:道路占用工事の本復旧未施工の指導、道路の陥没の早期発見に努める。 ②市民視点:市道や吉川美南駅自由通路が安全に利用できる。 ③SDGs視点:適切な維持管理による施設等の長寿命化を推進する。	

事業(一次)の方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	「今後の方針」の説明(計画内容等)				
一次評価日	令和5年5月31日	一次評価責任者	高尾 匡		

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	説明				
二次評価日	令和5年6月21日				

基 本 事 項	事務事業名	道路台帳整備事業			所管部署名	都市整備部道路公園課管理担当				
	事業期間	平成2年度	～	未設定	事業年齢	33年目	事前評価日	令和4年9月1日	事前評価責任者	高尾 匡
	基本 との 計画 関係	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			根拠法令等	道路法			
		まちづくりの目標	第4章 快適で持続可能なまちづくり(都市・環境部門)			事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務			
		施策	第7節 快適な道路環境の充実			事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度			
	実施 計画 の位置 付け	施策の展開	(3)道路の維持管理の充実			直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			
		市まち・ひと・しごと 創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			予 算 科 目	会計区分	一般会計		
		個別計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無				款	土木費	土木管理費	
	事 目 的 的	対象 (誰を、何を)	道路・水路			手 段 (どのよう な 事業を行うのか)	執行方法	一部委託 道路台帳補正業務委託		
		対象年齢	-	-				道路の新設・改良工事や開発行為による新設道路の認定、道路法に基づく許可、道路・水路境界の確定などの道路台帳記載事項の変更について、委託業務により補正・更新を行う。		
意図 (対象にどのような状態になってほしいのか)		道路・水路の現状を台帳や調書に整備することにより、その維持管理を明確にする。								
類似事業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			主な業務プロセス	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 70310101 道路台帳補正					
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 7031 02 道路台帳整備事業			CP戦略プランとの関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無					

区分	区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度			令和5年度	令和6年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
投 入 コ ス ト	① 事業費	9,713	25,850	19,340	18,866	△ 6,984	32,941	15,000
	② 人件費	985	977	1,013	825	△ 152	825	825
	正職員投入人員	0.13人	0.13人	0.13人	0.11人	△ 0.02人	0.11人	0.11人
	正職員人件費	985	977	1,013	825	△ 152	825	825
	会計年度任用職員人件費					0		
③ 間接経費(加算)					0			
④ コスト対象外(除外)					0			
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	10,698	26,827	20,353	19,691	△ 7,136	33,766	15,825	
資 源	⑥ 国庫支出金					0		
	国補助率							
	⑦ 県支出金					0		
	県補助率							
	⑧ 市債					0		
⑨ その他					0			
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)	9,713	25,850	20,033	18,866	△ 6,984	30,125	15,000	
受益者負担率(⑩÷⑤)	90.80%	96.36%	98.43%	95.81%		89.22%	94.79%	
C 吉川市年間負担経費(A-B)	985	977	320	825	△ 152	3,641	825	
D 補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり			<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独				

目 区分	指 標 名 (上段)	単 位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対 象 指 標	① 道路の延長	km	541.40	539.95	539.49	539.00	538.50
	道路の実延長(橋を含み、重用・未供用を除く)		541.41	539.13	537.18		
②	道路の路線数	路線	2,735	2,730	2,729	2,729	2,729
	道路総延長の路線数		2,731	2,728	2,708		
活 動 指 標	① 道路台帳の補正更新件数	件	100	66	64	64	64
	市道の認定、廃止、区域変更などの件数		49	79	55		
②	道路台帳閲覧等件数	件	2,200	2,200	2,230	2,230	2,230
	道路台帳資料の閲覧交付件数		2,265	2,231	2,531		
成 果 指 標	① 市道延長	%	37.66	37.72	38.14	38.50	39.00
	幅員5.5m以上の道路の延長率		37.66	37.96	38.25		
②							

評価年度の主な取組	委託業務名	金額(円)	主な補正内容
	道路台帳補正業務委託	18,866,100	<ul style="list-style-type: none"> ・道路後退や道路境界が確定したもの ・道路占用許可、公共工事等で測定基図の変更に係るもの ・地番図(公図の分合筆)、航空写真

事業性	区分		評価結果	判断理由(特記事項)				
	妥当性	対象・手段		<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	道路法に基づく道路台帳に記載しているものや新たに記載するものについて、補正・更新を行う事業であり、妥当である。			
	意図		<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
	役割分担(行政関与)		<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
業効性	目標達成度	種別	令和4年度	評価指標(指標性質)		令和2年度	令和3年度	
		活動指標	85.94%, ★★★★★ 概ね達成された	① 道路台帳の補正更新件数 (増加目標指標)	49.00%, ★★ 達成度が低い	119.70%, ★★★★★ 達成された		
成果指標	100.29%, ★★★★★ 達成された	① 市道延長 (増加目標指標)	100.00%, ★★★★★ 達成された	100.64%, ★★★★★ 達成された				
成果向上の余地		<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	新設される道路、寄附される道路用地などによる道路台帳の補正は管理業務であり、成果の向上の余地はない。道路台帳を整備することは、道路境界確認などの維持管理が充実するため、貢献度は高い。					
評価性	上位施策への貢献度		<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし					
	単位当たりコスト変動率	令和4年度	105.43% 若干増加している 358,010.18 円	単位当たりトータルコスト換算指標		令和2年度	令和3年度	
コスト改善の余地		<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	道路台帳の補正更新件数 活動指標を単位として換算 単位: 円/件 218,318.78 円 増加している 339,580.00 円 増加している					
評価性	受益者負担適正化の余地		<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	道路台帳補正業務委託は、コスト改善の余地はない。平成18年度に道路台帳閲覧手数料の改定を行った。				

改革改善	これまでの改革・改善内容	平成18年度に道路台帳閲覧手数料の改定、平成27年度に公共基準点を日本測地系から世界測地系に移行し、電子化した。また、令和4年度には、DX推進、セキュリティの観点から、外部サービスのクラウド化へ移行するとともに、また、LGWAN回線により職員端末からも閲覧できるように、道路台帳システムのバージョンアップを図った。	
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	①経営的視点:水路台帳の整備、土地区画整理事業などの進捗により、台帳の補正、更新費用の増加が見込まれる。 ②市民視点:道路・水路の境界が未確定の場合、当該道路・水路に接する土地の事業の進捗に影響がある。 ③SDGs視点:道路・水路の効率的な窓口業務、各種申請や市各種マップ等を組み合わせデジタル化を推進する。	

事業(一次)の方向性	今後の方針	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了				
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化				
	「今後の方針」の説明(計画内容等)	市民サービスの向上や窓口業務の効率化のため、道路台帳及び水路台帳に係る紙媒体資料の電子化を図る。				
	一次評価日	令和5年5月31日	一次評価責任者	高尾 匡		

二次評価	今後の方針	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了				
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化				
	説明	市民サービスの向上や窓口業務の効率化のため、道路台帳及び水路台帳に係る紙媒体資料の電子化を図る。				
	二次評価日	令和5年6月21日				

基 本 事 項	事務事業名	まちづくり整備基準条例道路後退用地取得事業			所管部署名	都市整備部道路公園課管理担当			
	事業期間	昭和59年度 ~ 未設定	事業年齢	39年目	事前評価日	令和4年9月1日	事前評価責任者	高尾 匡	
	基本 の 関 係	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			根拠法令等	吉川市まちづくり整備基準条例		
		まちづくりの目標	第4章 快適で持続可能なまちづくり(都市・環境部門)			事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務		
	実施 計 画 の 位 置 付 け	施策	第7節 快適な道路環境の充実			事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度		
		施策の展開	(2)生活道路の整備			直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		
	市 ま ち ・ ひ と ・ し こ と 創 生 総 合 戦 略 と の 関 連	実施計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			予 算 科 目	会計区分	一般会計	
		市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無				款 項	土木費	道路橋りょう費
	個 別 計 画 の 位 置 付 け	個別計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			手 段 (ど の よ う な 事 業 を 行 う の か)	目 細目	道路橋りょう総務費	まちづくり整備基準条例道路後退用地取得事業
		目的	(直接の対象)道路後退用地部分及びその所有者 (最終的な対象)市民 対象年齢 00 99 全年齢 意図(対象にどのような状態になってほしいのか) 道路幅員が確保され生活道路を整備することにより、安全に通行できる。				執行方法	補助・負担等 道路後退用地採納者への補助	
類似事業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			主な業務プロセス	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 70310201 道路後退用地の取得				
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 7031 03 まちづくり整備基準条例道路後退用地取得事業			CP戦略プランとの関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無				

区分	区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度			令和5年度	令和6年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
A ト ー タ ル コ ス ト	① 事業費	11,986	15,334	13,958	10,157	△ 5,177	15,566	16,415
	② 人件費	1,060	1,428	1,481	600	△ 828	600	600
	正職員投入人員	0.14人	0.19人	0.19人	0.08人	△ 0.11人	0.08人	0.08人
	正職員人件費	1,060	1,428	1,481	600	△ 828	600	600
	会計年度任用職員人件費					0		
③ 間接経費(加算)					0			
④ コスト対象外(除外)					0			
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	13,047	16,761	15,439	10,756	△ 6,005	16,166	17,015	
B 特 定 財 源	⑥ 国庫支出金					0		
	国補助率							
	⑦ 県支出金					0		
	県補助率							
	⑧ 市債					0		
⑨ その他					0			
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0			
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	13,047	16,761	15,439	10,756	△ 6,005	16,166	17,015
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり			<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独			

目 区分	指 標 名 (上段)	単 位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対 象 指 標	① 全市民	人	74,771	73,514	73,756	74,372	74,912
	翌年度4月1日現在の総人口		73,217	73,043	72,872		
道 路 の 延 長	道路の延長	km	541.40	539.95	539.49	539.00	538.50
	道路の実延長(道路+橋梁の合計)		541.41	539.13	537.18		
活 動 指 標	① 分筆助成金	件	34	35	35	35	35
	分筆助成金を支払った件数		31	38	32		
成 果 指 標	② 用地購入費	件	39	37	35	35	35
	用地購入費を支払った件数		24	31	19		
成 果 指 標	③ 物件補償費	件	10	8	7	7	7
	物件補償費を支払った件数		3	7	3		
成 果 指 標	① 採納申請件数①	件	40	38	39	39	39
	採納申請を受理した件数		42	52	41		
成 果 指 標	② 採納申請件数②	件	39	37	35	35	35
	採納申請を受理した件数のうち、指定市道の件数		24	37	20		

評価年度の主な取組	取得の原因	件数	面積	備考
	寄付採納	36件	643.45㎡	
	開発による	2件	623.20㎡	市道2-1821、2-1822
	自主採納等	3件	172.19㎡	
	合計	41件	1438.84㎡	
	項目	件数	合計金額	
	分筆助成金	32件	8,120,000円	
	用地購入費	19件	1,680,861円	
	物件補償費	3件	355,734円	

事業	区分		評価結果	判断理由(特記事項)			
	妥当性	対象・手段		<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	吉川市まちづくり整備基準条例第8条及び吉川市道路用地補償規則に基づき、市が事業者に補償等を行う。宅地開発に伴って道路後退を行う場合に、その用地を提供する土地所有者に対して補償等を行うこと。また、道路幅員の確保が図れるという意図は妥当である。		
意図			<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討				
役割分担(行政関与)			<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討				
業効性	目標達成度	種別	令和4年度	評価指標(指標性質)	令和2年度	令和3年度	
		活動指標	91.43%, ★★★★★ 概ね達成された	① 分筆助成金 (増加目標指標)	91.18%, ★★★★★ 概ね達成された	108.57%, ★★★★★ 達成された	
	成果指標	105.13%, ★★★★★ 達成された	① 採納申請件数① (増加目標指標)	105.00%, ★★★★★ 達成された	136.84%, ★★★★★ 達成された		
	成果向上の余地		<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	宅地開発に伴い発生する道路後退のため計画性はないが、道路拡幅ができるため、成果の向上は図れる。第6次総合振興計画の「快適な道路環境の充実」への貢献度は高い。			
	上位施策への貢献度		<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし				
価効率性	単位当たりコスト変動率	令和4年度	令和2年度	令和3年度	変動率		
		76.21% 減少している 336,133.59 円	分筆助成金 活動指標を単位として換算 単位: 円/件 420,857.45 円	79.46% 減少している 441,086.79 円			
	コスト改善の余地		<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	平成18年度から指定道路の採納用地の購入単価を見直し、これ以上のコスト削減は難しい。道路後退用地の寄付採納者に対する補償であり、受益者負担の余地はない。			
受益者負担適正化の余地		<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし					

改革改善	これまでの改革・改善内容	平成18年度から指定道路の採納用地の購入単価を見直し、実施している。吉川市道路用地補償規則の一部を改正し、平成29年4月1日から自主的な採納なども補償等の対象としている。	
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	①経営的視点: 助成金額や補償額については、基準によって算出しているため、コスト改善は難しい。 ②市民視点: 生活道路が拡幅、整備されることは、利便性の向上や安全な通行につながる。 ③SDGs視点: 自主採納を促進し、指定道路の整備につなげる。	

事業(一次)評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	「今後の方針」の説明(計画内容等)				
	一次評価日	令和5年5月31日	一次評価責任者	高尾 匡	

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	説明				
	二次評価日	令和5年6月21日			

基 本 事 項	事務事業名	道路改良事業			所管部署名	都市整備部道路公園課工務担当					
	事業期間	特定不可	～	未設定	事業年齢	-	事前評価日	令和4年9月1日	事前評価責任者	高尾 匡	
	基本 との 計画 関係	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			根拠法令等	道路法(昭和27年6月10日法律第180号)				
		まちづくりの目標	第4章 快適で持続可能なまちづくり(都市・環境部門)			事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務				
	実施計画の位置付け	施策	第7節 快適な道路環境の充実			事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度				
		施策の展開	(2)生活道路の整備			直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無				
	市まち・ひと・しごと 創生総合戦略との関連	個別計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			予 算 科 目	会計区分	一般会計			
		市まち・ひと・しごと 創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無				款	土木費	道路橋りょう費		
	事 目	対 象 (誰を、何を)	(直接の対象)市道 (最終的な対象)市道を利用する市民			手 段 (どのような 事業を行うのか)	道路の拡幅と恒久性の高い道路改良を行うため、道路調査及び測量、設計その他拡幅に必要な道路用地の買収を行い、工事を実施する。				
			対象年齢	00	99						
的 項	意 図 (対象にどのような状態になってほしいのか)	主要な生活道路を整備することにより、地域の利用者が安全に通行できる。			類 似 事 業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 都市計画街路整備事業			主な業務プロセス		<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 70320101 道路改良工事
	前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 7032 01 道路改良事業				CP戦略プランとの関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無				

区分	区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度			令和5年度	令和6年度	
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)	
投 入 コ ス ト	① 事業費	31,777	29,921	32,597	18,798	△ 11,123	249,188	42,000	
	② 人件費	833	1,202	1,247	3,523	2,321	3,523	3,523	
		正職員投入人員	0.11人	0.16人	0.16人	0.47人	0.31人	0.47人	0.47人
		正職員人件費	833	1,202	1,247	3,523	2,321	3,523	3,523
	会計年度任用職員人件費						0		
③ 間接経費(加算)						0			
④ コスト対象外(除外)						0			
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	32,610	31,123	33,844	22,321	△ 8,802	252,711	45,523		
資 源	⑥ 国庫支出金						0	29,052	
	国補助率			1/2	1/2		1/2		
	⑦ 県支出金						0		
	県補助率								
	⑧ 市債		26,800			△ 26,800	77,800	82,500	
⑨ その他	3,553					0			
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)						0			
受益者負担率(⑩÷⑤)									
C 吉川市年間負担経費(A-B)	29,057	4,323	33,844	22,321	17,998	145,859	△ 36,977		
D 補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input checked="" type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり		<input type="checkbox"/> 吉川市単独						

目 区分	指 標 名 (上段)	単 位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対 象 指 標	① 未改良道路延長	km	242	240	238		
	道路台帳調書の未改良道路の延長		240	238	235	234	233
②	市道利用者	人	74,771	73,514	73,756		
	総人口		73,217	73,043	72,872	74,372	74,912
活 動 指 標	① 道路改良地区	地区	1	1	1		
	道路改良工事(舗装新設は除く)を行った地区		1	1	1	1	1
②	道路改良工事発注件数	件	1	1	1		
	道路改良工事を発注した件数(付帯工事除く)		1	1	3	1	1
成 果 指 標	① 道路改良工事延長	m	50	50	50		
	道路改良工事(舗装新設工事含)の延長		606	126	269	50	50

評価年度の主な取組	道路改良事業費 18,797,979円			
	1 委託料 6,432,879円			
	委託名	場所	委託費(円)	
	三郷料金所SIC関連道路路線測量・詳細設計業務委託	三輪野江	5,830,000	
	三郷料金所SIC関連地盤変動影響事前調査業務委託	三輪野江	214,500	
	市道2-517号線測量業務委託	川藤	388,379	
	2 工事請負費 12,365,100円 (R5年度繰越し額111,210,000円)			
	工事名	場所	工事費(円)	延長(m)
	市道2-517号線道路改良工事	川藤	7,118,100	53.7
	市道3-367号線舗装新設工事	三輪野江	1,232,000	112
市道3-470号線舗装新設工事	三輪野江	4,015,000	103	
市道3-365号線三郷料金所SIC関連道路改良工事	三輪野江	111,210,000	【R5年度繰越し】	

事業	区分		評価結果	判断理由(特記事項)				
	当	対象・手段		<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	・当事業は、幹線道路や主要生活道路の改良を行うもので、多くの市民が必要としている事業であり、対象・手段は妥当である。 ・交通量の多い道路や通学路などの整備を行い、利用者の安全性を高めるものであり、意図は妥当である。 ・道路法では、市道の管理はその路線の存する市が行うことに定められているため、役割分担は妥当である。			
意図			<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
性		役割分担(行政関与)		<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討				
業	有	目標達成度	種別	令和4年度	評価指標(指標性質)	令和2年度	令和3年度	
			活動指標	100.00%, ★★★★★ 達成された	① 道路改良地区 (増加目標指標)	100.00%, ★★★★★ 達成された	100.00%, ★★★★★ 達成された	
	成果指標	538.00%, ★★★★★ 達成された	① 道路改良工事延長 (増加目標指標)	1212.40%, ★★★★★ 達成された	252.00%, ★★★★★ 達成された			
	性	成果向上の余地		<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	・当事業に要望は多く寄せられており、道路が整備されることで、利用者の安全が図られ、要望に対応できるため、成果の向上の余地はある。 ・道路は生活を営む上で必要不可欠なものであり、道路整備は快適な道路環境の充実に大きく貢献できる。			
	性	上位施策への貢献度		<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし				
価	効	率	単位当たりコスト変動率	令和4年度	単位当たりトータルコスト換算指標	令和2年度	令和3年度	
			23.91% 減少している 7,440,366.33円	道路改良工事発注件数	588.42% 増加している 32,609,940.00円	95.44% 若干減少している 31,123,340.00円		
	性	コスト改善の余地		<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	・公共工事は、積算基準や単価が定められており改善は難しいが、材料については低価格な再利用品を使用するなど、コスト改善を図ることができる。 ・道路改良は、道路管理者が行うものであり、受益者負担の余地はない。			
性	受益者負担適正化の余地		<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし					

改革改善	これまでの改革・改善内容	・ガスや上下水道などの占有者と工事の実施期間について調整を図り、効率的な工事が実施できるよう改善を図っている。 ・砕石やアスファルト混合物などの材料について、再利用品で低価格なものを使用するなどしている。	
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素) ・国や県が行う事業や区画整理事業に伴う周辺市道の整備、また、議会での請願や地元要望が多く寄せられている。 ・新たな道路用地を必要とする工事には、市民等の協力が必要。	機会(プラス要素) 新たな工法等の開発も行われており、効率性や経済性の向上も期待できる。
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	①経営的視点・・・道路改良を行うことで、地域間の移動が円滑になるため必要であるが、同時に維持するための費用の増大が見込まれるため、財政を圧迫することが懸念される。 ②市民視点・・・道路の拡幅や、舗装の新設は、市民の生活に密接に関係するため、市民の関心は極めて高い。 ③持続可能性視点・・・計画的な道路整備を推進する。	

事業(一次)方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了				
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)		<input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化		
	「今後の方針」の説明(計画内容等)					
	一次評価日	令和5年5月31日	一次評価責任者	高尾 匡		

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了				
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)		<input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化		
	説明					
	二次評価日	令和5年6月21日				

基 本 事 項	事務事業名	都市計画街路整備事業			所管部署名	都市整備部道路公園課工務担当					
	事業期間	特定不可	～	未設定	事業年齢	-	事前評価日	令和4年9月1日	事前評価責任者	高尾 匡	
	基本 との 関係	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			根拠法令等	都市計画法(昭和43年6月15日)				
		まちづくりの目標	第4章 快適で持続可能なまちづくり(都市・環境部門)			事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 自治事務				
	実施 計画 の 位置 付け	施策	第7節 快適な道路環境の充実			事務事業の性質	<input type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input checked="" type="checkbox"/> 複数年度				
		施策の展開	(1)幹線道路の整備			直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無				
	市 まち ・ ひと ・ し ごと 創 生 総 合 戦 略 と の 関 連	実施計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			予 算 科 目	会計区分	一般会計			
		市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無				款	土木費	都市計画費		
	個 別 計 画 の 位 置 付 け	個別計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			目	都市計画街路整備事業費	都市計画街路整備事業			
		目的	対象(誰を、何を)	(直接の対象)都市計画道路 (最終的な対象)都市計画道路を利用する市民			手 段 (ど の よ う な 事 業 を 行 う の か)	道路の新設や拡幅など耐久性の高い道路整備を行うため、道路調査及び測量、設計、用地買収を行い、工事を実施する。			
対象年齢	00	99	全年齢								
意 図 (対 象 に ど の よ う な 状 態 に な っ て ほ し い の か)	都市計画道路が整備され、交通の円滑化が進むとともに市民が安全に利用できる。										
類似事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 道路改良事業			主な業務プロセス	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 70320206 道路築造工事(国庫補助事業)						
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 7032 02 都市計画街路整備事業			CP戦略プランとの関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無						
執行方法	直営										

区分	区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度			令和5年度	令和6年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
A ト ー タ ル コ ス ト	① 事業費	347,970	437,319	349,394	315,453	△ 121,866	120,032	117,082
	② 人件費	6,892	7,138	7,404	6,896	△ 242	6,896	6,896
	正職員投入人員	0.91人	0.95人	0.95人	0.92人	△ 0.03人	0.92人	0.92人
	正職員人件費	6,892	7,138	7,404	6,896	△ 242	6,896	6,896
	会計年度任用職員人件費					0		
③ 間接経費(加算)					0			
④ コスト対象外(除外)					0			
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	354,863	444,457	356,798	322,350	△ 122,108	126,928	123,978	
B 特 定 財 源	⑥ 国庫支出金	38,264	46,439	116,526	116,526	70,087	44,000	
	国補助率	1/2	1/2	1/2	1/2		1/2	
	⑦ 県支出金					0		
	県補助率							
	⑧ 市債	273,000	342,400	149,300	116,800	△ 225,600	51,200	104,300
⑨ その他	15,142	23,908	1,154	1,154	△ 22,754	5,705		
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0			
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	28,457	31,710	89,818	87,870	56,159	26,023	19,678
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input checked="" type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり <input type="checkbox"/> 吉川市単独						

目 区分	指 標 名 (上段)	単 位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対 象 指 標	① 都市計画道路延長	m	23,550	23,550	23,550	23,550	23,550
	都市計画道路決定済の総延長		23,550	23,550	23,550		
②	市道利用者	人	74,771	73,514	73,756	74,372	74,912
	総人口		73,217	73,043	72,872		
活 動 指 標	① 都市計画道路整備率(越谷吉川線市施行分)	%	87	89	95	95	100
	執行済事業費/総事業費		83	92	94		
成 果 指 標	① 都市計画道路整備率	%	74	74	74	74	74
	整備済延長/都市計画決定延長		74	74	74		
	② 道路用地買収面積(越谷吉川線市施行分)	㎡	8,996	8,996	8,996	8,996	8,996
	用地買収面積		8,996	8,996	8,996		

評価年度の主な取組	都市計画街路整備事業 315,453,200円					
	1 委託料 2,288,000円			3 負担金 47,174,500円		
	名称	実施額(円)	概要	名称	実施額(円)	概要
	測量委託料	198,000		越谷吉川線街路整備負担金	21,379,700	
	物件調査委託料	2,090,000		三郷流山線街路整備負担金	16,057,600	
	2 工事請負費 265,990,700円			三郷吉川線街路整備負担金 9,675,200		
	名称	実施額(円)	概要	東埼玉道路期成同盟会負担金	48,000	
	越谷吉川線整備工事(水路工)	29,118,900	水路切り直し一式	浦和野田線既成同盟会負担金	14,000	
	越谷吉川線整備工事(水路工)その3	35,879,800	水路切り直し一式			
	越谷吉川線整備工事(道路工)その1	135,328,600	道路工一式			
越谷吉川線整備工事(道路工)その2	65,663,400	道路工一式				

区分		評価結果	判断理由(特記事項)				
事業性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	・街路事業は、計画的なまちづくりの基礎をなすものとされており、都市計画事業として整備する。 ・幹線道路である都市計画道路の整備は、公共交通網の構築や円滑な交通が図られることから、妥当である。 ・市内の渋滞の緩和が期待されることから、利用者の安全性を高めるものであり、意図は妥当である。				
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
業効性	目標達成度	種別	令和4年度	評価指標(指標性質)	令和2年度	令和3年度	
		活動指標	98.95% ★★★★ 概ね達成された	① 都市計画道路整備率(越谷吉川線市施行分) (増加目標指標)	95.10% ★★★★ 概ね達成された	103.60% ★★★★★ 達成された	
	成果指標	100.00% ★★★★★ 達成された	① 都市計画道路整備率 (増加目標指標)	100.27% ★★★★★ 達成された	100.00% ★★★★★ 達成された		
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	・他の都市計画道路整備事業に合わせ、一体的な整備を図り、交通機能・市街地形成機能・空間機能が発揮される。 ・都市計画道路の整備は、快適な道路環境の充実に大きく貢献できる。				
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし					
効率性	単位当たりコスト変動率	令和4年度	単位当たりトータルコスト換算指標	令和2年度	令和3年度		
		71.14% 減少している 3,429,250.21 円	都市計画道路整備率(越谷吉川線市施行分) 活動指標を単位として換算 単位：円/%	107.04% 若干増加している 4,275,454.70 円	112.75% 増加している 4,820,579.67 円		
	コスト改善の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	・公共工事は、積算基準や単価が定められており改善は難しいが、材料については低価格な再利用品を使用するなど、コスト改善を図ることが出来る。 ・都市計画道路の整備は、道路管理者が行うものであり、受益者負担の余地はない。				
受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし						

改革改善	これまでの改革・改善内容	都市計画道路の整備は、国の補助金を活用している。	
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素) ・国や県が行う都市計画道路の整備が進んでいることから、その効果を発揮するためにも、連結する道路の整備を行う必要がある。	機会(プラス要素) ・新たな交付金の創設などによる財源確保の機会
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	①経営的視点・・・都市計画道路を整備することで、近隣自治体への移動が円滑になるため必要であるが、同時に維持するための費用の増大が見込まれるため、財政を圧迫することが懸念される。 ②市民視点・・・主要幹線道路の整備は、市民の生活に密接に関係するため、市民の関心は極めて高い。 ③持続可能性視点・・・計画的な都市計画道路の整備を推進する。	

事業(一次)方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	「今後の方針」の説明(計画内容等)				
	一次評価日	令和5年5月31日	一次評価責任者	高尾 匡	

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	説明				
	二次評価日	令和5年6月21日			

基 本 本 事 項	事務事業名	道路維持補修事業			所管部署名	都市整備部道路公園課工務担当				
	事業期間	特定不可	～	未設定	事業年齢	-	事前評価日	令和4年9月1日	事前評価責任者	高尾 匡
	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			根拠法令等	道路法(昭和27年6月10日法律第180号)				
	まちづくりの目標	第4章 快適で持続可能なまちづくり(都市・環境部門)			事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務				
	実施計画の位置付け	第7節 快適な道路環境の充実			事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度				
	市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	(3)道路の維持管理の充実			直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無				
	個別計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			予算科目	会計区分	一般会計			
	実施計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			目	款	項	土木費 道路橋りょう費		
	市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			目	細目	道路維持費 道路維持補修事業			
	個別計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			執行方法	一部委託 草刈払等業務委託				
目的	対象(誰を、何を)	(直接の対象)市道 (最終的な対象)市道を利用する市民			手段 (どのような事業を行うのか)	道路の舗装及び道路施設の補修、清掃、除草など、適正な道路の維持管理を行う。				
目的	対象年齢	00	99	全年齢						
目的	意図(対象にどのような状態になってほしいのか)	道路の利用者が安全に利用できるようになる。								
類似事業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			主な業務プロセス	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 70320320 要望苦情処理					
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 7032 03 道路維持補修事業			CP戦略プランとの関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無					

区分	区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度			令和5年度	令和6年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
A トータルコスト	① 事業費	197,766	140,495	254,142	252,751	112,256	207,468	200,000
	② 人件費	58,547	56,054	58,143	47,824	△ 8,230	47,824	47,824
	正職員投入人員	7.73人	7.46人	7.46人	6.38人	△ 1.08人	6.38人	6.38人
	正職員人件費	58,547	56,054	58,143	47,824	△ 8,230	47,824	47,824
	会計年度任用職員人件費					0		
③ 間接経費(加算)					0			
④ コスト対象外(除外)					0			
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	256,313	196,550	312,285	300,575	104,026	255,292	247,824	
B 特定財源	⑥ 国庫支出金	35,025	10,104	17,000	17,000	6,896	10,000	50,000
	国補助率	1/2	1/2	1/2	1/2		1/2	1/2
	⑦ 県支出金					0		
	県補助率							
	⑧ 市債	35,000	13,500	15,300	15,300	1,800	16,700	40,000
⑨ その他					0			
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0			
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	186,288	172,946	279,985	268,275	95,330	228,592	157,824
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input checked="" type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり		<input type="checkbox"/> 吉川市単独				

目 区分	指 標 名 (上段)	単 位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対象指標	① 市道の延長	km	541	540	540	540	540
	道路の実延長(重用・未供用を除く)		541	539	537		
② 全市民	市民が道路を快適・安全に利用できるようになる	人	74,771	73,514	73,756	74,372	74,912
			73,217	73,043	72,872		
活動指標	① 道路パトロールの日数	日	101	101	78	79	79
	道路パトロールの総日数		101	104	79		
成果指標	① 道路補修要望等処理率	%	85	65	69	69	69
	対応件数/総要望件数×100		65	69	66		
②							



評価年度の主な取組	道路維持補修事業 252,750,958円		
	需用費 15,994,027円	工事請負費 163,981,737円	負担金 16,619,000円
	種別	実施額(円)	概要
	修繕料	15,994,027	道路施設の修繕(73箇所)
	委託料 51,157,059円		
	種別	実施額(円)	概要
	設計委託料	16,898,200	
	清掃委託料	7,102,059	駅前広場等
	測定委託料	3,410,000	
	除草委託料	17,135,800	
道路安心安全パトロール	6,050,000		
樹木剪定委託料	561,000		
種別	実施額(円)	概要	
舗装指定修繕工事	14,994,581	単価契約18件	
採納舗装工事	4,984,830	単価契約7件、313㎡	
未舗装道路維持工事	1,915,326	単価契約2路線	
舗装補修工事	133,837,000	13路線・L=2,305m	
吉川美南駅東口関連	8,250,000	1路線・L=120m	
原材料費 4,999,135円			
種別	実施額(円)	概要	
補修材料費	4,999,135	常温アスファルト合材等	

事業性	区分	評価結果	判断理由(特記事項)				
	妥当性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	・道路の補修が必要な箇所は、市内随所で発生しており、道路パトロールを実施しながら補修の必要な危険箇所の早期発見に努めている。修繕については、応急対応として、職員による補修を実施した工事が必要な箇所については、単価契約等により対応しており、手段については妥当である。			
		意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	・維持補修の必要な箇所の早期発見と対応に努め、利用者が安全に通行できるようにしており、意図は妥当である。			
		役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	・道路法では、市道の管理はその路線の存する市が行うことに定められているため、役割分担は妥当である。			
	有効性	目標達成度	種別	令和4年度	評価指標(指標性質)	令和2年度	令和3年度
			活動指標	101.28% ★★★★★ 達成された	① 道路パトロールの日数 (増加目標指標)	100.00% ★★★★★ 達成された	102.97% ★★★★★ 達成された
		成果指標	95.65% ★★★★ 概ね達成された	① 道路補修要望等処理率 (増加目標指標)	75.88% ★★★ 達成度がやや低い	105.38% ★★★★★ 達成された	
		成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	・区画整理や宅地開発等により舗装延長が増加している反面、経年劣化等による舗装の補修工事延長も増加していく傾向にあるが、住民からの通報や道路パトロールによる早期発見に努め、維持補修の成果向上を図ることができる。			
	評価性	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	・道路は生活を営む上で必要不可欠なものであり、道路補修は快適な道路環境の充実に貢献できる。			
		単位当たりコスト変動率	令和4年度	単位当たりトータルコスト換算指標	令和2年度	令和3年度	変動率
201.32% 増加している 3,804,752.38円			道路パトロールの日数 活動指標を単位として換算 単位:円/日	74.86% 減少している 2,537,750.49円	74.47% 減少している 1,889,900.48円		
コスト改善の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	・公共工事は、積算基準や単価が定められており改善は難しいが、材料については低価格な再利用品を使用するなど、コスト改善を図ることができる。					
評価性	受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	・道路の維持補修は、道路管理者が行うものであり、受益者負担の余地はない。				

改革改善	これまでの改革・改善内容	・ガスや上水道などの占有者と工事の実施期間について調整を図り、効率的な工事が実施できるよう改善を図っている。 ・砕石やアスファルト混合物などの材料について、再利用品で低価格なものを使用するなどしている。
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素) 機会(プラス要素) ・高度成長期に整備した道路施設の多くは耐用年数を超過していることから、道路の維持補修を求める要望が多数寄せられている。 ・従来の行政の視点からの検討に加え、地域の道路整備の優先順位を踏まえた取り組みを構築することにより、快適な道路環境の充実に図られる。
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	①経営的視点・・・道路補修を行うことで道路管理瑕疵事故を未然に防ぐ必要があるが、同時に維持するための費用の増大が見込まれるため、財政を圧迫することが懸念される。 ②市民視点・・・道路の機能の維持は、市民の生活に密接に関係するため、市民の関心は極めて高い。 ③持続可能性視点・・・計画的な道路の維持管理を推進する。

事業(一次)方向性	今後の方針	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input checked="" type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
	「今後の方針」の説明(計画内容等)	・これまでの行政からの視点に加え、地域の主体的な取り組みとして道路整備の優先順位を判断するなど、地域が願う道路整備の視点を加えた道路整備の仕組みづくりを構築する。
	一次評価日	令和5年5月31日 一次評価責任者 高尾 匡

二次評価	今後の方針	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input checked="" type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
	説明	・これまでの行政からの視点に加え、地域が願う道路整備の視点を加えた道路整備の仕組みづくりを構築する。
	二次評価日	令和5年6月21日

Table with 10 columns: 基, 本, 事, 項, 事務事業名, 所管部署名, 事前評価日, 根拠法令等, 事業区分, 事業の性質, 直接事業費, 予算科目, 会計区分, 執行方法, 対象, 意図, 類似事業, 前年度事務事業.

Table with 10 columns: 区分, 区分, 令和2年度決算(千円), 令和3年度決算(千円), 令和4年度(予算/決算/増減額), 令和5年度当初(千円), 令和6年度計画(千円). Rows include A (事業費), B (特定財源), C (吉川市年間負担経費), D (補助・単独区分).

Table with 10 columns: 目, 区分, 指標名(上段), 単位, 令和2年度(目標/実績), 令和3年度(目標/実績), 令和4年度(目標/実績), 令和5年度計画(見込), 令和6年度計画(見込). Rows include 対象指標, 活動指標, 実績指標.



評価年度の主な取組	橋りょう維持補修事業 38,890,500円			3 診断判定別橋りょう数		
	1 委託料 32,622,700円			区分	定義	橋りょう数
	業務名	実施額(円)	概要	I 健全	機能に支障がでていない状態	62
	吉川市橋りょう及びボックスカルバート長寿命化修繕計画策定業務委託	12,430,000	計画策定業務	II 予防措置段階	機能に支障はないが、措置を講じるのが望ましい状態	94
	吉川市道路橋点検業務委託	20,192,700	点検業務	III 早期措置段階	機能に支障が出る可能性があり、早期に措置を講ずるべき状態	7
	2 工事請負費 6,267,800円			IV 緊急措置段階	機能に支障が出ている。又、生じる可能性が著しく高く緊急的措置をするべき状態	0
	工事名	実施額(円)	概要			
	市道2-304号線無名橋27補修工事	6,267,800	補修工事			

事業評価	区分		評価結果	判断理由(特記事項)				
	妥当性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	・市が管理する橋長2m以上の橋梁について、道路法において5年に1度の近接目視点検が義務付けられており、計画的に点検及び修繕を実施していくものであり、手段については妥当である。 ・修繕が必要な箇所早期発見に努め、利用者が安全に通行できるようにしており、意図は妥当である。 ・道路法では、橋梁の管理はその橋梁の存在する市が行うことに定められているため、役割分担は妥当である。 ・市が建設した橋梁、または市が引き継いだ橋梁の維持管理は、市の責務であり妥当である。 ・利用者が安全に通行できるように、橋梁を定期的に点検し、点検結果をもとに修繕を実施することは、市の責務であり妥当である。				
		意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
		役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
	有効性	目標達成度	種別	令和4年度	評価指標(指標性質)	令和2年度	令和3年度	
			活動指標	110.00%, ★★★★★ 達成された	① 橋梁の点検調査実施数 (増加目標指標)	評価不可	100.00%, ★★★★★ 達成された	
		成果指標	100.00%, ★★★★★ 達成された	② 橋梁の修繕・架替実施済橋梁数 (増加目標指標)	88.00%, ★★★★★ 概ね達成された	100.00%, ★★★★★ 達成された		
		成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	・今後においては橋梁数の大幅な増加は見込まれないが、高度経済成長期に建設された橋梁が経年劣化していく中で、定期的な点検を行い、計画的に修繕していくことで成果向上を図ることができる。 ・橋梁は生活を営む上で必要不可欠なものであり、橋梁長寿命化は快適な道路環境の充実に貢献できる。				
	効率性	単位当たりコスト変動率	令和4年度	単位当たり総コスト換算指標	令和2年度	令和3年度		
			83.30% 減少している 1,707,890.83円	橋梁の修繕・架替実施済橋梁数	98.79% 若干減少している 631,354.55円	324.74% 増加している 2,050,243.48円		
コスト改善の余地		<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	・公共工事は、積算基準や単価が定められており改善は難しいが、工法や補修内容を的確に選択し、コスト改善を図っていく余地がある。 ・橋梁の維持管理は、道路管理者が行うものであり、受益者負担の余地はない。					
受益者負担適正化の余地		<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし						

改革改善	これまでの改革・改善内容	・橋梁の維持には多額の費用が必要となるため、橋梁の必要性を検討し、補修を行っている。	
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	① 経営的視点・・・施設の老朽化の進行に伴い費用の増大が見込まれるため、市の財政を圧迫することが懸念される。 ② 市民視点・・・市域を移動するために不可欠な施設であり、市民の関心も極めて高い。 ③ 持続可能性視点・・・計画的な橋梁の維持管理を推進する。	

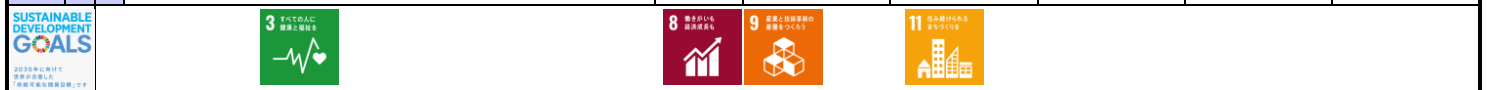
事業の一次評価	今後の方針	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了				
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 効率化				
	「今後の方針」の説明(計画内容等)	・経験のある職員を採用や、国や県が実施する研修に積極的に参加し、職員の技術力向上に努める。				
	一次評価日	令和5年5月31日	一次評価責任者	高尾 匡		

二次評価	今後の方針	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了				
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 効率化				
	説明	・経験のある職員を採用や、国や県が実施する研修に積極的に参加し、職員の技術力向上に努める。				
	二次評価日	令和5年6月21日				

Table with project details including '交通安全施設整備事業', '所管部署名', '事前評価日', '事業区分', '実施計画の位置付け', '対象', '類似事業', etc.

Table with financial data for '交通安全施設整備事業' across fiscal years 2022, 2023, 2024, 2025, and 2026, including categories like '事業費', '人件費', '間接経費', etc.

Table with performance indicators for '交通安全施設整備事業', including '市道利用者', '路面標示の工事実施延長', '道路反射鏡工事実施箇所数', '交通事故数', etc.



評価年度の主な取組	交通安全施設整備事業 8,513,591円		
	1 需用費 1,373,900円		
	種別	概要	実施額(円)
	道路反射鏡修繕	6箇所	680,900
	安全施設修繕	3箇所	693,000
	2 工事請負費 7,139,691円		
	種別	概要	実施額(円)
	路面標示工事単価契約	単価契約3件	2,961,364
	路面標示工事単価契約その2	単価契約3件	1,999,227
	道路反射鏡新設工事	1箇所	286,000
通学路対策	市道1-114号線	903,100	
通学路対策	市道1-211号線	990,000	

区分		評価結果	判断理由(特記事項)				
事業性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	・市道を利用する市民に対して、交通安全施設を適切に維持、修繕、設置することの対象や手段は妥当である。 ・交通安全施設の整備は、日常的にその道路を利用する市民の安全性・安心感を向上させるものであり、妥当である。 ・交通規制を伴う交通安全施設の整備に関しては、警察において実施しているが、地域の要望を受け、より安全性を高めるため、道路管理者である市でも警察と連携し整備を図る必要があり、役割分担については妥当である。 ・交通安全施設整備事業として市が設置した区画線全般やガードレール、車止めの支柱、狭窄、ハンブなどの維持管理は、道路管理者である市の責務であり妥当である。				
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
業効性	目標達成度	種別	令和4年度	評価指標(指標性質)	令和2年度	令和3年度	
		活動指標	301.93%, ★★★★★ 達成された	① 路面標示の工事実施延長 (増加目標指標)	137.13%, ★★★★★ 達成された	132.72%, ★★★★★ 達成された	
	成果指標	108.13%, ★★★★★ 達成された	① 交通事故数 (減少目標指標)	110.59%, ★★★★★ 達成された	122.42%, ★★★★★ 達成された		
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	・交通安全施設の整備を拡大することにより、事故の防止や走行性の確保が図れるものであり、成果向上の余地はある。 ・基本計画に掲げてある交通安全施策の整備という上位施策への貢献度は高い。				
上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし						
価効性	単位当たりコスト変動率	令和4年度	単位当たりトータルコスト換算指標	令和2年度	令和3年度		
		13.61% 減少している 2,078.41 円	路面標示の工事実施延長 活動指標を単位として換算 単位:円/m 11,980.43 円	93.76% 若干減少している	127.47% 増加している 15,271.53 円		
	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	・地域の要望や事故発生状況に応じて、設置・改善を行うものであるため、コスト改善の余地はない。 ・道路管理者が道路利用者の安全につながるために行うもので、市民個々に負担を転嫁するべきのものではなく、受益者負担の余地はない。				
受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし						

改革改善	これまでの改革・改善内容	・吉川警察署等と連携し、市の出来る交通安全施設整備については、ゾーン30の導入や、その他の交通安全対策を検討・実施している。	
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素) 市民の交通安全意識の高まりもあり、信号機や横断歩道、一時停止規制の設置など、県公安委員会所管の要望が多いため、公安委員会での設置審査及び設置までのかなりの期間が必要な状況である。	機会(プラス要素) メーカー等では交通安全の向上につながる新製品などの開発も進んでいる。
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	①経営的視点・・・路面標示の範囲を拡大することは、市民の生命身体を守るために必要であるが、同時に維持するための費用の増大が見込まれるため、財政を圧迫することが懸念される。 ②市民視点・・・交通規制を補完する路面標示などもあり、市民の関心も極めて高い。 ③持続可能性視点・・・計画的な交通安全施設整備等を推進する。	

事業(一次)方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了				
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化	
	「今後の方針」の説明(計画内容等)					
	一次評価日	令和5年5月31日	一次評価責任者	高尾 匡		

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了				
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化	
	説明					
	二次評価日	令和5年6月21日				

Table with project details: 橋りょう架替事業, 令和2年度 ~ 未設定, 事業年齢 3年目, 令和4年9月1日, 高尾 匡, 令和2年度 ~ 未設定, 事業年齢 3年目, 根拠法令等 道路法(昭和27年6月10日法律第180号), 事業区分 自治事務, 事務事業の性質 単年度, 直接事業費 有, 会計区分 一般会計, 科目 土木費, 橋りょう新設改良費, 橋りょう整備事業, 執行方法 直営, 対象 (直接の対象) 大場川改修範囲の橋りょう, 対象年齢 00 99 全年齢, 意図 橋梁の利用者が安全に利用できる, 類似事業 有, 前年度事務事業 有 7032 06 橋りょう架替事業

Table with financial data: 区分 A ① 事業費 22,660 39,444 184,096 24,513 Δ 14,931 250,010 0, ② 人件費 1,666 3,607 3,741 3,073 Δ 533 3,073 3,073, ③ 間接経費(加算) 0 0, ④ コスト対象外(除外) 0 0, ⑤ トータルコスト計(①+②+③-④) 24,326 43,051 187,837 27,586 Δ 15,465 253,083 3,073, B ⑥ 国庫支出金 0 0, ⑦ 県支出金 0 26,534, ⑧ 市債 10,700 18,600 23,000 10,400 Δ 8,200, ⑨ その他 10,763 18,735 27,358 10,460 Δ 8,275 57,475, ⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等) 0, 受益者負担率(⑩÷⑤), C 吉川市年間負担経費(A-B) 2,863 5,716 137,479 6,726 1,010 169,074 3,073, D 補助・単独区分 有 全額補助 有 一部補助 有 補助事業の上乗せ・横出しあり 有 吉川市単独

Table with performance indicators: 区分 ① 橋梁利用者 人 74,771 73,514 73,756 74,372 74,912, ② 総人口 人 73,217 73,043 72,872, 活動指標 ① 河川管理者との協議回数 回 1 1 1 1 1, ② 河川管理者(埼玉県)との協議を実施した回数 回 1 1 2, ③, 実績 ① 橋架け換え工事の進捗状況 % 10 40 40 100 100, ② 設計10、橋取壊40、橋台70、護岸・上部・取付道路100 % 7 20 40



評価年度の主な取組	橋りょう整備事業 24,512,501円		
	1 物件補償費 2,490,501円		
	業務名	内容	金額(円)
	物件補償費	電柱移設	2,490,501
	2 工事請負費 22,022,000円 (R5年度繰越額126,500,000円)		
	工事名	内容	金額(円)
	市道3-104号線大場川無名橋91撤去工事	撤去工事	22,022,000
	市道3-104号線大場川無名橋91下部工・護岸工	橋台等整備【R5繰越し】	126,500,000

事業	区分		評価結果	判断理由(特記事項)			
	妥当性	対象・手段		<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	・市が管理する橋長2m以上の橋梁について、道路法において5年に1度の近接目視点検が義務付けられており、計画的に点検及び修繕を実施していくものであり、手段については妥当である。 ・県が行う大場川の河川改修事業に併せて利用者が安全に通行できるように橋の架け替えを行うものであり、意図は妥当である。 ・道路法では、橋梁の管理はその橋梁の存する市が行うことに定められているため、役割分担は妥当である。 ・市が設置した橋梁や、他の機関から引継ぎを受けた橋梁の架け替えを含めた維持管理は、道路管理者である市の責務であり妥当である。		
意図			<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討				
役割分担(行政関与)			<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討				
業効性	目標達成度	種別	令和4年度	評価指標(指標性質)	令和2年度	令和3年度	
		活動指標	200.00%, ★★★★★ 達成された	① 河川管理者との協議回数 (増加目標指標)	100.00%, ★★★★★ 達成された	100.00%, ★★★★★ 達成された	
	成果指標	100.00%, ★★★★★ 達成された	① 橋架け換え工事の進捗状況 (増加目標指標)	70.00%, ★★★ 達成度がやや低い	50.00%, ★★★ 達成度がやや低い		
	成果向上の余地		<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	・橋梁は生活を営む上で必要不可欠なものであり、橋梁長寿命化は快適な道路環境の充実に貢献できる。			
価効性	単位当たりコスト変動率		令和4年度	単位当たりトータルコスト換算指標	令和2年度	令和3年度	
		32.04% 減少している 689,646.53 円	橋架け換え工事の進捗状況 成果指標を単位として換算 単位：円/%	評価不可 3,475,182.86 円	61.94% 減少している 2,152,526.00 円		
	コスト改善の余地		<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	・橋の架け換えにより、現在の3.3mから6.0mになることで、幅員が広くなり、橋梁部分で、自動車のすれ違いが可能になるため、走行性の確保が図れるものであり、成果向上の余地はある。 ・橋梁の架け換えは、道路管理者が行うものであり、受益者負担の余地はない。			
受益者負担適正化の余地		<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし					

改革改善	これまでの改革・改善内容	・橋梁の架け替えにおいては、多額の費用が必要となるため、橋梁の必要性を検討し、架け替えを行う必要がある。 ・橋梁の幅員は、円滑な交通を確保するため、現在の3.3mから自動車のすれ違いが可能となるよう6.0mとした。				
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	<table border="1"> <tr> <th>リスク(マイナス要素)</th> <th>機会(プラス要素)</th> </tr> <tr> <td>県が行う大場川の河川改修事業で河川の幅が広がるため、現在の橋梁では、長さが足りないことから、架け替えを行うものである。今後の河川改修範囲に3橋あることから、安定した財源の確保が必要である。</td> <td>架け換えにより、道路幅員が広がることで、整備前に比べて走行性の確保が図られる。</td> </tr> </table>	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)	県が行う大場川の河川改修事業で河川の幅が広がるため、現在の橋梁では、長さが足りないことから、架け替えを行うものである。今後の河川改修範囲に3橋あることから、安定した財源の確保が必要である。	架け換えにより、道路幅員が広がることで、整備前に比べて走行性の確保が図られる。
	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)				
県が行う大場川の河川改修事業で河川の幅が広がるため、現在の橋梁では、長さが足りないことから、架け替えを行うものである。今後の河川改修範囲に3橋あることから、安定した財源の確保が必要である。	架け換えにより、道路幅員が広がることで、整備前に比べて走行性の確保が図られる。					
行財政改革大綱との関連(点検・確認)	①経営的視点・・・橋梁の架け換えるための費用の増大が見込まれるため、市の財政を圧迫することが懸念される。 ②市民視点・・・市域を移動するために不可欠な施設であり、市民の関心も極めて高い。 ③持続可能性視点・・・計画的な橋梁の架け替えを推進する。					

事業(一次)方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)		<input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化	
	「今後の方針」の説明(計画内容等)				
	一次評価日	令和5年5月31日	一次評価責任者	高尾 匡	

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)		<input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化	
	説明				
	二次評価日	令和5年6月21日			

基 本 事 項	事務事業名	吉川駅北口駅前広場再整備事業			所管部署名	都市整備部道路公園課工務担当				
	事業期間	令和3年度	～	令和6年度	事前評価日	令和4年9月1日	事前評価責任者	高尾 匡		
	基本 との 計画 関係	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			根拠法令等	道路法(昭和27年6月10日法律第180号)			
		まちづくりの目標	第4章 快適で持続可能なまちづくり(都市・環境部門)			事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務			
		施策	第7節 快適な道路環境の充実			事務事業の性質	<input type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input checked="" type="checkbox"/> 複数年度			
	実施 計画 の 位置 付け	施策の展開	(1)幹線道路の整備			直接事業費	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			
		市まち・ひと・しごと 創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			予 算 科 目	会計区分	一般会計		
		個別計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無				款 項	土木費	道路橋りょう費	
	事 目 的 的	対象 (誰を、何を)	(直接の対象)市道 (最終的な対象)駅利用者			手 段 (どのよう な事業を 行うのか)	目 細目	道路新設改良費		道路改良事業
		意図 (対象にどの ような状態に なしてほしい のか)	交通の結節点機能の向上により、利便性の高い交流拠点の 形成を図る。					吉川駅北口駅前広場改修の詳細設計 JR武蔵野線吉川駅北口駅前広場の改修工事の推進 関係者間(庁内・庁外)での合意形成を図るための協議調整		
対象年齢		00	99	全年齢						
類似事業		<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 都市計画街路整備事業			主な業務プロセス			<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 7032 07 吉川駅北口駅前広場再整備事業			CP戦略プランとの関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無					

区分	区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度			令和5年度	令和6年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
投 入 コ ス ト	① 事業費	0	16,940	0	0	△ 16,940	38,732	110,000
	② 人件費		376	390	2,699	2,323	2,699	2,699
	正職員投入人員		0.05人	0.05人	0.36人	0.31人	0.36人	0.36人
	正職員人件費		376	390	2,699	2,323	2,699	2,699
	会計年度任用職員人件費						0	
③ 間接経費(加算)						0		
④ コスト対象外(除外)						0		
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	0	17,316	390	2,699	△ 14,617	41,431	112,699	
資 源	⑥ 国庫支出金						0	
	国補助率							
	⑦ 県支出金						0	
	県補助率							
	⑧ 市債						0	
⑨ その他						0		
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)						0		
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	0	17,316	390	2,699	△ 14,617	41,431	112,699
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり			<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独			

目 区分	指 標 名 (上段)	単 位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対 象 指 標	① 市道利用者	人	74,771	73,514	73,756	74,372	74,912
	② 翌年度4月1日現在の総人口		73,217	73,043	72,872		
活 動 指 標	① 市内公共交通事業者との協議回数	回	-	2	2	2	2
	② 年度内に行ったバス及びタクシー事業者との協議回数		-	8	5		
	③						
成 果 指 標	① 交通広場改良工事の進捗状況	%	-	10	20	60	80
	② 基本設計10、詳細設計完了20、改修工事100		-	10	15		
	③ 公共交通を利用しやすいと感じている市民の割合		-	50	50.0		
④ 市民意識調査での公共交通に対する満足度	-	46	51.6				

評価年度 の 主 な 取 組	道路改良事業(吉川駅北口駅前広場再整備事業) 25,310,000円(R5年度繰越し)		
	委託料 25,310,000円(R5年度繰越し)		
	委託名	委託料(円)	概要
	吉川駅北口駅前広場改修実施設計	25,310,000	実施設計【R5年度繰越し】

事業性	区分		評価結果		判断理由(特記事項)			
	妥当性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当	<input type="checkbox"/> 要検討	・当事業は、吉川駅北口駅前広場の改修を行うもので、多くの市民が必要としている事業であり、対象・手段は妥当である。 ・吉川駅北口駅前広場の改修は、当該駅前広場内の安全性の確保を最優先に、バリアフリー化や施設の老朽化等の様々な課題に対応するためのものであり、意図は妥当である。			
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当	<input type="checkbox"/> 要検討					
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当	<input type="checkbox"/> 要検討	・道路法では、市道の管理はその路線の存する市が行うことに定められているため、役割分担は妥当である。				
業効性	目標達成度	種別	令和4年度	評価指標(指標性質)		令和2年度	令和3年度	
		活動指標	250.00% ★★★★★ 達成された	① 市内公共交通事業者との協議回数 (増加目標指標)	評価不可	400.00% ★★★★★ 達成された		
成果指標	103.20% ★★★★★ 達成された	② 公共交通を利用しやすいと感じている市民の割合 (増加目標指標)	評価不可	91.60% ★★★★ 概ね達成された				
成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり	<input type="checkbox"/> なし	・当事業に要望は多く寄せられており、駅前広場が改修されることで、利用者の安全が図られ、要望に対応できることから、成果の向上の余地はある。 ・総合振興計画や都市計画マスタープランで位置づけられている主要拠点の整備に大きく貢献できる。					
価効率性	単位当たりコスト変動率	令和4年度	単位当たりトータルコスト換算指標		令和2年度	令和3年度	変動率	
		13.83% 減少している 52,297.67円	公共交通を利用しやすいと感じている市民の割合 成果指標を単位として換算 単位:円/%	評価不可	378,072.05円			
コスト改善の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり	<input type="checkbox"/> なし	・公共工事は、積算基準や単価が定められており改善は難しいが、材料については低価格な再利用品を使用するなど、コスト改善を図ることができる。 ・駅前広場の改修は、道路管理者が行うものであり、受益者負担の余地はない。					
	<input type="checkbox"/> あり	<input checked="" type="checkbox"/> なし						

改革改善	これまでの改革・改善内容	駅利用者から寄せられる多様な視点での意見や提案をもとに、警察や県警、公共交通事業者等と協議を重ねている。	
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	①経営的視点・・・駅前広場の改修に係る費用の増大が見込まれるため、市の財政を圧迫することが懸念される。 ②市民視点・・・吉川駅を利用するためには不可欠な施設であり、市民の関心も極めて高い。 ③持続可能性視点・・・改修が完了した場合は、当該事業は終了する。	

事業(一次)方向性	今後の方針	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input checked="" type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	「今後の方針」の説明(計画内容等)	・財政負担を軽減させるためには、交付金の獲得が必要不可欠であることから、他自治体の事例を参考にすることがある。 ・関係機関等との協議を踏まえ実施設計を作成し、計画的に工事を進めていく。			
一次評価日	令和5年5月31日	一次評価責任者	高尾 匡		

二次評価	今後の方針	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input checked="" type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	説明	・財政負担を軽減させるためには、交付金の獲得が必要不可欠であることから、他自治体の事例を参考にすることがある。 ・関係機関等との協議を踏まえ実施設計を作成し、計画的に工事を進めていく。			
二次評価日	令和5年6月21日				

基 本 本 事 項	事務事業名	公園維持管理事業			所管部署名	都市整備部道路公園課公園緑地担当				
	事業期間	特定不可	～	未設定	事業年齢	-	事前評価日	令和4年9月1日	事前評価責任者	高尾 匡
	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			根拠法令等	都市公園法、吉川市都市公園条例				
	まちづくりの目標	第4章 快適で持続可能なまちづくり(都市・環境部門)			事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務				
	施策	第4節 安らぎと潤いのあるみどり公園の整備			事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度				
	施策の展開	(1)公園の適切な維持管理			直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無				
	実施計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			予 算 科 目	会計区分	一般会計			
	市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 基本目標2 豊かで住みよい暮らしをつくる				款	土木費	都市計画費		
	個別計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 緑の計画			目	公園費	公園維持管理事業			
	目的	対象(誰を、何を)	公園・緑地等 全市民			手 段 (どのような 事業を行うのか)	<ul style="list-style-type: none"> 公園再生プロジェクトの推進 管理協定団体との協働による管理の実施(報償費) 造園業者等による維持管理業務の実施 業者や職員による遊具の点検、パトロールの実施 業者や職員による施設修繕の実施 			
意図(対象にどのような状態になってほしいのか)	対象年齢	00	99	全年齢						
類似事業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			主要業務プロセス	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 60330105 公園、街路等の樹木管理業務					
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 7033 01 公園維持管理事業			CP戦略プランとの関連	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 戦略「住みよさ」推し					

区分	区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度			令和5年度	令和6年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
A トータル コスト	① 事業費	272,812	274,387	284,283	280,646	6,259	272,696	280,000
	② 人件費	32,265	28,628	29,695	34,257	5,628	34,257	34,257
	正職員投入人員	4.26人	3.81人	3.81人	4.57人	0.76人	4.57人	4.57人
	正職員人件費	32,265	28,628	29,695	34,257	5,628	34,257	34,257
	会計年度任用職員人件費					0		
③ 間接経費(加算)					0			
④ コスト対象外(除外)					0			
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	305,077	303,016	313,978	314,903	11,887	306,953	314,257	
B 特定財源	⑥ 国庫支出金	10,780	32,391	3,465	7,608	△ 24,783		
	国補助率	1	1	1	1			
	⑦ 県支出金		1,167	405	452	△ 715	545	545
	県補助率			1/2	1/2		1/2	1/2
	⑧ 市債					0		
⑨ その他	390	315	472	405	90			
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)	5,340	6,313	5,848	6,246	△ 67	6,014	6,014	
受益者負担率(⑩÷⑤)	1.75%	2.08%	1.86%	1.98%		1.96%	1.91%	
C	吉川市年間負担経費(A-B)	288,567	262,830	303,788	300,192	37,362	300,394	307,698
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input checked="" type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり <input type="checkbox"/> 吉川市単独						

目 区分	指 標 名 (上段)	単 位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対 象 指 標	① 全市民	人	74,771	73,514	73,756	74,372	74,912
	市の人口		73,217	73,043	72,872		
活 動 指 標	② 都市公園等の箇所数	箇所	229	229	228	228	228
	市が管理を行なう都市公園等の数		229	228	228		
成 果 指 標	① 日常点検実施回数	箇所	247	276	300	300	300
	職員による公園等の日常点検回数		61	200	321		
成 果 指 標	② 精密点検実施公園数	箇所	57	54	54	54	54
	遊具点検業務委託の締結(54箇所×1回)		57	54	54		
成 果 指 標	③ 公園マナー向上啓発回数	回	26	26	28	28	28
	広報・HPなどによる公園利用のマナー向上啓発回数		34	29	36		
成 果 指 標	① 利用者からの苦情件数	件	8	15	15	15	15
	公園等の利用者からの施設管理瑕疵の苦情・要望件数		23	21	14		
成 果 指 標	②						

評価年度の主な取組	1 公園等管理報償費 9,123千円
	2 光熱水費 電気 11,820千円、上水道 2,015千円、下水道 630千円 合計 14,465千円
	3 公園施設等修繕料 遊具、施設等 4,271千円、電気関係 1,415千円、トイレ水道関係 735千円、その他 154千円、備品修繕 84千円、修繕費(資産)3,211千円 合計 9,870千円
	4 委託料 ①公園等管理委託料 225,896千円、②遊具点検委託料 942千円、③備品保守点検委託料 152千円 合計 226,990千円
	5 公園等工事費 ①木売落し第1ポケットパークウッドデッキ撤去工事 599千円、②関公園改修工事 493千円、③中曽根公園等ベンチ・遊具撤去工事 1,008千円 ④保第3公園マンホールトイレ設置工事 3,025千円、⑤三輪野江地内市管理地水道メーター設置工事 176千円 ⑥吉川市内公園ベンチ等設置工事 4,583千円、⑦アクアパーク駐車場整備工事 5,274千円 合計 15,158千円

事業性	区分		評価結果		判断理由(特記事項)		
	妥当性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当	<input type="checkbox"/> 要検討	市職員による対応、専門業者への業務発注、地元自治会などの管理協定団体との協働など、様々な手段を用いて、安全安心に、市民に利用される公園施設の維持管理を推進することは妥当である。		
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当	<input type="checkbox"/> 要検討				
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当	<input type="checkbox"/> 要検討	都市公園法に基づき、市が維持管理を推進することは妥当である。			
業効性	目標達成度	種別	令和4年度	評価指標(指標性質)	令和2年度	令和3年度	
		活動指標	107.00% ★★★★★ 達成された	① 日常点検実施回数 (増加目標指標)	24.70% ★ 達成度がかなり低い	72.46% ★★★★ 達成度がやや低い	
		成果指標	106.67% ★★★★★ 達成された	① 利用者からの苦情件数 (減少目標指標)	-87.50% ★ 達成度がかなり低い	60.00% ★★★★ 達成度がやや低い	
業効性	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり	<input type="checkbox"/> なし	市職員の対応、専門業者への適切な業務発注、管理協定団体との協働等の様々な手法の活用を図ることで成果向上が可能である。「快適で持続可能なまちづくり」に貢献する事業である。			
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり	<input type="checkbox"/> なし				
業効性	単位当たりコスト変動率	令和4年度	令和4年度	単位当たりトータルコスト換算指標	令和2年度	令和3年度	
		155.88% 増加している 22,493,082.50 円	利用者からの苦情件数 成果指標を単位として換算 単位：円/件 13,264,233.30 円	61.47% 減少している	108.78% 若干増加している 14,429,319.14 円		
	コスト改善の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり	<input type="checkbox"/> なし	公園施設や樹木の老朽化等により維持管理のコストの低減は難しい状況にあるものの、指定管理者制度やPFIの活用によるコスト改善の余地はある。テニスコートの利用料、公園使用料、公園占用料の改定も検討の余地はある。			
	受益者負担適正化の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり	<input type="checkbox"/> なし				

改革改善	これまでの改革・改善内容	公園再生プロジェクトにより、「市民に身近で親しみのある公園」を市全体の公園コンセプトに定め、老朽化した遊具や施設の修繕等を行った。市民の参加による公園等の維持管理を推進している。	
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	公園施設の老朽化の進行、街路樹等の成長による維持管理コストの増加。管理協定団体の会員の高齢化等による担い手の確保。公園に対する要望苦情の多様化。	
		新たな管理協定団体の存在。	
		行財政改革大綱「2-③-6地域連携による公園施設等の管理」において、市との管理協定による地域住民による美化活動や公園内施設点検を促進している。	

事業(一次)の方向性	今後の方針	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化			
	「今後の方針」の説明(計画内容等)	引き続き市民の参加による公園等の維持管理を推進するとともに、担い手の確保及び活動内容に応じた報償費の適正化を図る。			
	一次評価日	令和5年5月31日	一次評価責任者	高尾 匡	

二次評価	今後の方針	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化			
	説明	引き続き市民の参加による公園等の維持管理を推進するとともに、担い手の確保及び活動内容に応じた報償費の適正化を図る。			
	二次評価日	令和5年6月21日			

基 本 事 項	事務事業名	緑化推進事業			所管部署名	都市整備部道路公園課公園緑地担当			
	事業期間	平成11年度 ~ 未設定	事業年齢	24年目	事前評価日	令和4年9月1日	事前評価責任者	高尾 匡	
	基本 との 関係	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			根拠法令等	吉川市みどりの条例、生産緑地法		
		まちづくりの目標	第4章 快適で持続可能なまちづくり(都市・環境部門)			事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務		
		施策	第4節 安らぎとるおいのあるみどりと公園の整備			事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度		
	実施 計画 の 位置 付け	施策の展開	(3)緑化の推進とみどりの保全			直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		
		市まち・ひと・しごと 創生総合戦略との関連	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 基本目標2 豊かで住みよい暮らしをつくる			予 算 科 目	会計区分	一般会計	
		個別計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 緑の計画				款 項	土木費	都市計画費
	事 目 的	対象 (誰を、何を)	(直接の対象)緑化奉仕活動をしている団体、保存樹木等の所有者 (最終的な対象)全市民 対象年齢 00 99 全年齢			手 段 (ど の よ う な 事 業 を 行 う の か)	目 細目	公園費	緑化推進事業
		意 図 (対象にどのような状態に なってもらいたいのか)	みどり豊かな潤いと良好な生活環境					執行方法	補助・負担等
類似事業		<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			主な業務プロセス			<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	60330201 緑化推進事業補助金
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 7033 02 緑化推進事業			CP戦略プランとの関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無				

区分	区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度			令和5年度	令和6年度	
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)	
投 入 コ ス ト	① 事業費	60	60	60	60	0	60	60	
	② 人件費	757	601	624	375	△ 226	375	375	
		正職員投入人員	0.10人	0.08人	0.08人	0.05人	△ 0.03人	0.05人	0.05人
		正職員人件費	757	601	624	375	△ 226	375	375
	会計年度任用職員人件費					0			
③ 間 接 経 費 (加算)					0				
④ コス ト 対 象 外 (除 外)					0				
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	817	661	684	435	△ 226	435	435		
資 源	⑥ 国 庫 支 出 金	国 補 助 率				0			
		⑦ 県 支 出 金	県 補 助 率			0			
	⑧ 市 債					0			
	⑨ そ の 他					0			
	⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等) 受益者負担率(⑩÷⑤)					0			
C 吉川市年間負担経費(A-B)	817	661	684	435	△ 226	435	435		
D 補 助 ・ 単 独 区 分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり			<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独					

目 標 設 定	区分	指 標 名 (上段)		単 位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		計 算 式 ・ 説 明 (下段)			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対 象 指 標	①	全市民		人	74,771	73,514	73,756	74,372	74,912
		市の人口			73,217	73,043	72,872		
活 動 指 標	②	緑化推進奉仕活動団体数		団体	2	2	2	2	2
		市が補助金を交付または材料を支給している団体			2	2	2		
成 果 指 標	①	補助金交付額及び材料費		円	60,000	60,000	60,000	60,000	60,000
		緑化活動に対する補助金及び材料費			60,000	60,000	60,000		
成 果 指 標	②	緑化奉仕活動回数		回	16	16	16	16	16
		緑化奉仕団体が実施した活動回数			16	17	16		
成 果 指 標	①	緑化奉仕活動達成度		%	100	100	100	100	100
		活動回数/計画活動回数			100	106	100		

評価年度の主な取組	1 緑化奉仕団体への支援 (1)よし川川藤緑化会(補助金30,000円) 活動場所 川藤地内 かち橋から前新田橋の区間 活動内容 歩道路側の緑化、清掃、除草及びサクラの管理など 活動回数10回 (2)仁蔵河岸プロムナード緑の会(補助金30,000円) 活動場所 下町、下河岸(通学路) 活動内容 花の植付け、美化作業 活動回数6回
	2 保存樹木等に関する事務 新規指定なし(次更新年度:令和6年度)
	3 埼玉県緑化推進事業等への参加 合同草刈りの実施(回数:1回、参加者:37名)

事業	区分		評価結果	判断理由(特記事項)				
	妥当性	対象・手段		<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	緑化活動奉仕団体の活動支援、育成のために、材料費等の活動費用の一部を支給することは妥当である。			
意図			<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
役割分担(行政関与)			<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	市民の緑化意識の高揚を図るために市が関与することは妥当である。				
業効性	目標達成度	種別	令和4年度	評価指標(指標性質)	令和2年度	令和3年度		
		活動指標	100.00%, ★★★★★ 達成された	① 補助金交付額及び材料費 (増加目標指標)	100.00%, ★★★★★ 達成された	100.00%, ★★★★★ 達成された		
	成果指標	100.00%, ★★★★★ 達成された	① 緑化奉仕活動達成度 (増加目標指標)	100.00%, ★★★★★ 達成された	106.00%, ★★★★★ 達成された			
	成果向上の余地		<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	緑化奉仕団体を支援すること、市の特徴である屋敷林、社寺林等を保存樹木等に指定し、保全・活用することは、市民の緑化意識の高揚のための手段として有効であり、上位施策に与える貢献度は高い。				
価効性	単位当たりコスト変動率	令和4年度	単位当たりトータルコスト換算指標	令和2年度	令和3年度			
		69.88% 減少している 27,175.00円	緑化奉仕活動回数 活動指標を単位として換算 単位:円/回	48.53% 減少している 51,087.50円	76.12% 減少している 38,889.41円			
	コスト改善の余地		<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	緑化活動奉仕団体へは、要綱に基づき補助金を交付しているが、その上限は30,000円と少額なため、コスト改善は困難である。受益者負担は伴わない事業である。				
受益者負担適正化の余地		<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし						

改革改善	これまでの改革・改善内容	平成24年10月の要綱改正により、補助金の上限額を10万円から3万円に引き下げたが、補助対象経費のうち、材料費の補助率を10/10とし、補助金の原資が無くても活動が行えるようにした。	
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)
		緑化活動奉仕団体の構成員の高齢化、担い手の不足	緑化推進に関心のある市民、団体の協力
行財政改革大綱との関連(点検・確認)	緑化活動を持続可能に実施の観点から、実施の担い手となる市民、団体との協力が必要である。		

事業(一次)方向性	今後の方針	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化			
	「今後の方針」の説明(計画内容等)	緑化活動奉仕団体や保存樹木等の所有者との連携、支援により、緑化活動を継続的に推進する。また、活動の活発化につながる取り組みについて研究を行う。			
	一次評価日	令和5年5月31日	一次評価責任者	高尾 匡	

二次評価	今後の方針	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化			
	説明	緑化活動奉仕団体や保存樹木等の所有者との連携、支援により、緑化活動を継続的に推進する。また、活動の活発化につながる取り組みについて研究を行う。			
	二次評価日	令和5年6月21日			

基 本 本 事 項	事務事業名	公園整備事業			所管部署名	都市整備部道路公園課公園緑地担当			
	事業期間	令和3年度	～	令和6年度	事業年齢	2	年目	根拠法令等	
	基本 との 関係	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務		
		まちづくりの目標	第4章 快適で持続可能なまちづくり(都市・環境部門)			事務事業の性質	<input type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input checked="" type="checkbox"/> 複数年度		
		施策	第4節 安らぎとるおいのあるみどり公園の整備			直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		
	実施計画の位置付け	施策の展開	(3)緑化の推進とみどりの保全			予 算 科 目	会計区分	一般会計	
		市まち・ひと・しごと 創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無				款	土木費	都市計画費
	個別計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 吉川市環境保全指針			執行方法	一部委託 業務委託、工事請負			
	目的 的	対象 (誰を、何を)	(直接の対象)大沢雄一元埼玉県知事居宅跡地 (最終的な対象)市民			手 段 (どのよう な事業を 行うのか)	・業務委託、工事請負による市管理地の整備を行う。 ・森林環境譲与税を活用した整備を行う。		
		意 図 (対象にどの ような状態に なってほしい のか)	地域の憩いの場として活用される。 環境教育の施設として活用される。						
類似事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 公園維持管理事業			主な業務プロセス	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無				
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 7033 03 公園整備事業			CP戦略プランとの関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無				

区分	区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度			令和5年度	令和6年度	
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)	
投 入 コ ス ト	① 事業費	0	4,661	5,495	5,482	822	0	25,000	
	② 人件費	正職員投入人員		0.58人	0.58人	0.25人	△ 0.33人	0.25人	0.25人
		正職員人件費		4,358	4,521	1,874	△ 2,484	1,874	1,874
		会計年度任用職員人件費					0		
		③ 間接経費(加算)					0		
④ コスト対象外(除外)					0				
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	0	9,019	10,016	7,356	△ 1,662	1,874	26,874		
資 源	⑥ 国庫支出金					0			
	国補助率								
	⑦ 県支出金					0			
	県補助率								
	⑧ 市債					0		15,000	
⑨ その他					0				
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0				
受益者負担率(⑩÷⑤)									
C	吉川市年間負担経費(A-B)	0	9,019	10,016	7,356	△ 1,662	1,874	11,874	
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり			<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独				

目 区分	指 標 名 (上段)	単 位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対 象 指 標	① 全市民	人	74,771	73,514	73,756	74,372	74,912
	市の人口		73,217	73,043	72,872		
活 動 指 標	① 整備のための意見交換等の回数(庁内外)	回	-	3	3	3	3
	会議、説明会等の実施回数		-	3	3		
	②						
成 果 指 標	① 整備進捗率	%	-	20	50	75	100
	進捗は、基盤整備完了を50%、供用開始を100%とします。		-	20	40		
	②						

評価年度 の 主 な 取 組	1. 事業について (1)業務発注 三輪野江地内市管理地雑木伐採等業務委託 請負額 5,482,400円 / 雑木の伐採伐根 等
	(2)森林環境譲与税の活用 森林の普及啓発に資する事業として森林環境譲与税が充当されている
2. 主な取組み内容	<ul style="list-style-type: none"> ・土地所有者との意見交換 ・庁内関係部署との意見交換 ・雑木伐採(業務委託)の実施

区分		評価結果	判断理由(特記事項)				
事業 当 性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	市民を対象とした環境教育の場や、地域住民を対象とした地域の憩いの場を整備することは妥当である。				
	意 図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
	役割分担 (行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
業 有 効 性	目標 達成 度	種別	令和4年度	評価指標 (指標性質)	令和2年度	令和3年度	
		活動 指標	100.00%, ★★★★★ 達成された	① 整備のための意見交換等の回数(庁内外) (増加目標指標)	評価不可	100.00%, ★★★★★ 達成された	
	成果 指標	80.00%, ★★★★ 概ね達成された	① 整備進捗率 (増加目標指標)	評価不可	100.00%, ★★★★★ 達成された		
	成果向上の 余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	市、土地所有者との協議や、庁内外の意見交換、助言を事業に反映し、整備を推進する。「緑の保全」につながる事業であり、総合振興計画等にも合致している。				
	上位施策への 貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし					
価 効 率 性	単位当たり コスト 変動率	令和4年度	単位当たりトータルコスト換算指標	令和2年度	令和3年度	変動率	
		40.78% 減少している 183,910.00 円	整備進捗率 成果指標を単位として換算 単位：円/% 一般利用を想定し、受益者負担はなし。	評価不可	評価不可 450,941.00 円		
	コスト改善 の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし					
受益者負担 適正化 の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし						

改 革 改 善	これまでの 改革・改善内容	森林環境譲与税を活用した整備を実施し、業務コストの縮減に努める	
	事業を取り巻く環境 やニーズの変化	リスク(マイナス要素) 敷地内の樹木の立ち枯れ等による減少	機会(プラス要素) 地域住民等との協働の可能性
	行財政改革大綱 との関連 (点検・確認)	行財政改革大綱「2-③-6地域連携による公園施設等の管理」に基づき、事業の推進を図る。	

事 業 の 一 次 方 向 性	今後の方針	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」 の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)		<input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化	
	「今後の方針」 の説明 (計画内容等)	関係部署との連携を図り、ゾーニング及び整備計画の検討に取り組む。整備後には、有効な利活用が図られるよう施設整備を推進する。			
	一次評価日	令和5年5月31日	一次評価責任者	高尾 匡	

二 次 評 価	今後の方針	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」 の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)		<input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化	
	説 明	関係部署との連携を図り、ゾーニング及び整備計画の検討に取り組む。整備後には、有効な利活用が図られるよう施設整備を推進する。			
	二次評価日	令和5年6月21日			

基 本 本 事 項	事務事業名	公共下水道事業経営事業			所管部署名	都市整備部河川下水道課下水道係				
	事業期間	令和1年度	～	未設定	事業年齢	4年目	事前評価日	令和4年9月1日	事前評価責任者	多田 文武
	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			根拠法令等	地方公営企業法				
	まちづくりの目標	第4章 快適で持続可能なまちづくり(都市・環境部門)			事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務				
	施策	第2節 健全な水環境の保全			事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度				
	施策の展開	(2)下水道事業の管理運営			直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無				
	実施計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			予 算 科 目	会計区分	下水道事業会計			
	市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無				款	項	下水道事業費用 営業費用		
	個別計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 吉川市下水道事業経営戦略			目	細目	総係費			
	目的	対象(誰を、何を)	公共下水道事業			手 段 (どのよう な事業を 行うのか)	①施設の状況等の把握及び分析 ②指標を活用した経営の状況把握及び分析 ③投資規模の合理化及び経費の見直し ④適正な資金調達及び運用			
	対象年齢	-	-							
意図(対象にどのような状態になってほしいのか)	将来にわたって安定的に下水道サービスを提供できるようにする。									
類似事業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			主な業務プロセス	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 70410102 下水道事業会計予算の編成					
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 7041 01 公共下水道事業経営事業			CP戦略プランとの関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無					

区分	区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度			令和5年度	令和6年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
A トータル コスト	① 事業費	954,033	932,376	962,183	945,377	13,001	979,670	962,034
	② 人件費	11,891	11,421	11,847	13,118	1,697	13,118	13,118
	正職員投入人員	1.57人	1.52人	1.52人	1.75人	0.23人	1.75人	1.75人
	正職員人件費	11,891	11,421	11,847	13,118	1,697	13,118	13,118
	会計年度任用職員人件費					0		
	③ 間接経費(加算)					0		
	④ コスト対象外(除外)					0		
	⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	965,925	943,797	974,030	958,495	14,698	992,788	975,152
B 特定財源	⑥ 国庫支出金					0		
	国補助率							
	⑦ 県支出金					0		
	県補助率							
	⑧ 市債					0		
	⑨ その他	19,612	17,401	15,085	15,085	△ 2,316	12,807	12,807
	⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)	688,689	715,136	653,077	714,449	△ 687	689,356	689,356
	受益者負担率(⑩÷⑤)	71.30%	75.77%	67.05%	74.54%		69.44%	70.69%
C	吉川市年間負担経費(A-B)	257,624	211,260	305,868	228,961	17,701	290,625	272,989
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり			<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独			

目 区分	指 標 名 (上段)	単 位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対 象 指 標	① 公共下水道事業	事業	1	1	1		
	公共下水道事業の数		1	1	1	1	1
活 動 指 標	① 研修参加回数	回	3	3	3	3	3
	会計、簿記、企業債等の経営に係る研修への参加回数		2	3	3		
	② 改善件数	回	3	3	2	2	2
	施設の維持管理費等の固定費の削減のために行った措置の件数		2	1	2		
成 果 指 標	① 資金不足比率	%	0	0	0	0	0
	流動負債+地方債の一部-流動資産-特定の不足額)÷(営業収益-受託工事収益)		0	0	0		
	② 経常収支比率	%	95.0	102.3	102.6	102.5	102.5
経常収益÷経常費用	108.8		110.5	111.7			

評価年度の主な取組	1 研修会等への参加		3 吉川市下水道事業審議会の開催		
	実施日	研修内容	回数	開催日	内容
	7月26日	経営戦略改定研修(オンライン講習会)	第1回	7月28日	下水道事業経営戦略の進捗について 令和3年度下水道事業会計決算について
	10月12日 ~13日	地方公営企業財務会計講習会 (地方公営企業の現状と課題、簿記原理、財務実務)	第2回	2月2日	令和5年度下水道事業当初予算について
	2月28日	消費税講習会(オンライン講習会)			
	2 改善事項				
	(1) 下水道台帳のHPの掲載 職員の窓口対応の軽減及び来庁せずとも下水道台帳の閲覧を可能にするため、下水道台帳をHPIに掲載した。				
	(2) 職員によるマンホール点検の強化 管渠の閉塞を未然に防ぐため、閉塞実績のあるマンホールの職員による調査を年2回から年3回に増やした。				

区分		評価結果	判断理由(特記事項)				
事業性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	令和元年度より公営企業会計が導入されたことにより、事業の透明化及び健全化を図れるようになったため、妥当である。				
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	下水道法第2条第3項の規定により地方公共団体が管理運営することと定められているため妥当である。				
業効性	目標達成度	種別	令和4年度	評価指標(指標性質)	令和2年度	令和3年度	
		活動指標	100.00%, ★★★★★ 達成された	② 改善件数 (増加目標指標)	66.67%, ★★★ 達成度がやや低い	33.33%, ★★ 達成度が低い	
	成果指標	108.87%, ★★★★★ 達成された	② 経常収支比率 (増加目標指標)	114.53%, ★★★★★ 達成された	107.96%, ★★★★★ 達成された		
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	総収支比率の向上は、総費用を抑えることや料金改定などを行うことによって、向上の余地がある。				
上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし						
効率性	単位当たりコスト変動率	令和4年度	単位当たりトータルコスト換算指標	令和2年度	令和3年度		
		100.47% ほぼ変動していない 8,580,974.93 円	経常収支比率 成果指標を単位として換算 単位: 円/%	97.39% 若干減少している 8,877,983.45 円	96.21% 若干減少している 8,541,150.71 円		
	コスト改善の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	各団体への負担金や公課費でありコスト改善の余地はない。				
受益者負担適正化の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし						

改革改善	これまでの改革・改善内容	公営企業会計を取り入れ、事業の透明化及び健全化を図れるようになった。 令和2年度に吉川市下水道事業経営戦略を策定し、計画的に事業運営を行えるようになった。	
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素) 今後、老朽化していく管渠の入れ替え及び耐震化を実施することにより、企業償還金が増加することが予想され、公営企業会計を圧迫することが予想される。	機会(プラス要素) 現在、施工中の吉川美南駅東口土地区画整理事業地内の開発が進み、下水道使用料が増加することにより、経営の安定化を図ることが見込める。
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	公営企業会計を導入したことにより、事業運営がより透明化されるようになり、経営状況が明確となった。また、中長期的な計画である経営戦略を策定し、投資計画と財源計画の収支均衡を明らかにしたことにより、下水道事業を継続的に事業展開することが可能となった。	

事業(一次)評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	「今後の方針」の説明(計画内容等)				
	一次評価日	令和5年5月31日	一次評価責任者	多田 文武	

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	説明				
	二次評価日	令和5年6月21日			

基 本 本 事 項	事務事業名	汚水処理事業			所管部署名	都市整備部河川下水道課下水道係				
	事業期間	平成3年度	～	未設定	事業年齢	32年目	事前評価日	令和4年9月1日	事前評価責任者	多田 文武
	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			根拠法令等	下水道法、下水道法施行令				
	まちづくりの目標	第4章 快適で持続可能なまちづくり(都市・環境部門)			事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務				
	施策	第2節 健全な水環境の保全			事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度				
	施策の展開	(2)下水道事業の管理運営			直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無				
	実施計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			予算科目	会計区分	下水道事業会計			
	市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			款	項	下水道事業費用		営業費用	
	個別計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 吉川市下水道事業経営戦略			目	細目	管渠費			
	目的	対象(誰を、何を)	公共下水道汚水管渠、マンホール等の施設。			手段(どのような事業を行うのか)	①下水道管渠内のTVカメラによる調査の実施 ②下水道管渠内の油脂、土砂等堆積物の除去 ③マンホール及び管渠の補修 ④マンホールポンプの点検整備 ⑤中川流域下水道へ汚水処理維持管理負担金の支払 ⑥指定工事店の登録及び更新に関すること。			
	対象年齢	-	-							
意図(対象にどのような状態になってほしいのか)	汚水の流下能力を確保し、公共下水道の機能を恒久的に発揮する。									
類似事業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			主な業務プロセス	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 50410601 汚水管渠内調査					
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 7041 02 汚水処理事業			CP戦略プランとの関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無					

区分	区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度			令和5年度	令和6年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
A トータル コスト	① 事業費	313,615	319,428	341,970	315,321	△ 4,106	361,222	361,222
	② 人件費	8,028	11,421	11,847	12,968	1,547	12,968	12,968
	正職員投入人員	1.06人	1.52人	1.52人	1.73人	0.21人	1.73人	1.73人
	正職員人件費	8,028	11,421	11,847	12,968	1,547	12,968	12,968
	会計年度任用職員人件費					0		
③ 間接経費(加算)					0			
④ コスト対象外(除外)					0			
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	321,643	330,849	353,817	328,289	△ 2,560	374,190	374,190	
B 特定財源	⑥ 国庫支出金					0		
	国補助率							
	⑦ 県支出金					0		
	県補助率							
	⑧ 市債					0		
⑨ その他					0			
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)	44	97	151	201	104	707	67	
受益者負担率(⑩÷⑤)	0.01%	0.03%	0.04%	0.06%		0.19%	0.02%	
C	吉川市年間負担経費(A-B)	321,599	330,752	353,666	328,088	△ 2,664	373,483	374,123
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり			<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独			

目 区分	指 標 名 (上段)	単 位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対 象 指 標	① 下水道渠総延長	m	195,269	195,628	197,950	199,663	201,972
	汚水管渠の総延長		193,879	193,612	193,737		
②	維持管理の対象となる施設	基	3	3	3	4	4
	マンホールポンプ設置数		3	3	3		
活 動 指 標	① 公共下水道管渠内調査実施数	m	840	646	823	1,067	1,425
	TVカメラによる公共下水道管渠内調査実施メートル数		0	675	822.61		
②	管渠内清掃(実施延長)	m	974	2,052	2,229	2,473	2,831
	汚水管渠内を高圧洗浄により清掃した延長距離		845	1,054	2,040		
③	汚水処理量	m ³	6,406,897	6,548,986	6,610,218	6,643,152	6,716,951
	中川流域下水道に流入して処理した汚水量		6,498,385	6,577,531	6,278,612		
成 果 指 標	① 緊急管渠内洗浄	回	2	2	2	2	2
	突発的に発生した管渠内清掃の回数		3	2	6		
②							

評価年度の主な取組	1 汚水管渠内清掃業務委託			4 中川流域維持管理負担金			
	業務委託名		金額	概要		項目	金額、数量
	管渠内清掃業務委託		1,343,100円	1件:保一丁目、木売二丁目等、L:733.00m		年間汚水処理量	6,278,612m ³
	管渠内清掃業務委託(緊急清掃)		764,500円	6件:中曽根二丁目、中野等 L:483.99m		汚水処理単価	40円
	維持管理負担金額(税込)					維持管理負担金額(税込)	251,144,480円
	2 汚水管渠維持管理業務委託料			5 下水道使用料徴収事務委託			
	業務委託名		金額	概要		概要	金額
	汚水マンホールポンプ設備点検業務委託		921,800円	汚水マンホールポンプ点検3か所		調定件数149,029件	49,223,900円
	管渠内調査業務委託		3,960,000円	保、中野 テレビカメラ調査 L:826.18m			
	3 調査費						
	業務名		金額	概要			
	特定事業場排水水質調査業務委託		1,210,000円	6事業所、年4回(5月、9月、11月、2月)実施			
中川流域下水道流入点水質等調査業務委託		825,000円	流入点4か所、年1回(おおむね11月)実施				

事業性評価	区分		評価結果	判断理由(特記事項)				
	妥当性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	公共下水道施設の機能を維持するため、計画的な汚水管の調査や清掃、修繕工事などを行うことは妥当である。				
		意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
		役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					下水道法第2条第3項の規定により地方公共団体が管理運営することと定められているため妥当である。
	有効性	目標達成度	種別	令和4年度	評価指標(指標性質)	令和2年度	令和3年度	
			活動指標	100.00%, ★★★★★ 達成された	① 公共下水道管渠内調査実施数 (増加目標指標)	0% ★ 達成度がかなり低い	104.51%, ★★★★★ 達成された	
		成果指標	300.00%, ★★★★★ 達成された	① 緊急管渠内洗浄 (増加目標指標)	150.00%, ★★★★★ 達成された	100.00%, ★★★★★ 達成された		
		成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	後期基本計画に掲げる「汚水処理施設管理の充実」において、「管渠内点検・清掃実施延長」を指標として設定しており、この施策に対する貢献度は高い。				
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし						
	効率性	単位当たりコスト変動率	令和4年度	単位当たりトータルコスト換算指標	令和2年度	令和3年度	変動率	
			81.44% 減少している 399,082.67円	公共下水道管渠内調査実施数 活動指標を単位として換算 単位:円/m 評価不可 490,052.39円				
		コスト改善の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	計画的に下水道管渠内のTVカメラによる調査を実施して、汚水管渠の維持管理を進めることが、修繕工事費のコスト改善につながる。				
受益者負担適正化の余地		<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし						

改革改善	これまでの改革・改善内容	マンホール状況調査の結果を基に管渠内清掃計画を策定し、計画的に、管渠内清掃を実施していく。	
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	継続的に汚水処理を実施していくために、下水道施設の効果的及び効率的な点検・補修に努めていく。	

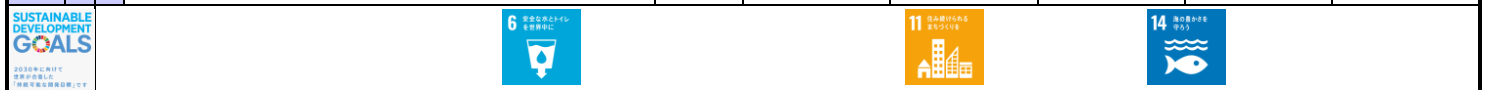
事業(一次)方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了				
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化	
	「今後の方針」の説明(計画内容等)					
	一次評価日	令和5年5月31日	一次評価責任者	多田 文武		

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了				
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化	
	説明					
	二次評価日	令和5年6月21日				

Table with project details including name (Wastewater Treatment Facility Improvement), period (Shohei 61), and various evaluation criteria like budget, execution method, and impact.

Table showing financial breakdown by category (A: Total Costs, B: Specific Resources, C: Subsidies) with columns for fiscal years from Heisei 25 to Heisei 28.

Table of performance indicators (KPIs) with columns for target names, units, and performance values for fiscal years Heisei 25 through Heisei 28.



評価年度の主な取組	1 工事費等				2 企業債償還金	
	項目	工事名等	金額	概要		
	管渠費	吉川美南駅東口汚水管理設工事(R3年度事業分)	38,379,000円	L:524.35m		
	管渠費	吉川美南駅東口汚水管理設工事(R4年度事業分)	98,995,300円	L:237.75m		
	管渠費	市道2-375号線汚水人孔補修工事:中曽根一丁目地内外	3,520,000円	人孔10か所		
	管渠費	市道2-397号線汚水人孔補修工事:大字保地内	1,132,000円	人孔2か所		
	管渠費	市道2-324号線汚水人孔補修工事:小松川地内	880,000円	人孔2か所		
	管渠費	市道2-337号線汚水人孔補修工事:大字保地内	880,000円	人孔2か所		
	管渠費	舗装補修に伴う汚水人孔補修工事:道庭一丁目地内	5,060,000円	人孔16か所		
	流域下水道費	中川流域下水道事業建設負担金	26,418,003円	負担割合3.27%		
業務費	排水設備工事	14,832,228円	取付管33か所公共ます48か所			

※工事延長については、令和4年度中に完了したものを記載

事業性	区分	評価結果		判断理由(特記事項)						
		対象・手段	意図	役割分担(行政関与)	判断理由(特記事項)					
業	有効性	種別	令和4年度	評価指標(指標性質)		令和2年度	令和3年度	▲活動 ●成果		
		目標達成度	28.76% ★ 達成度がかなり低い	② 汚水管渠を整備した延長距離 (増加目標指標)		34.28% ★★ 達成度が低い	65.79% ★★★★ 達成度がやや低い	150% 125% 100% 75% 50%		
業	有効性	成果指標	97.87% ★★★★ 概ね達成された	① 下水道総延長 (増加目標指標)		99.29% ★★★★ 概ね達成された	98.97% ★★★★ 概ね達成された	100% 75% 50%		
		成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	汚水管を地下に埋設する際に、雨水、上水及びガス等と同時施工することがある。また、人孔補修工事については、道路舗装工事や水道事業による舗装復旧工事と同時施工することにより、経費を削減することが可能である。					R2 R3 R4	
業	有効性	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし						R2 R3 R4	
		単位当たりコスト変動率	令和4年度 119.34% 増加している 179,014,094.67 円	単位当たりトータルコスト換算指標		令和2年度	令和3年度	変動率		
業	有効性	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	汚水管渠整備工事発注件数		103.11% 若干増加している 345,266,822.00 円	43.44% 減少している 150,001,117.75 円	150% 125% 100% 75% 50%		
		受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	活動指標を単位として換算 単位:円/件 汚水管渠整備現場の状況に応じた工法を採用し、設計しているのでコストは適正であると考えられる。					R2 R3 R4	

改革改善	これまでの改革・改善内容	下水道整備計画によりほぼ整備は完了した。	
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	令和2年度に策定した吉川市下水道事業経営戦略に基づき、計画的に老朽化した下水道施設の改修や耐震化を実施することにより、事業の継続性を図る。	

事業(一次)方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化			
	「今後の方針」の説明(計画内容等)	令和2年度に策定した吉川市下水道事業経営戦略に基づき、事業を推進していく。また、吉川美南駅東口区画整理事業地内にある場合は、早期使用収益を開始を目指し、遅滞のないよう計画的に事業を推進していく。			
	一次評価日	令和5年5月31日	一次評価責任者	多田 文武	

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化			
	説明	同上			
	二次評価日	令和5年6月21日			

基 本 事 項	事務事業名			雨水排除事業		所管部署名	都市整備部河川下水道課総合治水係			
	事業期間			昭和61年度 ~ 未設定	事業年齢	37年目	事前評価日	令和4年9月1日	事前評価責任者	多田 文武
	基 本 的 関 係	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務			
		まちづくりの目標	第4章 快適で持続可能なまちづくり(都市・環境部門)			事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度			
		施策	第6節 災害に強い都市の整備			直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			
		施策の展開	(5)雨水処理施設管理の充実			予算科目	会計区分	下水道事業特別会計		
	実施計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			款	項	総務費		総務管理費	
	市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			目	細目	雨水施設管理費		雨水施設維持管理事業	
	個別計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			執行方法		全部委託 機械・電気設備点検、除草、浚渫、清掃			
	目 的	対象(誰を、何を)	共保雨水ポンプ場、高久雨水ポンプ場、東埼玉テクノポリス排水機場、吉川中央第1調整池排水機場、吉川中央第2調整池排水機場、駅南No.1ポンプ場、駅南No.2ポンプ場、美南1・2丁目ポンプ場、美南3丁目ポンプ場、第1号雨水幹線			手 段 (どのよう な事業を 行うのか)	①各雨水ポンプ場の電気・機械設備の点検及び不具合箇所を修繕する。 ②スクリーン清掃、ポンプピット内浚渫及び雨水幹線内を除草する。			
意図(対象にどのような状態になってほしいのか)		各雨水ポンプ場及び雨水幹線が最大限の能力を発揮できるようになる。								
類似事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 ポンプ施設管理事業			主な業務プロセス		<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 50420501		下水道雨水ポンプ場等維持管理		
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 7042 01 雨水排除事業			CP戦略プランとの関連		<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無				

区分	区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度			令和5年度	令和6年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
投 入 コ ス ト	① 事業費	44,319	49,136	55,352	51,228	2,092	71,807	71,807
	② 人件費	7,347	1,578	1,637	600	△ 978	1,049	1,049
	正職員投入人員	0.97人	0.21人	0.21人	0.08人	△ 0.13人	0.14人	0.14人
	正職員人件費	7,347	1,578	1,637	600	△ 978	1,049	1,049
	会計年度任用職員人件費					0		
③ 間接経費(加算)					0			
④ コスト対象外(除外)					0			
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	51,666	50,714	56,989	51,828	1,114	72,856	72,856	
資 源	⑥ 国庫支出金					0		
	国補助率							
	⑦ 県支出金					0		
	県補助率							
	⑧ 市債					0		
⑨ その他					0			
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0			
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	51,666	50,714	56,989	51,828	1,114	72,856	72,856
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり			<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独			

目 区分	指 標 名 (上段)	単 位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対 象 指 標	① 雨水排水施設	施設	9	9	9	9	10
	雨水ポンプ場、調整池排水機場		9	9	9		
②	除草面積	㎡	8,300	8,300	8,300	8,300	8,300
	除草対象面積の合計		8,300	8,300	8,300		
活 動 指 標	① 委託件数	件	15	15	15	15	15
	業務委託年間件数		16	17	15		
②	除草実施回数	回	3	3	3	3	3
	年間に実施した回数		3	3	3		
成 果 指 標	① ポンプ運転故障件数	件	0	0	0	0	0
	運転停止故障件数		0	0	0		
②	除草実施面積	㎡	24,900	24,900	24,900	24,900	24,900
	年間に実施した面積の合計		24,900	26,200	26,200		

評価年度 の 主な 取組	・電気、機械設備点検 各雨水ポンプ場等 9施設
	・雨水幹線内除草 木壳落し除草面積 延べ26,200㎡ 3回刈

区分		評価結果	判断理由(特記事項)				
事業性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	・治水対策として市が設置したポンプ施設が対象であり、その維持管理は、市の責務であり妥当である。 ・ポンプ施設が適正に運転できるようにする必要があり、その手段として動作確認、電気点検及び修繕を実施することは妥当である。 ・各施設を正常に機能させ、浸水被害を軽減させる意図であり妥当である。				
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	・雨水処理は公費とする理念から、行政で実施することは妥当である。				
業効性	目標達成度	種別	令和4年度	評価指標(指標性質)	令和2年度	令和3年度	
		活動指標	100.00%, ★★★★★ 達成された	① 委託件数 (増加目標指標)	106.67%, ★★★★★ 達成された	113.33%, ★★★★★ 達成された	
	成果指標	達成された	① ポンプ運転故障件数 (ゼロ値目標指標)	達成された	達成された		
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	・点検により故障の予防が可能となり、また、能力増強をすることが浸水被害の軽減につながることから、成果向上の余地はある。 ・内水排除は市の最重要施策であることから、点検による機能維持は総合的な治水対策に大きく貢献している。				
価効率性	単位当たりコスト変動率	令和4年度	単位当たりトータルコスト換算指標	令和2年度	令和3年度	変動率	
		評価不可	ポンプ運転故障件数 成果指標を単位として換算 単位：円/件	評価不可	評価不可		
	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	・経年劣化が進む施設の点検、修繕であることから、コスト削減の実現性は極めて乏しく、改善の余地はない。 ・雨水排除は公費とする理念上、受益者負担を求める余地はない。				
受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし						

改革改善	これまでの改革・改善内容	・修繕の優先順位検討や、修繕項目を集約した一括発注等でコスト削減に努めている。	
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素) 各ポンプ施設の老朽化が進んでおり、部品調達が困難な機械類も多数存在することから、常に故障リスクを抱えているのが現状である。また、維持管理を実施する上で安定した財源の確保も課題である。	機会(プラス要素) 事業内容を再検討したが、電気設備や機械設備の維持管理上削減できるものが無く、また、経年劣化も年々進行することから、現時点でのプラス要素が見当たらない。
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	①経営的視点・・・雨水処理に係る収益的支出の相当部分を占め、今後も施設の増加や老朽化の進行に伴い費用の増大が見込まれるため、下水道事業の財政を圧迫することが懸念される。 ②市民視点・・・治水計画の根幹を成す重要設備であり、市民の関心も極めて高い。 ③持続可能性視点・・・当該事業が終了することはない。	

事業(一次)方向性	今後の方針	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input checked="" type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)		<input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化	
	「今後の方針」の説明(計画内容等)	各雨水ポンプ場と排水機場のポンプ設備に重点を置いて点検整備を実施してきたが、今後は電気機械設備の詳細な分解点検等による管理を徹底することで、施設健全化と機能安定化の更なる強化を図る。また、雨水幹線の除草やポンプピット内の浚渫も併せて実施することにより、排水機能の低下を防ぐ。			
	一次評価日	令和5年5月31日	一次評価責任者	多田 文武	

二次評価	今後の方針	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input checked="" type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)		<input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化	
	説明	同上			
	二次評価日	令和5年6月21日			

基 本 本 事 項	事務事業名	雨水排除施設建設改良事業			所管部署名	都市整備部河川下水道課総合治水係					
	事業期間	昭和53年度	～	未設定	事業年齢	45年目	事前評価日	令和4年9月1日	事前評価責任者	多田 文武	
	基本 との 関係	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			根拠法令等	なし				
		まちづくりの目標	第4章 快適で持続可能なまちづくり(都市・環境部門)			事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務				
	実施計画の位置付け	実施計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			事務事業の性質	<input type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input checked="" type="checkbox"/> 複数年度				
		市まち・ひと・しごと 創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無				
	個別計画の位置付け	個別計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			予 算 科 目	会計区分	下水道事業特別会計			
		市まち・ひと・しごと 創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無				款 項	事業費		事業費	
	目的 的 事 業	対象 (誰を、何を)	①共保雨水ポンプ場の機械設備及び電気設備、②高久雨水ポンプ場の機械設備及び電気設備、③公共下水道(雨水管渠)、④美南1・2丁目調整池ポンプ、⑤吉川駅南No.1ポンプ場No.2ポンプ、⑥東埼玉テクノポリス排水機場			手 段 (どのよう な事業を 行うのか)	執行方法	一部委託 設計・施工・更新工事は業者委託			
		意 図 (対象にどの ような状態に なしてほしい のか)	・施設の故障停止リスクが低減される。 ・雨水幹線を整備することにより浸水被害が低減される。					国庫補助及び企業債を活用して施設更新工事、施設改修実施設計、オーバーホール及び雨水管渠敷設工事を実施する。			
類似事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 橋りょう長寿命化事業			主な業務プロセス	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無						
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 7042 02 雨水排除施設建設改良事業			CP戦略プランとの関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無						

区分	区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度			令和5年度	令和6年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
A トータル コスト	① 事業費	199,954	279,297	283,293	260,488	△ 18,809	630,406	252,149
	② 人件費	7,195	8,040	8,340	6,372	△ 1,668	6,372	6,372
	正職員投入人員	0.95人	1.07人	1.07人	0.85人	△ 0.22人	0.85人	0.85人
	正職員人件費	7,195	8,040	8,340	6,372	△ 1,668	6,372	6,372
	会計年度任用職員人件費					0		
③ 間接経費(加算)					0			
④ コスト対象外(除外)					0			
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	207,149	287,337	291,633	266,860	△ 20,477	636,778	258,521	
B 特定財源	⑥ 国庫支出金	96,167	113,628	48,780	59,416	△ 54,212	120,500	120,500
	国補助率	1/2	1/2	1/2	1/2			
	⑦ 県支出金					0		
	県補助率							
	⑧ 市債	101,400	160,900	233,600	198,300	37,400	501,500	501,500
⑨ その他					0			
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0			
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	9,582	12,809	9,253	9,144	△ 3,665	14,778	△ 363,479
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input checked="" type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり		<input type="checkbox"/> 吉川市単独				

目 区分	指 標 名 (上段)	単 位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対 象 指 標	① 下水道雨水ポンプ場 長寿命化対象施設	施設	1	2	5	5	5
	下水道雨水ポンプ場 長寿命化計画策定施設数		1	2	5		
活 動 指 標	② 公共下水道区域の面積	ha	749	749	749	749	749
	吉川市公共下水道区域		749	749	749		
成 果 指 標	① 長寿命化計画実施機器	資産	3	3	6	5	5
	長寿命化計画に基づく更新工事完了機器数		3	3	6		
成 果 指 標	② 雨水管渠整備延長	m	1,000	500	500	500	500
	雨水管渠整備延長		629	229	788		
成 果 指 標	① ポンプ運転故障件数	件	0	0	0	0	0
	運転停止故障件数		0	0	0		
成 果 指 標	② 下水道雨水整備面積	ha	415	415	415	415	415
	5年確率(55.5mm/h)に対応する雨水整備が完了した面積		415	415	415		

評価年度の主な取組	1 共保雨水ポンプ場 フラップ弁更新
	2 高久雨水ポンプ場 No.1雨水ポンプオーバーホール 天井クレーンオーバーホール 電波式水位計更新
	3 吉川中央第一調整池 No.1雨水ポンプオーバーホール等
	4 東埼玉テクノポリス排水機場 常時ポンプ・洪水ポンプオーバーホール
	5 雨水管渠整備延長 L=788.37m

区分		評価結果	判断理由(特記事項)				
事業性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	<ul style="list-style-type: none"> 治水対策として市が設置したポンプ施設の維持管理は、市の責務であり妥当である。 ポンプ施設が適正に運転できるように、動作確認、電気点検及び修繕を実施することは市の責務であり妥当である。 各施設を正常に機能させることは、市の責務であり妥当である。 				
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	<ul style="list-style-type: none"> 雨水排除は公費とする理念上、市が実施することは責務であり妥当である。 				
業効性	目標達成度	種別	令和4年度	評価指標(指標性質)	令和2年度	令和3年度	
		活動指標	100.00%, ★★★★★ 達成された	① 長寿命化計画実施機器 (増加目標指標)	100.00%, ★★★★★ 達成された	100.00%, ★★★★★ 達成された	
	成果指標	達成された	① ポンプ運転故障件数 (ゼロ値目標指標)	達成された	達成された		
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	<ul style="list-style-type: none"> 経年劣化した施設の機能を更新することで故障のリスクを軽減させることができるので、成果向上の余地はある。 内水排除は市の最重要施策であることから、点検による機能維持は総合的な治水対策に大きく貢献している。 				
価効性	単位当たりコスト変動率	令和4年度	単位当たりトータルコスト換算指標	令和2年度	令和3年度		
		46.44% 減少している 44,476,633.33 円	長寿命化計画実施機器 活動指標を単位として換算 単位:円/資産	72.31% 減少している 69,049,633.33 円	138.71% 増加している 95,778,984.00 円		
	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	<ul style="list-style-type: none"> 製造中止となった部品が多いことから部品交換だけではいかず、機器全体の更新とせざるを得ないため、コスト削減の余地はない。 雨水排除は公費とする理念上、受益者負担を求める余地はない。 				
受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし						

改革改善	これまでの改革・改善内容	平成26年度からポンプ場更新工事、令和元年度から雨水管布設工事に着手している、改善すべき(できる)事項があれば随時検討することとしている。	
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素) ポンプ場の更新に活用している国庫補助金の内示額が、希望額に比べ年々減少しており、今後も施設更新を続ける上で、財源の確保が課題となっている。また、起債の活用による償還金の増加も懸念される。	機会(プラス要素) 近年、自然災害の激甚化や頻発化に伴い、国は国土強靱化に向けた新たな特別事業債の創設を図っており、今後の更なる拡充が期待される。
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	①経営的視点...活用可能な国庫補助金や起債を充当することにより、更なる事業の促進が必要である。 ②市民視点...治水計画の根幹を成す重要設備であり、市民の関心も極めて高い。 ③持続可能性視点...各ポンプ場の電気設備、機械設備を全て更新するには相当な年数を要するため、安定した財源の確保が必要である。	

事業(一次)方向性	今後の方針	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input checked="" type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)		<input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化	
	「今後の方針」の説明(計画内容等)	各雨水ポンプ場の経年劣化が進んでいることや、吉川美南駅東口区画整理事業の進捗により、引き続き施設更新と雨水管渠整備を同時並行して実施していく。			
	一次評価日	令和5年5月31日	一次評価責任者	多田 文武	

二次評価	今後の方針	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input checked="" type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)		<input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化	
	説明	同上			
	二次評価日	令和5年6月21日			

基 本 事 項	事務事業名	一級河川改修促進事業			所管部署名	都市整備部河川下水道課総合治水係						
	事業期間	特定不可	～	未設定	事業年齢	-	事前評価日	令和4年9月1日	事前評価責任者	多田 文武		
	基本 との 関係	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			根拠法令等	なし					
		まちづくりの目標	第4章 快適で持続可能なまちづくり(都市・環境部門)			事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務					
	実施 計画 の 位置 付け	施策	第6節 災害に強い都市の整備			事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度					
		施策の展開	(3)河川の整備			直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無					
	市 まち ・ ひと ・ し ご と 創 生 総 合 戦 略 と の 関 連	実施計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			予 算 科 目	会計区分	一般会計				
		個別計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無				款	土木費	道路橋りょう費			
	事 目 的	対象 (誰を、何を)	吉川市の治水対策に影響する一級河川 ①江戸川 ②中川 ③大場川、第二大場川(調整池含む)			手 段 (ど の よ う な 事 業 を 行 う の か)	目	目	準用河川改修費		準用河川改修事業	
		対象年齢	-	-				細目				
意図 (対象にどのような状態になってほしいのか)		国及び県が管理する一級河川の改修整備が促進する。			執行方法			直営 流域区市町との協働				
類似事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 埼玉県道路協会			主な業務プロセス	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 50420201 一級河川改修促進							
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 7042 03 一級河川改修促進事業			CP戦略プランとの関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無							

区分	区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度			令和5年度	令和6年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
投 入 コ ス ト	① 事業費	88	126	131	82	△ 44	134	134
	② 人件費		150	156	150	△ 0	150	150
	正職員投入人員		0.02人	0.02人	0.02人	0.00人	0.02人	0.02人
	正職員人件費		150	156	150	△ 0	150	150
	会計年度任用職員人件費					0		
③ 間接経費(加算)					0			
④ コスト対象外(除外)					0			
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	88	276	287	232	△ 44	284	284	
資 源	⑥ 国庫支出金					0		
	国補助率							
	⑦ 県支出金					0		
	県補助率							
	⑧ 市債					0		
⑨ その他					0			
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0			
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	88	276	287	232	△ 44	284	284
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり			<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独			

目 標 設 定	区分	指 標 名 (上段)	単 位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
				目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対 象 指 標	①	河川改修を促進するために設立された河川協議会の数	件	3	3	3	3	3
		市の治水対策に影響がある一級河川の促進協議会の数		3	3	3		
活 動 指 標	①	省庁、国会議員への要望活動を行った回数	回	3	3	3	3	3
		要望書の提出、訪問活動の回数		1	1	1		
成 果 指 標	①	改修事業が促進される一級河川の数	本	3	3	3	3	3
		改修事業が予算措置されている一級河川の数		3	3	3		
	②							

評価年度の主な取組	・江戸川、中川、綾瀬川流域治水協議会へ参加(さいたま市)
	・江戸川改修促進期成同盟会懇談会へ参加(永田町)

区分		評価結果	判断理由(特記事項)				
事業性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	・国及び県が管理する一級河川が対象であり、その改修整備を促進するため、市が積極的に要望活動を行うことは妥当である。				
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	・江戸川、中川、大場川、第二大場川の各一級河川の改修整備を促進させるため、その手段として各同盟会及び県河川協会に加盟し、省庁や国会議員に要望活動を行うことは妥当である。 ・当市の治水に大きな影響を与える一級河川の改修整備を促進させる意図は妥当である。				
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	・国及び県が管理する一級河川の改修整備を促進させることは、市の治水計画に直結する問題であることから、市が積極的に要望活動を行うことは妥当である。				
業効性	目標達成度	種別	令和4年度	評価指標(指標性質)	令和2年度	令和3年度	
		活動指標	33.33%, ★★ 達成度が低い	① 省庁、国会議員への要望活動を行った回数 (増加目標指標)	33.33%, ★★ 達成度が低い	33.33%, ★★ 達成度が低い	
	成果指標	100.00%, ★★★★★ 達成された	① 改修事業が促進される一級河川の数 (増加目標指標)	100.00%, ★★★★★ 達成された	100.00%, ★★★★★ 達成された		
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	・国及び県への要望活動については継続性が重要であり、現在実施されている中川河川改修や吉川市駅南調節池整備など、その効果が表れてきている。今後においては、大場川の早期改修が期待される。 ・前期基本計画に掲げる「災害に強い都市の整備」に直結した事業であり、貢献度は高い。				
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし					
価効性	単位当たりコスト変動率	令和4年度	単位当たりトータルコスト換算指標	令和2年度	令和3年度		
		84.02% 減少している 232,036.00 円	省庁、国会議員への要望活動を行った回数 活動指標を単位として換算 単位: 円/回	76.85% 減少している 88,034.00 円	313.72% 増加している 276,182.00 円		
	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	・負担金額については、事業内容に応じ定められた金額を負担することとなり、コスト改善の余地はない。 ・治水対策の一環となる等事業は、市が実施すべき事業であり、他の者に求める余地はない。				
受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし						

改革改善	これまでの改革・改善内容	流域外である利根川治水同盟会を脱退し、コスト削減を図った。				
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	<table border="1"> <tr> <th>リスク(マイナス要素)</th> <th>機会(プラス要素)</th> </tr> <tr> <td>中川と大場川の改修促進には、河川拡幅に伴う橋梁の架け替えが必要となり、一時期ではあるが事業費が増大する。また、架け替え期間中は通行止め等により市民生活への影響が大きい。</td> <td>河川改修が完成すると流下能力が向上することから、市内の雨水排除機能強化が図られ、河川氾濫や内水氾濫の危険性も低下して安全性が高まる。</td> </tr> </table>	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)	中川と大場川の改修促進には、河川拡幅に伴う橋梁の架け替えが必要となり、一時期ではあるが事業費が増大する。また、架け替え期間中は通行止め等により市民生活への影響が大きい。	河川改修が完成すると流下能力が向上することから、市内の雨水排除機能強化が図られ、河川氾濫や内水氾濫の危険性も低下して安全性が高まる。
	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)				
中川と大場川の改修促進には、河川拡幅に伴う橋梁の架け替えが必要となり、一時期ではあるが事業費が増大する。また、架け替え期間中は通行止め等により市民生活への影響が大きい。	河川改修が完成すると流下能力が向上することから、市内の雨水排除機能強化が図られ、河川氾濫や内水氾濫の危険性も低下して安全性が高まる。					
行財政改革大綱との関連(点検・確認)	① 経営的視点・・・負担金に対する河川の安全度向上は費用対効果の面で優れている。 ② 市民視点・・・河川の安全度向上と内水氾濫低下は市の悲願であり、市民の期待も極めて大きい。 ③ 持続可能性視点・・・河川改修には長期間を要するが、費用対効果の観点から、今後も継続して国や県へ要望活動を実施していく。					

事業(一次)方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了				
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大		<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)		<input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
	「今後の方針」の説明(計画内容等)	引き続き活動を通じて一級河川の早期改修を要望していく。				
	一次評価日	令和5年5月31日	一次評価責任者	多田 文武		

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了				
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大		<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)		<input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
	説明					
	二次評価日	令和5年6月21日				

基 本 本 事 項	事務事業名	河川等除草業務委託			所管部署名	都市整備部河川下水道課総合治水係					
	事業期間	特定不可	～	未設定	事業年齢	-	事前評価日	令和4年9月1日	事前評価責任者	多田 文武	
	基本 との 計画 関係	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			根拠法令等	河川法				
		まちづくりの目標	第4章 快適で持続可能なまちづくり(都市・環境部門)			事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務				
	実施 計画 の位置 付け	施策	第6節 災害に強い都市の整備			事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度				
		施策の展開	(3)河川の整備			直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無				
	市 まち・ ひと・ しごと 創生 総合 戦略 との 関連	個別計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			予 算 科 目	会計区分	一般会計			
		市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無				款	土木費	道路橋りょう費		
	事 項	目的	河川施設 ①上第二大場川 ②西大場川 ③木売落貯留施設 ④中川 ⑤市街化区域内水路			手 段 (ど の よ う な 事 業 を 行 う の か)	目	目細目	準用河川改修費		
		意図 (対象にどのような状態になってほしいのか)	①堤防が保全される。 ②利用者(人、車)の安全が確保される。					執行方法	全部委託 業者委託		
類似事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 国・県管理河川の除草			主な業務プロセス	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 50420101 河川等除草業務						
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 7042 04 河川等除草業務委託			CP戦略プランとの関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無						

区分	区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度			令和5年度	令和6年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
投 入 コ ス ト	① 事業費	8,082	8,283	10,076	10,065	1,782	11,099	11,099
	② 人件費	833	977	1,013	675	△ 302	675	675
	正職員投入人員	0.11人	0.13人	0.13人	0.09人	△ 0.04人	0.09人	0.09人
	正職員人件費	833	977	1,013	675	△ 302	675	675
	会計年度任用職員人件費					0		
③ 間接経費(加算)					0			
④ コスト対象外(除外)					0			
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	8,915	9,260	11,089	10,740	1,480	11,774	11,774	
資 源	⑥ 国庫支出金					0		
	国補助率							
	⑦ 県支出金					0		
	県補助率							
	⑧ 市債					0		
⑨ その他					0			
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0			
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	8,915	9,260	11,089	10,740	1,480	11,774	11,774
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり			<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独			

目 区分	指 標 名 (上段)	単 位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対 象 指 標	① 除草面積	㎡	20,548	20,548	20,548	20,548	20,548
	除草対象面積の合計		19,515	22,259	19,483		
活 動 指 標	① 除草実施回数	回	2	2	2	2	2
	年間に実施した回数		2	2	2		
成 果 指 標	① 除草実施面積	㎡	53,591	53,591	53,591	53,591	53,591
	年間に実施した面積の合計		44,957	43,421	55,028		

評価年度 の 主な 取組	除草面積		
	上第二大場川、西大場川等	41,968㎡	3回刈
	木壳落貯留施設除草面積	13,060㎡	2回刈
	合計	55,028㎡	

区分		評価結果	判断理由(特記事項)				
事業 性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	・市が管理している河川施設であり、貯留量確保及び安全管理のため市が実施することは妥当である。 ・除草作業を年2回実施し、最小限の維持管理は確保されている。 ・除草の実施により、堤防の保全・利用者の安全が確保されている。				
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
業 効 性	目標達成度	種別	令和4年度	評価指標(指標性質)	令和2年度	令和3年度	
		活動指標	100.00%, ★★★★★ 達成された	① 除草実施回数 (増加目標指標)	100.00%, ★★★★★ 達成された	100.00%, ★★★★★ 達成された	
	成果指標	102.68%, ★★★★★ 達成された	① 除草実施面積 (増加目標指標)	83.89%, ★★★★★ 概ね達成された	81.02%, ★★★★★ 概ね達成された		
	成果向上の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	・利用者の安全確保、不法投棄抑止の効果は期待できるが、関連する上位施策はない。				
	上位施策への貢献度	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし					
価 効 率 性	単位当たりコスト変動率	令和4年度	単位当たりトータルコスト換算指標	令和2年度	令和3年度		
		91.52% 若干減少している 195.17 円	除草実施面積	95.06% 若干減少している 198.30 円	107.54% 若干増加している 213.26 円		
	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	成果指標を単位として換算 単位：円/㎡ ・除草後の集草、搬出、処分までを実施するには業務委託契約が必要であり、人件費高騰の観点からも、コスト削減の余地は少ない。 ・河川区域、貯留施設は公共財産であるため、その維持管理を特定の者へ負担させることは適正ではない。				
受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし						

改 革 改 善	これまでの改革・改善内容	・上第二大場川と西大場川を一緒に発注することにより、経費の削減や事務の簡素化を図っている。	
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素) 除草回数を増やして欲しいとの要望が多数寄せられているが、施設管理において必要最小限度の作業量しか見込んでいないため、市民ニーズに答えられていない。	機会(プラス要素) 河川改修の進捗に伴い、護岸整備が進めば除草作業の減少が期待できる。
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	①経営的視点・・・事業費の大部分が人件費であり、作業量とコストが比例するため、効果的な経費削減ができない。 ②市民視点・・・川辺の散策をする上で除草を要望される声が多い。 ③持続可能性視点・・・除草作業が無くなることはないが、他部署で実施している除草業務との一本化等について検討する余地はある。	

事業(一次)の方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)		<input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化	
	「今後の方針」の説明(計画内容等)	河川の変化や堤防の状態を把握する上でも、除草による視界確保は欠かせないことから、引き続き事業を進めていく。また、併せて良好な水辺空間の確保に努める。			
	一次評価日	令和5年5月31日	一次評価責任者	多田 文武	

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)		<input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化	
	説明				
	二次評価日	令和5年6月21日			

基 本 事 項	事務事業名	河川整備事業			所管部署名	都市整備部河川下水道課総合治水係					
	事業期間	特定不可	～	未設定	事業年齢	-	事前評価日	令和4年9月1日	事前評価責任者	多田 文武	
	基本 との 計画 関係	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			根拠法令等	河川法				
		まちづくりの目標	第4章 快適で持続可能なまちづくり(都市・環境部門)			事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務				
	実施 計画 の位置 付け	施策	第6節 災害に強い都市の整備			事務事業の性質	<input type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input checked="" type="checkbox"/> 複数年度				
		施策の展開	(3)河川の整備			直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無				
	市 まち ひと しごと 創生 総合 戦略 との 関連	個別計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			予 算 科 目	会計区分	一般会計			
		市まちひとしごと創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無				款 項	土木費		道路橋りょう費	
	事 目 的 的	対象(誰を、何を)	吉川美南駅東口周辺地区整備と合わせ、準用河川上第二大場川の未改修部分の改修工事を行う。			手 段 (ど の よ う な 事 業 を 行 う の か)	目 細目	準用河川改修費		準用河川改修事業	
		意図(対象にどのような状態になってほしいのか)	準用河川上第二大場川の改修を行い、流域の治水安全度を向上させる。					執行方法	全部委託 業者委託		
類似事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 雨水排除事業			主な業務プロセス	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無						
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 7042 05 河川整備事業			CP戦略プランとの関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無						

区分	区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度			令和5年度	令和6年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
投 入 コ ス ト	① 事業費	153,413	138,647	619,054	435,721	297,074	467,020	299,000
	② 人件費	2,727	3,532	3,663	2,848	△ 683	2,848	2,848
	正職員投入人員	0.36人	0.47人	0.47人	0.38人	△ 0.09人	0.38人	0.38人
	正職員人件費	2,727	3,532	3,663	2,848	△ 683	2,848	2,848
	会計年度任用職員人件費					0		
③ 間接経費(加算)					0			
④ コスト対象外(除外)					0			
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	156,140	142,179	622,717	438,570	296,391	469,868	301,848	
資 源	⑥ 国庫支出金					0		
	国補助率							
	⑦ 県支出金					0		
	県補助率							
	⑧ 市債	153,400	138,600	450,500	435,100	296,500	466,900	299,000
⑨ その他					0			
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0			
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C 吉川市年間負担経費(A-B)	2,740	3,579	172,217	3,470	△ 109	2,968	2,848	
D 補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり			<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独				

目 標 設 定	区分	指 標 名 (上段)		単 位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		計 算 式 ・ 説 明 (下段)			目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値		
対 象 指 標	①	上第二大場川の改修延長(総延長)		km	2	2	2	2	2
		改修(暫定含む)が完了した延長(総延長)			2	2	2		
活 動 指 標	①	上第二大場川改修延長(単年度)		m	200	200	200	100	100
		改修工事が完了した延長(単年度)			100	100	100		
成 果 指 標	①	上第二大場川改修延長(単年度)		m	200	200	200	100	100
		改修工事が完了した延長(単年度)			100	100	100		

評価年度 の 主 な 取 組	1 令和3年度河川改修工事(繰越) 準用河川上第二大場川地盤改良工事 約157m
	2 令和4年度河川改修工事 (1)準用河川上第二大場川地盤改良工事 約236m (2)準用河川上第二大場川護岸整備工事 約135m
	3 公共施設管理用地取得 河川用地として、新たに取得したもの 4,986.64㎡

区分		評価結果	判断理由(特記事項)				
事業 性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	・市が管理している準用河川が整備対象であり、市が事業を実施することは妥当である。 ・治水対策として河川整備することは適正である。 ・河川整備による治水対策をすることで、浸水被害を軽減させる意図は妥当である。				
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
業 評 性	目標達成度	種別	令和4年度	評価指標(指標性質)	令和2年度	令和3年度	
		活動指標	50.00%, ★★★★ 達成度がやや低い	① 上第二大場川改修延長(単年度) (増加目標指標)	50.00%, ★★★★ 達成度がやや低い	50.00%, ★★★★ 達成度がやや低い	
	成果指標	50.00%, ★★★★ 達成度がやや低い	① 上第二大場川改修延長(単年度) (増加目標指標)	50.00%, ★★★★ 達成度がやや低い	50.00%, ★★★★ 達成度がやや低い		
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	・周辺で進められている他工事との調整により、施工延長を延伸する余地がある。 ・基本計画の総合的な治水対策の推進に貢献している。				
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし					
業 効 率 性	単当たりコスト変動率	令和4年度	単位当たりトータルコスト換算指標	令和2年度	令和3年度		
		308.46% 増加している 4,385,698.80 円	上第二大場川改修延長(単年度) 活動指標を単位として換算 単位:円/m	評価不可	91.06% 若干減少している 1,421,789.80 円		
	コスト改善の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	・工事を進めていく中で、合理的な工法によるコスト削減の検討は常に必要である。 ・市が管理する準用河川であり、治水対策のための事業であることから、他の者に求める余地はない。 ・令和4年度の単当たりコストが上昇しているのは、工事費の他に用地取得のための公共施設管理者負担金を支出したことによる。				
受益者負担適正化の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし						

改 革 改 善	これまでの改革・改善内容	河川改修工事費の削減と工期短縮のため、常に最良の工法を検討、採用している。	
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素) 河川改修により治水、景観等で良好な住環境が整備されるため、現時点においてマイナス要素は想定されていない。	機会(プラス要素) 河川改修に伴い流下能力の向上が見込まれるため、流域の治水安全度も向上する。また、景観の改善により良好な水辺空間となる。
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	①経営的視点・・・新たに創設された事業債の活用により、市にとって有利な財源となっている。 ②市民視点・・・良好な住環境の整備として関心が高い。 ③持続可能性視点・・・市内の河川整備だけでは計画流量を確保できないことから、下流域の県管理区域における河川整備を引き続き要望していく必要がある。	

事業(一次)の 方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化			
	「今後の方針」の説明(計画内容等)	吉川美南駅東口区画整理事業と調整しながら、引き続き河川改修を進め、治水安全度の向上と、良好な水辺空間の創出を図る。			
一次評価日	令和5年5月31日	一次評価責任者	多田 文武		

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化			
	説明				
二次評価日	令和5年6月21日				

基 本 事 項	事務事業名	排水施設管理事業			所管部署名	都市整備部河川下水道課総合治水係			
	事業期間	特定不可	～	未設定	事業年齢	-			
	事前評価日	令和4年9月1日			事前評価責任者	多田 文武			
	根拠法令等	なし							
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務			<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務				
	事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し			<input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度				
	直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無							
	予算科目	会計区分	一般会計						
	款	項	土木費		道路橋りょう費				
	目	細目	総合治水費		総合治水事業				
実施計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無								
市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無								
個別計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無								
目的	対象(誰を、何を)	市内の排水施設(道路公園課管理施設を除く)							
	対象年齢	- -							
	意図(対象にどのような状態になってほしいのか)	排水施設を良好な状態に維持し、適切に雨水が排除される。							
	手段(どのような事業を行うのか)	①水路パトロールの実施 ②要望箇所調査測量 ③流水支障箇所の修繕 ④水路整備 ⑤浸水被害箇所の治水対策の検討							
類似事業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			主な業務プロセス		<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 50420402 排水路施設修繕			
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 7042 06 排水施設管理事業			CP戦略プランとの関連		<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			

区分	区 分	令和2年度 決算(千円)	令和3年度 決算(千円)	令和4年度			令和5年度 当初(千円)	令和6年度 計画(千円)
				予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)		
A トータル コスト	① 事業費	0	0	8,245	7,756	7,756	8,579	15,106
	② 人件費	10,755	12,248	12,704	10,195	△ 2,053	10,195	10,195
	正職員投入人員	1.42人	1.63人	1.63人	1.36人	△ 0.27人	1.36人	1.36人
	正職員人件費	10,755	12,248	12,704	10,195	△ 2,053	10,195	10,195
	会計年度任用職員人件費						0	
③ 間接経費(加算)						0		
④ コスト対象外(除外)						0		
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	10,755	12,248	20,949	17,950	5,702	18,774	25,301	
B 特定財源	⑥ 国庫支出金						0	
	国補助率							
	⑦ 県支出金						0	
	県補助率							
	⑧ 市債						0	
⑨ その他						0		
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)						0		
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	10,755	12,248	20,949	17,950	5,702	18,774	25,301
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり			<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独			

目 標 設 定 実 績	区分	指 標 名 (上段)	単 位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
				目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対 象 指 標	①	補修が必要な排水施設の数	箇所	3	1	1		
		年間に修繕を実施した箇所数		0	0	0	0	0
活 動 指 標	①	水路パトロール実施回数	回	30	30	30	30	30
		年間に実施した水路パトロールの回数		40	39	39		
	②	排水路整備延長	m	0	0	0	0	0
		排水路の整備をした延長		0	0	0		
成 果 指 標	①	修繕を実施した箇所数	回	3	1	1		
		年間に修繕を実施した箇所数		0	0	0	0	0

評価年度の主な取組	1 河川パトロール実施回数 39回
	2 排水施設の異常件数 0件
	3 浸水シミュレーション及び改善方法の検討(R3→R4繰越) 地形データと雨水管渠データを元に、任意の雨量を仮想空間内に降らせて、浸水範囲、浸水深の時間変化を調べるもの。

区分		評価結果	判断理由(特記事項)				
事業性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	・市街化区域内排水路が対象であり、その維持管理を市が実施することは妥当である。 ・排水路のパトロールを実施し、破損した排水施設を修繕を実施する手段は妥当である。 ・排水施設を良好な状態に維持し、排水機能を確保させる意図は妥当である。				
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					・市街化区域内排水路の維持管理は市の責務であり、妥当である。
業効性	目標達成度	種別	令和4年度	評価指標(指標性質)	令和2年度	令和3年度	
		活動指標	130.00% ★★★★★ 達成された	① 水路パトロール実施回数 (増加目標指標)	133.33% ★★★★★ 達成された	130.00% ★★★★★ 達成された	
	成果指標	0% ★ 達成度がかなり低い	① 修繕を実施した箇所数 (増加目標指標)	0% ★ 達成度がかなり低い	0% ★ 達成度がかなり低い		
	成果向上の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	・令和4年度は修繕の実施を必要とする案件が無かったため、成果向上の余地がなかった。 ・排水施設の機能維持としての事業であり、上位施策への貢献度は低い。				
価効率性	単位当たりコスト変動率	令和4年度	単位当たりトータルコスト換算指標	令和2年度	令和3年度	変動率 	
		評価不可	排水路整備延長 活動指標を単位として換算 単位：円/m	評価不可	評価不可		
	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	・事業の性質上、小規模な修繕工事が主であることから、コスト改善の余地は少ない。 ・市街化区域内の排水路の維持管理は市の責務であり、他の者に求める余地はない。				
受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし						

改革改善	これまでの改革・改善内容	排水路のパトロール時にスクリーンの堆積物を除去しており、常に排水機能の能力保持に努めている。また、不法投棄物を発見したときは、速やかに撤去を実施している。	
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素) 破損した排水路の修繕や、定期的な河川パトロールの実施は、治水対策上欠かせない業務であり、現時点でマイナス要素は想定されない。	機会(プラス要素) 引き続き河川パトロールや必要に応じた修繕を実施して、治水安全度の向上に努める。
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	①経営的視点・・・排水管の破損は、放置すると道路陥没に発展する可能性があり、第三者を巻き込んでしまうことが懸念されるため、早期発見、早期修繕が安全面や費用対効果の観点からも有効である。 ②市民視点・・・治水対策上重要であり、市民の関心は高い。 ③持続可能性視点・・・現時点で事業の見直しは考えていないが、河川パトロールについては他部署との協力も検討する余地がある。	

事業(一次)の方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)		<input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化	
	「今後の方針」の説明(計画内容等)	引き続き、河川パトロールや排水施設の異常発見に努め、治水安全度の向上を図る。			
	一次評価日	令和5年5月31日	一次評価責任者	多田 文武	

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)		<input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化	
	説明				
	二次評価日	令和5年6月21日			

基 本 本 事 項	事務事業名	ポンプ施設管理事業			所管部署名	都市整備部河川下水道課総合治水係			
	事業期間	昭和61年度 ~ 未設定	事業年齢	37年目	事前評価日	令和4年9月1日	事前評価責任者	多田 文武	
	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			根拠法令等	なし			
	まちづくりの目標	第4章 快適で持続可能なまちづくり(都市・環境部門)			事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務			
	施策	第6節 災害に強い都市の整備			事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度			
	施策の展開	(4)雨水処理施設の整備			直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			
	実施計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			予 算 科 目	会計区分	一般会計		
	市まち・ひと・しごと 創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無				款 項	土木費	道路橋りょう費	
	個別計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			目 細目	総合治水費		総合治水事業	
	目的	対象 (誰を、何を)	①下河岸ポンプ場、吉川五区ポンプ場、栄町ポンプ場、保調整池 ②大型ポンプ車5台、可搬式エンジンポンプ3台 ③木売落かんがい排水機場			手 段 (どのよう な事業を行 うのか)	①ポンプ場は毎年、動作確認、機械・電気設備点検を実施 ②大型ポンプ車は隔年、動作確認、設備点検を実施 ③木売落かんがい排水機場は運転負担金を支払う。		
意 図 (対象にどの ような状態に なっているか)	対象年齢	-	-	ポンプ排水が必要な時に、支障なく運転できる。					
類似事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 下水道雨水ポンプ施設等管理事業			主な業務プロセス	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 50420301 ポンプ施設維持管理				
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 7042 07 ポンプ施設管理事業			CP戦略プランとの関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無				

区分	区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度			令和5年度	令和6年度	
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)	
投 入 コ ス ト	① 事業費	7,609	6,009	8,869	8,082	2,072	92,484	27,965	
	② 人件費	9,770	9,468	9,820	14,767	5,299	14,767	14,767	
		正職員投入人員	1.29人	1.26人	1.26人	1.97人	0.71人	1.97人	1.97人
		正職員人件費	9,770	9,468	9,820	14,767	5,299	14,767	14,767
	会計年度任用職員人件費					0			
③ 間接経費(加算)					0				
④ コスト対象外(除外)					0				
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	17,380	15,477	18,689	22,849	7,372	107,251	42,732		
資 源	⑥ 国庫支出金					0			
	国補助率								
	⑦ 県支出金					0			
	県補助率								
	⑧ 市債					0	64,500		
⑨ その他					0				
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0				
受益者負担率(⑩÷⑤)									
C 吉川市年間負担経費(A-B)	17,380	15,477	18,689	22,849	7,372	42,751	42,732		
D 補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり			<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独					

目 標 設 定	区分	指 標 名 (上段)	単 位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		計 算 式 ・ 説 明 (下段)		目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対 象 指 標	①	ポンプ場、大型エンジンポンプ車及び可搬式エンジンポンプの数	基	11	11	11	11	11
		一般会計で管理しているポンプ場、大型エンジンポンプ車及び可搬式エンジンポンプの数		11	11	11		
活 動 指 標	①	点検業務	件	4	4	4	4	4
		業務委託年間件数		4	4	4		
成 果 指 標	①	ポンプ運転故障件数	件	0	0	0	0	0
		運転停止故障件数		0	0	0		

評価年度 の 主な 取組	1 吉川5区ポンプ場水位計他修繕
	2 電気、機械設備点検 各雨水ポンプ場 4施設

区分		評価結果	判断理由(特記事項)				
事業性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	・治水対策として市が設置したポンプ施設が対象であり、その維持管理は市の責務であり妥当である。 ・ポンプ施設が適正に運転できるようにする必要があり、その手段として動作確認、電気点検及び修繕を実施することは妥当である。 ・各施設を正常に機能させ、浸水被害を軽減させる意図であり妥当である。 ・雨水処理は公費とする理念から、行政で実施することは妥当である。				
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
業効性	目標達成度	種別	令和4年度	評価指標(指標性質)	令和2年度	令和3年度	
		活動指標	100.00%, ★★★★★ 達成された	① 点検業務 (増加目標指標)	100.00%, ★★★★★ 達成された	100.00%, ★★★★★ 達成された	
	成果指標	達成された	① ポンプ運転故障件数 (ゼロ値目標指標)	達成された	達成された		
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	・点検により故障の予防が可能となり、また、能力増強をすることが浸水被害の軽減につながることから、成果向上の余地はある。 ・内水排除は市の最重要施策であることから、点検による機能維持は総合的な治水対策に大きく貢献している。				
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし					
価効率性	単位当たりコスト変動率	令和4年度	単位当たりトータルコスト換算指標	令和2年度	令和3年度		
		147.63% 増加している 5,712,276.25 円	点検業務 活動指標を単位として換算 単位：円/件	113.70% 増加している 4,344,918.00 円	89.05% 減少している 3,869,283.00 円		
	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	・経年劣化が進む施設の点検、修繕であることから、コスト削減の実現性は極めて乏しく、改善の余地はない。 ・雨水排除は公費負担とする理念上、受益者負担を求める余地はない。				
受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし						

改革改善	これまでの改革・改善内容	・修繕の優先順位検討や、修繕項目を集約した一括発注等でコスト削減に努めている。 ・平成28年度から、水害対策として新たに新方川への排水を目的とした大型エンジンポンプ車を1台配置した。	
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素) 雨水排水ポンプの点検や修繕は、治水対策上欠かせない業務であり、現時点においてマイナス要素は想定されていない。	機会(プラス要素) 引き続き必要な修繕を実施して、治水安全度の向上に努める。
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	①経営的視点・・・施設の老朽化が進んでおり、事業費の削減は難しいが、費用対効果を精査した上で、必要な管理を続けていく。 ②市民視点・・・治水対策上重要であり、市民の関心は高い。 ③持続可能性視点・・・長期的な視点では、部分的な修繕委限界があるため、施設の更新を検討する余地はある。	

事業(一次)方向性	今後の方針	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input checked="" type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)		<input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化	
	「今後の方針」の説明(計画内容等)	各雨水ポンプ場の経年劣化が想定以上に進行しているため、施設更新により健全性や機能性を確保する。			
	一次評価日	令和5年5月31日	一次評価責任者	多田 文武	

二次評価	今後の方針	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input checked="" type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)		<input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化	
	説明	同上			
	二次評価日	令和5年6月21日			

基 本 事 項	事務事業名		親水啓発事業			所管部署名	都市整備部河川下水道課総合治水係			
	事業期間		平成29年度 ~	未設定	事業年齢	6年目	事前評価日	令和4年9月1日	事前評価責任者	多田 文武
	基本 の本 計 画 関 係	関連付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			根拠法令等	なし			
		まちづくりの目標				事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務			
		施策				事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度			
		施策の展開				直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			
	実施計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			予 算 科 目	会計区分	一般会計			
	市まち・ひと・しごと 創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無				款 項	土木費		道路橋りょう費	
	個別計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			目 細目	総合治水費		親水啓発事業		
	事 目 的 的	対象 (誰を、何を)	全市民			手 段 (どのよう な 事業を行うのか)	農業及び商業と連携した親水イベント(和船乗船体験等)を実施。			
対象年齢		-	-							
意図 (対象にどのような状態に なってほしいのか)		親水イベントを通じて吉川の歴史・文化を学んでいただき、郷土愛の醸成に繋げたい。								
類似事業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			主な業務プロセス	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無					
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 7042 08 親水啓発事業			CP戦略プランとの関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無					

区分	区 分	令和2年度 決算(千円)	令和3年度 決算(千円)	令和4年度			令和5年度 当初(千円)	令和6年度 計画(千円)	
				予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)			
投 入 コ ス ト	① 事業費	0	0	60	0	0	60	60	
	② 人件費	76			75	75	75	75	
		正職員投入人員	0.01人			0.01人	0.01人	0.01人	0.01人
		正職員人件費	76			75	75	75	75
	会計年度任用職員人件費					0			
③ 間接経費(加算)					0				
④ コスト対象外(除外)					0				
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	76	0	60	75	75	135	135		
資 源	⑥ 国庫支出金					0			
	国補助率								
	⑦ 県支出金					0			
	県補助率								
	⑧ 市債					0			
⑨ その他					0				
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0				
受益者負担率(⑩÷⑤)									
C	吉川市年間負担経費(A-B)	76	0	60	75	75	135	135	
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり			<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独				

目 区分	指 標 名 (上段)	単 位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度 計画(見込)値	令和6年度 計画(見込)値
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値		
対 象 指 標	① 全市民	人	74,771	73,514	73,756	74,372	74,912
	② 水に触れる機会のある全市民		73,217	73,043	72,872		
活 動 指 標	① イベント開催回数	回	1	1	1	1	1
	② 親水イベント開催回数		0	0	0		
	③						
成 果 指 標	① イベント参加人数	人	150	150	150	150	150
	② 親水イベント参加人数		0	0	0		

評価年度の主な取組	新型コロナウイルス感染症の影響により中止となった。
-----------	---------------------------

区分		評価結果	判断理由(特記事項)				
事業性	対象・手段	<input type="checkbox"/> 妥当 <input checked="" type="checkbox"/> 要検討	・イベントを通じて吉川の歴史・文化を学んでいただくものであり、市において実施していくことは妥当である。 ・現時点においては全市民を対象としているが、今後市外の方々に対して「かわのまち吉川」をPRしていくことも必要と考える。 ・吉川の歴史・文化を学んでいただくことで、郷土愛の醸成に繋がるものであり、意図は妥当である。 ・吉川の川の歴史を学んでいただく機会でもあり、埼玉県「川の博物館」にも協力していただいている等、吉川市や埼玉県が川から多くの恩恵を受けていることを広く知ってもらう場でもあるため、行政主体での開催は妥当と考える。				
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
業効性	目標達成度	種別	令和4年度	評価指標(指標性質)	令和2年度	令和3年度	▲活動 ●成果 150% 125% 100% 75% 50% R2 R3 R4
		活動指標	0% ★ 達成度がかなり低い	① イベント開催回数 (増加目標指標)	0% ★ 達成度がかなり低い	0% ★ 達成度がかなり低い	
	成果指標	0% ★ 達成度がかなり低い	① イベント参加人数 (増加目標指標)	0% ★ 達成度がかなり低い	0% ★ 達成度がかなり低い		
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	・今後イベント内容を充実させていくことにより、成果向上の余地はある。 ・「かわのまち吉川」を知ることにより郷土愛の醸成に繋がり、総合戦略における「市民の幸福実感を追求する」ものとなる。				
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし					
価効率性	単位当たりコスト変動率	令和4年度	単位当たりトータルコスト換算指標	令和2年度	令和3年度	150% 125% 100% 75% 50% R2 R3 R4 変動率	
		評価不可	イベント参加人数 成果指標を単位として換算 単位：円/人	評価不可	評価不可		
	コスト改善の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	・事業着手して日も浅いため、今後回数を重ねていく上でイベントに必要な資材などにかかるコスト改善の余地はある。 ・歴史、文化を学んでいただき郷土愛の醸成へと繋がるものであり、受益者負担を求めるものではない。				
受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし						

改革改善	これまでの改革・改善内容	・より多くの参加者を募るためには、イベント内容をより充実させていくとともに、イベントそのものを定着させる必要がある。	
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素) まつり会場である大場川は埼玉県管理河川であることから、開催に際しては一定の制限が生じ、また、現在は人口密集地域からの距離もあるため、参加人数の増加を見込むのは難しい。水質の問題もある。	機会(プラス要素) 今後、吉川美南駅東口の区画整理事業や大場川の護岸整備が進めば、人口増や親水性の高い河川の相乗効果による参加者増加が期待できる。また、隣接する第2最終処分場との一体活用も考えられる。
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	① 経営的視点・・・まつり参加者人数に比して職員人件費が過大であり、効率化の検討が必要である。 ② 市民視点・・・参加する市民の皆さんの満足度向上、地域特性を活かしたイベントの検討が必要である。 ③ 持続可能性視点・・・地域による自主的な開催、地域に根づくイベントに育てていくことが必要である。	

事業(一次)方向性	今後の方針	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化			
	「今後の方針」の説明(計画内容等)	まつり会場で使用していた一級河川大場川沿川において河川改修工事が始まっており、新たな会場として吉川調節地での開催を検討しているが、開催時期や内容についても検討が必要である。			
	一次評価日	令和5年5月31日	一次評価責任者	多田 文武	

二次評価	今後の方針	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化			
	説明	同上			
	二次評価日	令和5年6月21日			